

2014年度夏季需給検証について

1. 2014年度夏季の各電力会社管内における需給状況(①最大需要日)

電力会社	節電目標	最大需要日	最高気温 (°C)※1	供給力 (万kW)	最大需要 (万kW)	予備率	供給力 (見通し) (万kW)	最大需要 (見通し※2) (万kW)	予備率 (見通し※3)
北海道電力	数値目標を伴わない節電	8月4日(月) (13～14時)	31.7	510	459	11.1%	516	472	9.2%
東北電力	数値目標を伴わない節電	8月5日(火) (14～15時)	33.2	1,586	1,360	16.7%	1,553	1,445	7.5%
東京電力	数値目標を伴わない節電	8月5日(火) (14～15時)	35.7	5,444	4,980	9.3%	5,612	5,320	5.5%
中部電力	数値目標を伴わない節電	7月25日(金) (14～15時)	38.2	2,647	2,452	8.0%	2,737	2,644	3.5%
関西電力	数値目標を伴わない節電	7月25日(金) (14～15時)	35.9	2,843	2,667	6.6%	2,960	2,873	3.0%
北陸電力	数値目標を伴わない節電	8月1日(金) (14～15時)	35.4	572	518	10.4%	570	548	4.1%
中国電力	数値目標を伴わない節電	7月25日(金) (15～16時)	36.3	1,160	1,061	9.3%	1,181	1,134	4.1%
四国電力	数値目標を伴わない節電	7月25日(金) (14～15時)	35.7	572	526	8.8%	583	559	4.3%
九州電力	数値目標を伴わない節電	7月25日(金) (16～17時)	34.2	1,714	1,522	12.7%	1,722	1,671	3.0%
沖縄電力※3	なし	7月4日(金) (11～12時)	32.8	209	150	39.3%	216	155	39.2%

※1 関西電力の最高気温は累積5日最高気温。

※2 総合資源エネルギー調査会電力需給検証小委員会まとめ(2014年4月)

※3 沖縄電力については、本州と連系しておらず単独系統であり、また離島が多いため予備率が高くならざるを得ない面があることに留意する必要がある。

※4 2014年9月30日時点。

1. 2014年度夏季の各電力会社管内における需給状況(②最小予備率日)

電力会社	節電目標	最小予備率日	最小予備率日の 最高気温(°C)※1	最大需要 (万kW)	ピーク供給力 (万kW)	予備率※2
北海道電力	数値目標を 伴わない節電	8月4日(月) (13~14時)	31.7	459	510	11.1%
東北電力	数値目標を 伴わない節電	8月22日(金) (13~14時)	31.6	1,295	1,452	12.1%
東京電力	数値目標を 伴わない節電	7月16日(水) (16~17時)	32.4	4,485	4,737	5.6%
中部電力	数値目標を 伴わない節電	8月5日(火) (14~15時)	34.9	2,346	2,472	5.4%
関西電力	数値目標を 伴わない節電	7月25日(金) (14~15時)	35.9	2,667	2,843	6.6%
北陸電力	数値目標を 伴わない節電	7月25日(金) (14~15時)	33.2	491	523	6.7%
中国電力	数値目標を 伴わない節電	8月7日(木) (16~17時)	32.8	955	1,026	7.5%
四国電力	数値目標を 伴わない節電	7月10日(木) (11~12時)	30.8	409	436	6.5%
九州電力	数値目標を 伴わない節電	7月8日(火) (16~17時)	33.5	1,373	1,501	9.3%
沖縄電力	なし	7月24日(木) (14~15時)	32.9	143	192	34.3%

※1 関西電力の最高気温は累積5日最高気温。

※2 沖縄電力については、本州と連系しておらず単独系統であり、また離島が多いため予備率が高くならざるを得ない面があることに留意する必要がある。

※3 2014年9月30日時点。

(参考1) 2014年度夏季の電力需給の実績

- 2014年度夏季は、数値目標を伴わない一般的な節電要請に加え、中部及び西日本において、特段の対策を講じた結果、電力需給ひっ迫には至らず、最低限必要な予備率3%以上は確保された。
- 電力需要に大きな影響を与える気温については、需給が特に厳しい見通しであった西日本において、8月としては2009年以来5年ぶりの低温となった。

○2014年度夏季の実績

(万kW)	東日本 3社	北海道	東北	東京	中部及び 西日本 6社	中部	関西	北陸	中国	四国	九州	9電力
最大電力需要	6,799	459	1,360	4,980	8,746	2,452	2,667	518	1,061	526	1,522	15,545
(参考)最大電力需要見通し	7,237	472	1,445	5,320	9,429	2,644	2,873	548	1,134	559	1,671	16,666
供給力	7,540	510	1,586	5,444	9,688	2,647	2,843	572	1,160	572	1,714	17,048
(参考)供給力見通し	7,681	516	1,553	5,612	9,753	2,737	2,960	570	1,181	583	1,722	17,434
予備力(供給-需要) (予備率)	741 (10.9%)	51 (11.1%)	226 (16.7%)	464 (9.3%)	762 (8.7%)	195 (8.0%)	175 (6.6%)	54 (10.4%)	99 (9.3%)	46 (8.8%)	193 (12.7%)	1,503 (9.7%)
(参考) 予備力見通し(供給-需要) (予備率)	444 (6.1%)	44 (9.2%)	108 (7.5%)	292 (5.5%)	324 (3.4%)	93 (3.5%)	87 (3.0%)	22 (4.1%)	47 (4.1%)	24 (4.3%)	51 (3.0%)	768 (4.6%)

2014年9月30日時点

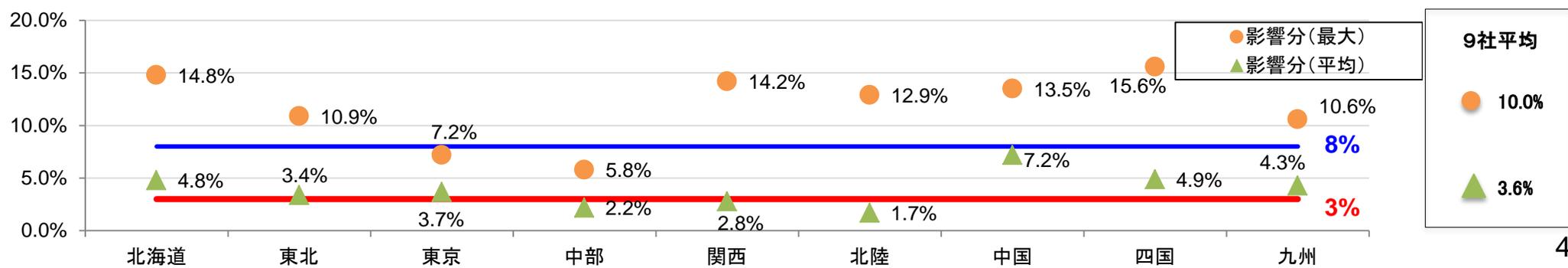
○夏季の気温実績(最高気温の月平均)

(℃)	北海道	東北	東京	中部	関西	北陸	中国	四国	九州	
7月	2013年度	27.1	26.9	31.4	33.0	32.9	30.1	32.2	32.8	33.4
	2014年度	27.0	28.6	30.5	32.3	32.1	29.8	30.8	31.2	30.7
	差分	▲ 0.1	+1.7	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 0.3	▲ 1.4	▲ 1.6	▲ 2.7
8月	2013年度	27.1	30.3	33.2	34.5	34.8	31.3	33.6	33.7	34.3
	2014年度	26.8	28.7	30.8	31.9	31.9	30.1	30.5	30.8	30.4
	差分	▲ 0.3	▲ 1.6	▲ 2.4	▲ 2.6	▲ 2.9	▲ 1.2	▲ 3.1	▲ 2.9	▲ 3.9
	気温影響による昨夏からの需要減少(万KW)	2	58	358	211	203	18	93	64	195

2. 供給面の検証(①2014年度夏季の計画外停止)

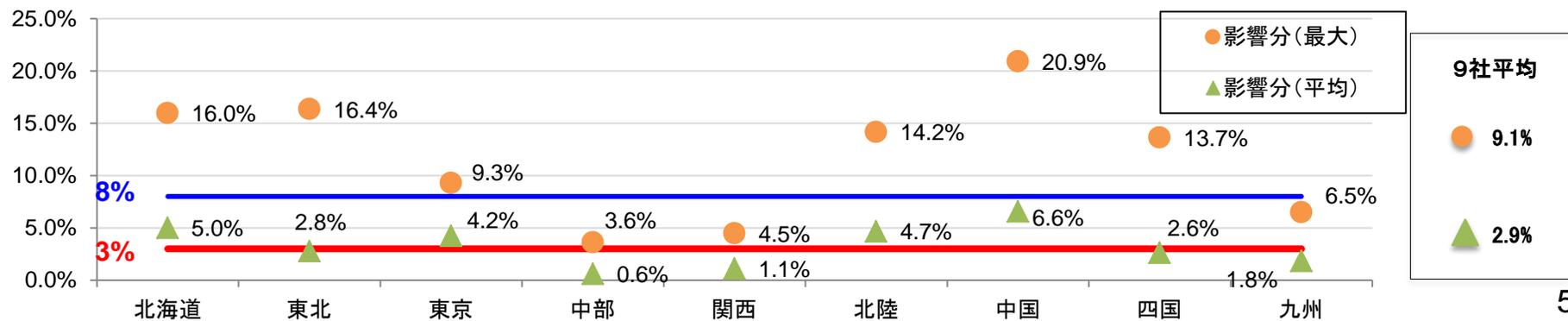
○2014年度夏季については、2013年度に引き続き火力発電所の総点検や巡回点検の強化等を行ったものの、一部の火力発電所のトラブル停止の長期化により、2013年度に比べ計画外停止による供給力低下が最大となった日の低下分及び期間平均の供給力低下分が共に増加。(9電力の最大停止:▲9.1%→▲10.0%、9電力の平均停止:▲2.9→▲3.6%)

(単位:万kW)	北海道	東北	東京	中部	関西	北陸	中国	四国	九州	東3社	中西6社	9電力
①7、8月で計画外停止による供給力低下が最大となった日の停止分 ※ []は各社同日の最大	68 (8/28)	148 (8/30)	361 (8/9)	142 (7/10)	379 (8/10)	67 (8/17)	144 (8/18)	82 (8/3)	162 (7/1,2)	577 [533] (8/9)	976 [525] (7/20)	1,553 [837] (7/19)
[主な計画外停止発電所] ※ ()は停止分が最も高い発電所の定格出力。コンバインドガスタービンは、夏季の気温上昇により出力減。 ※ []は火力発電所の運転開始年	伊達火力2号 (35) [S55]	秋田火力4号 (60) [S55]	鹿島火力5号 (100) [S49]	碧南火力4号 (100) [H13]	御坊火力1～3号(180) [S59-60]	福井三国火力1号(25) [S53]	新小野田火力1, 2(100) [S61,62]	阿南火力3号 (45) [S50]	苓北火力1号(70) [H7]			
	奈井江火力2号[S45]	新仙台火力1号[S46]	富津火力4-1, 4-2号[H21]	馬瀬川第一水力	南港火力1～3号[H2-3]	庵谷水力	柳井火力2-4号[H8]	蔭平水力1号	相浦火力2号[S51]	-	-	-
	砂川火力4号[S57]	他社受電(火力)	広野火力1号[S55]	他社受電(火力)	他社受電(火力)	朝日小川第一水力	他社受電(火力)	他社受電(火力)	他社受電(火力)			
②7、8月の計画外停止分の平均	22	46	182	53	75	9	76	26	66	250	305	555
③最大需要日の計画外停止実績	15	4	89	0	96	0	59	37	42	108	234	342
今夏の最大需要	459	1,360	4,980	2,452	2,667	518	1,061	526	1,522	6,799	8,746	15,545
仮に最大需要日に①が発生した時の予備力への影響	▲14.8%	▲10.9%	▲7.2%	▲5.8%	▲14.2%	▲12.9%	▲13.5%	▲15.6%	▲10.6%	▲8.5%	▲11.2%	▲10.0%
仮に最大需要日に②が発生した時の予備力への影響	▲4.7%	▲3.4%	▲3.7%	▲2.2%	▲2.8%	▲1.7%	▲7.2%	▲4.9%	▲4.3%	▲3.7%	▲3.5%	▲3.6%
最大需要日に③が発生した時の予備力への影響	▲3.2%	▲0.3%	▲1.8%	0%	▲3.6%	0%	▲5.6%	▲7.1%	▲2.8%	▲1.6%	▲2.7%	▲2.2%



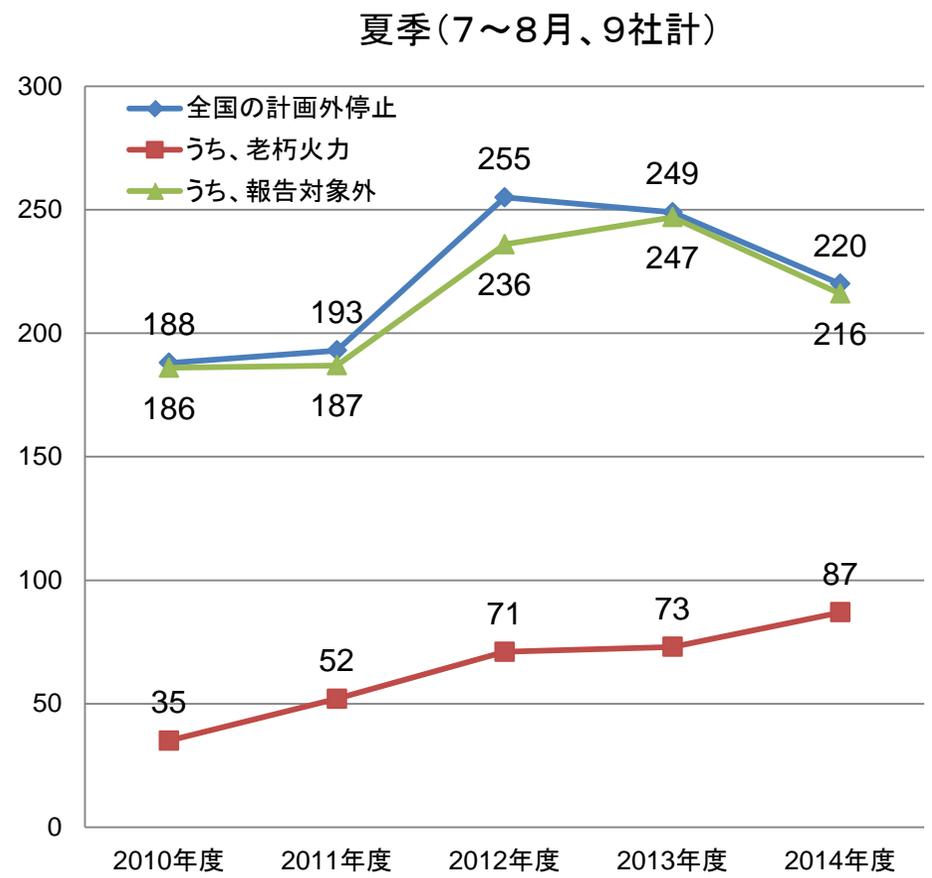
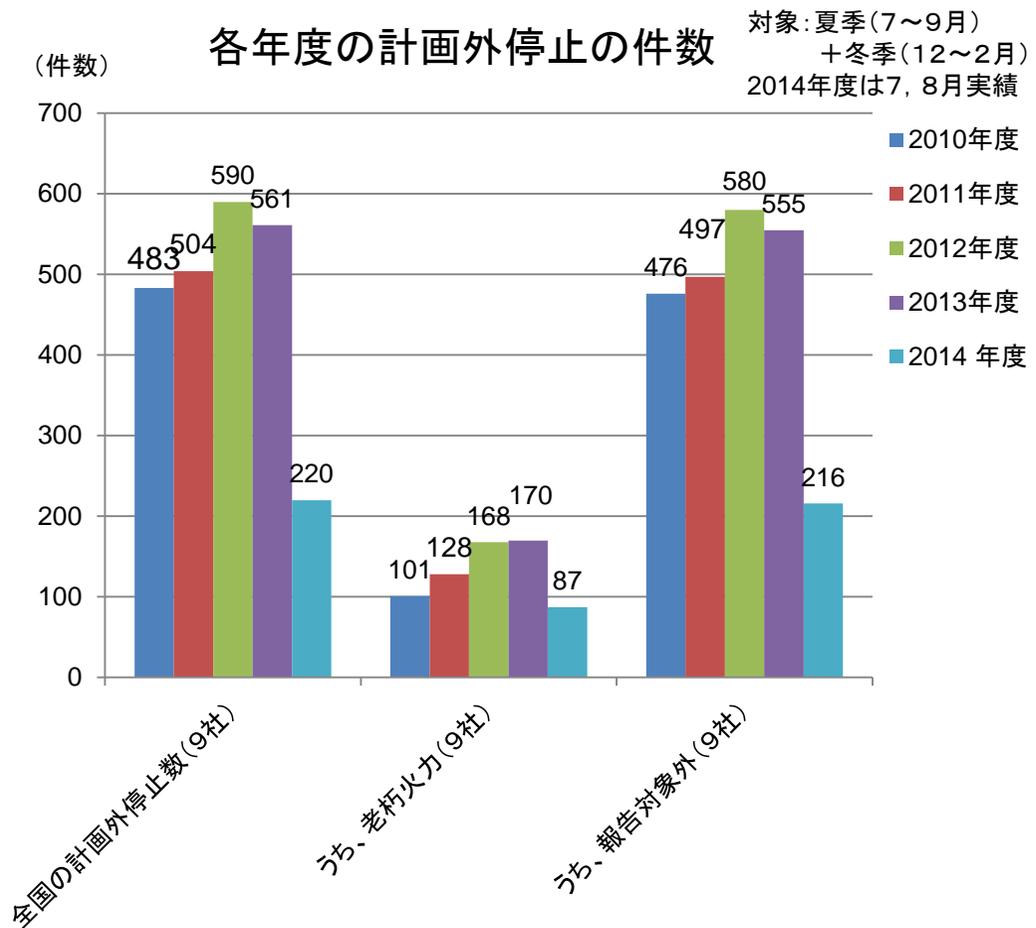
(参考2)2013年度夏季の計画外停止

(単位:万kW)	北海道	東北	東京	中部	関西	北陸	中国	四国	九州	東3社	中西6社	9電力
①7、8月で計画外停止による供給力低下が最大となった日の停止分 ※ []は各社同日の最大	72 (7/1-10)	216 (7/12)	474 (7/2)	95 (8/30-31)	126 (7/23)	75 (8/24)	233 (7/16)	75 (8/14-15)	106 (8/14)	762 [632] (7/2)	710 [311] (7/14)	1472 [914] (7/14)
[主な計画外停止発電所] ※ ()は停止分が最も高い発電所の定格出力。コンバインドガスタービンは、夏季の気温上昇により出力減。	苫東厚真火力4号(70)	原町火力2号(100)	広野火力4号(100)	知多火力4号機(70)	御坊火力3号(60)	七尾大田火力2号(50)	三隅火力1号(100)	坂出火力3号(45)	松浦火力1号(70)	-	-	-
	南早来火力	東新潟火力1号	鹿島火力1号	知多火力6号GT	他社受電(火力)	馬場島水力	下関火力2号	阿南火力2号	苅田火力新1号			
		秋田火力2号	袖ヶ浦火力2,4号	知多第二火力GT								
②7、8月の計画外停止分の平均	23	37	216	16	32	25	73	14	30	276	190	466
③最大需要日の計画外停止実績	0	4	92	52	122	0	55	8	0	96	237	333
今夏の最大需要	450	1,322	5,093	2,623	2,816	526	1,112	549	1,634	6,865	9,260	16,125
仮に最大需要日に①が発生した時の予備力への影響	▲16.0%	▲16.4%	▲9.3%	▲3.6%	▲4.5%	▲14.2%	▲20.9%	▲13.7%	▲6.5%	▲11.1%	▲7.7%	▲9.1%
仮に最大需要日に②が発生した時の予備力への影響	▲5.0%	▲2.8%	▲4.2%	▲0.6%	▲1.1%	▲4.7%	▲6.6%	▲2.6%	▲1.8%	▲4.0%	▲2.1%	▲2.9%
仮に最大需要日に③が発生した時の予備力への影響	0.0%	▲0.3%	▲1.8%	▲2.0%	▲4.3%	0.0%	▲4.9%	▲1.5%	0.0%	▲1.4%	▲2.6%	▲2.1%



(参考3) 震災以降の、火力の計画外停止の推移(2010年度～2014年度)

- 震災後は原子力発電所が停止し、火力発電の稼働率が増加。計画外停止の件数は、老朽火力を含め増加傾向。
- ただし、異音発生に伴う停止等の産業保安監督部に報告義務がない、未然防止のための早期対応を含む。



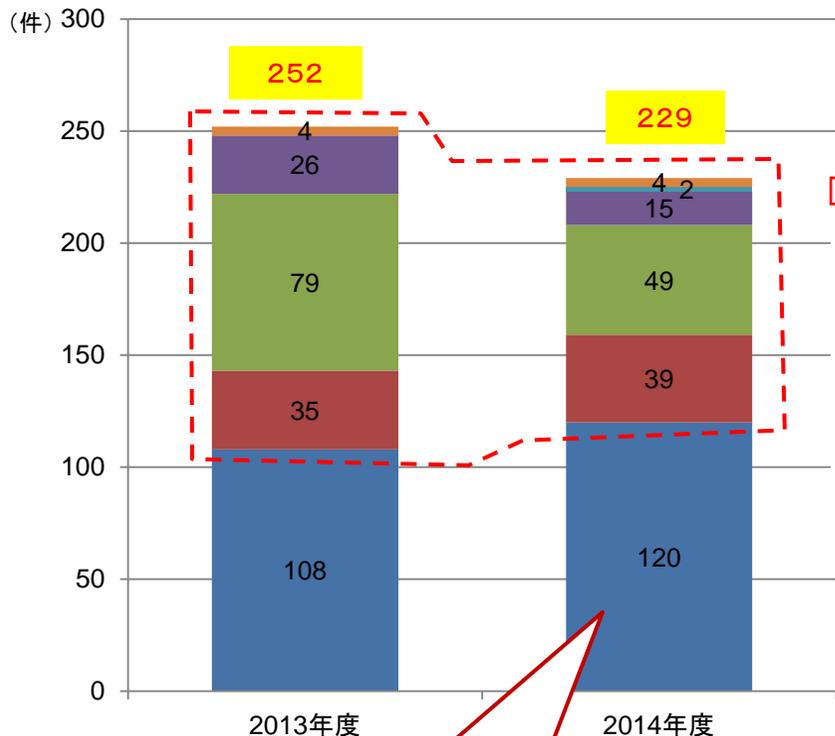
注1) 計画外停止：突発的な事故あるいは計画になかった緊急補修など予期せぬ停止。

注2) 報告対象：電気事業法電気関係報告規則に基づき、感電等による死傷事故やボイラータービン等、主要電気工作物の破損事故は産業保安監督部への報告対象。電気集塵機の性能低下、異音発生等に伴う、計画外停止は産業保安監督部への報告対象外。

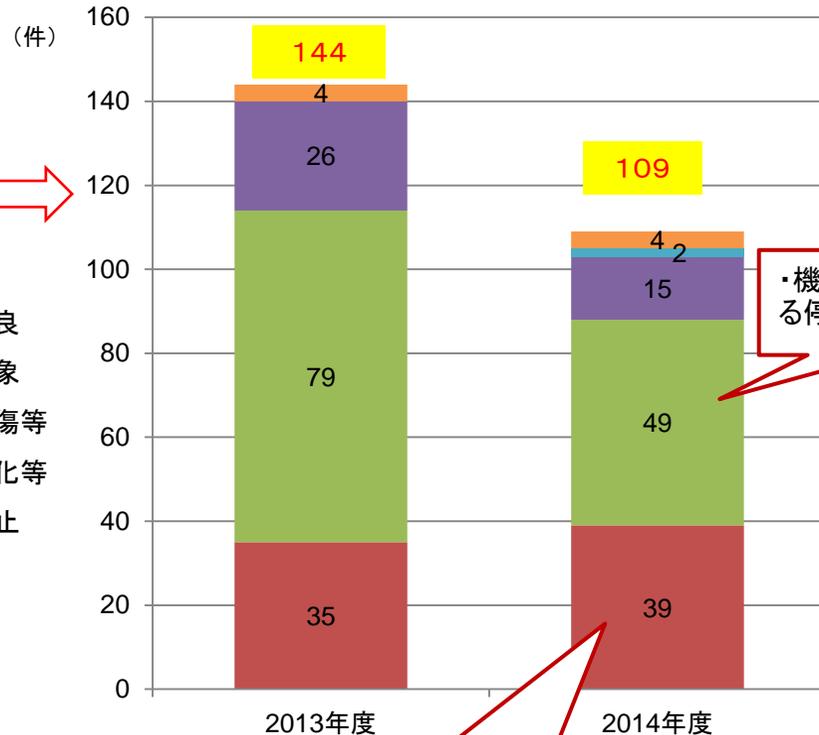
注3) 老朽火力：2012年に運転開始から40年を経過した火力。

2. 供給面の検証(②火力の計画外停止の要因)(1/4)

- 計画外停止全体は減少している中、未然に大規模な電源脱落を防止するための予防停止は増加。
- 予防停止以外を要因別に見ると、長期運転に伴う機器や部品の劣化や機器の損傷等による停止が、約80%を占めている。
- 2013年度に比べ2014年度は、故障等による計画外停止は減少しているが、パッキンや弁の劣化による蒸気・燃料漏れ、配管の減肉によるチューブブリークなど、火力発電所の高稼働が要因とみられるものが増加している。



・総点検による軽微な不具合の事前発見もあり、平日の低需要時や土日での保守を実施



・機器の故障等による停止は減少。

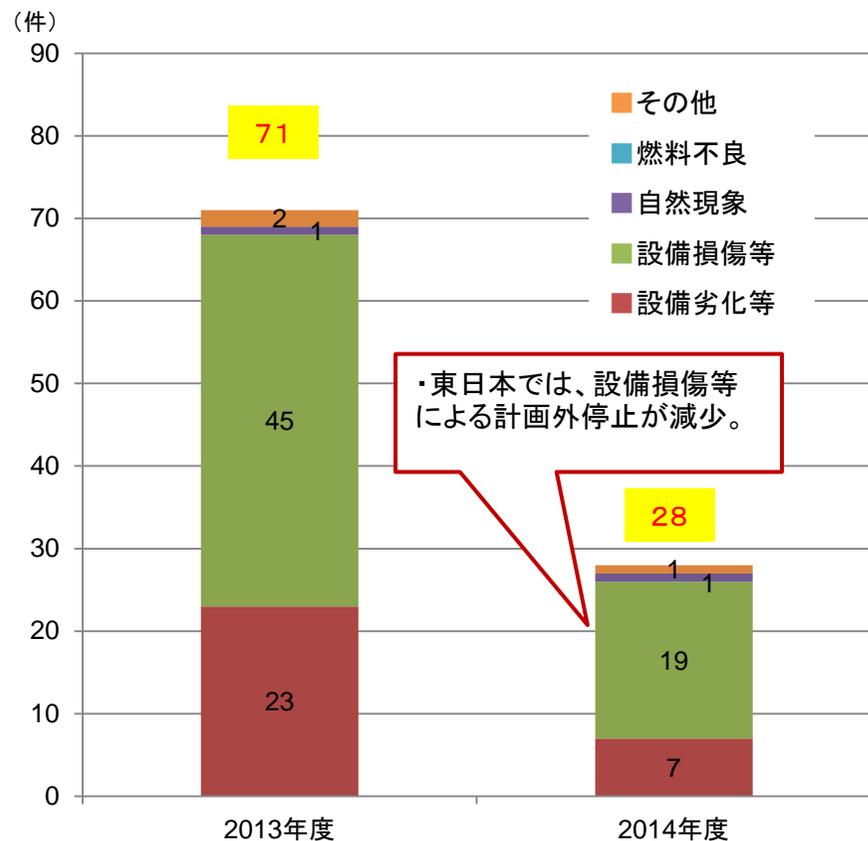
・総点検で発見が困難な高温箇所破損や、チューブブリーク等が増加。

注) 計画外停止: 突発的な事故あるいは計画になかった緊急補修など予期せぬ停止。予防停止と緊急停止を含む。なお、出力抑制も1件と数える。
 ・予防停止: 発電機補機のトラブル等により出力抑制したものや需要の低い週末等に作業を実施したもの等、緊急停止に至る前に補修を行うため、予防的に停止したもの。
 ・緊急停止: ユニットの自動停止等、緊急的に運転を停止したもの。
 ・設備劣化等: 高稼働により設備が劣化しチューブブリークや蒸気漏れに至ったもの。点検等の保守の不完全によるものも含む。
 ・設備損傷等: 機器や部品の損傷や不正動作等。
 ・自然現象: 海水温の上昇、くらげや漂流物の発生等。
 ・燃料不良: 湿炭等。

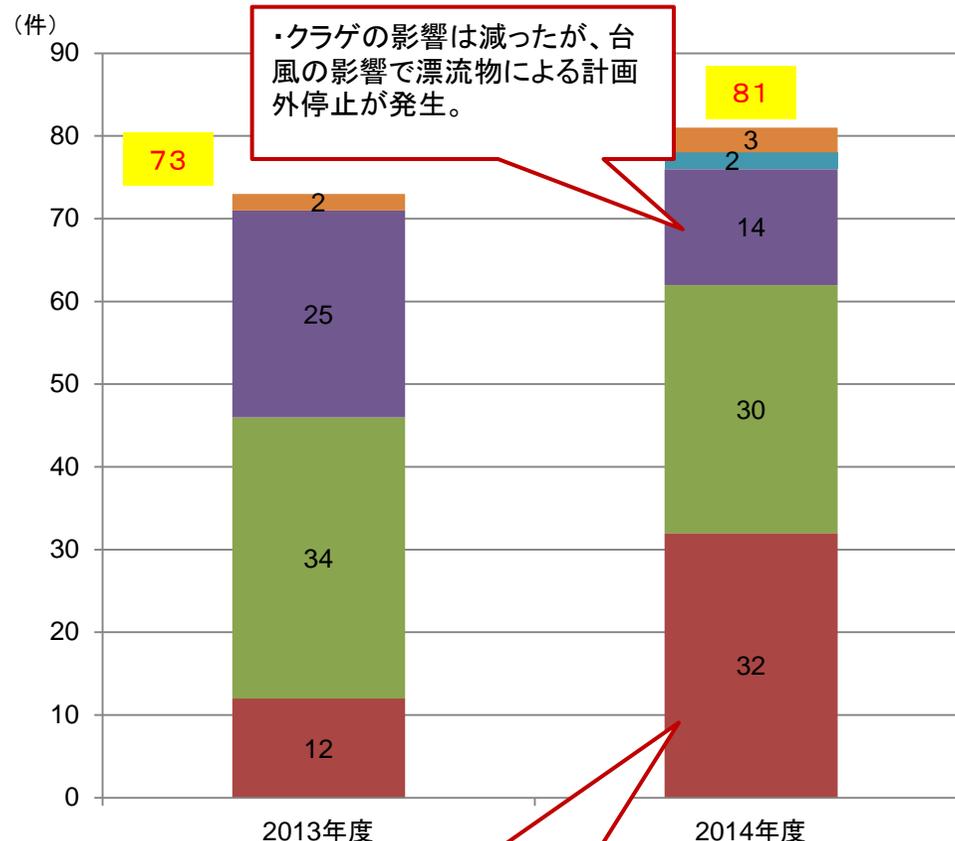
2. 供給面の検証(②エリア別火力の計画外停止の要因)(2/4)

- 東日本(北海道、東北、東京:50Hz)エリアでは、2013年度の計画外停止(予防停止を除く)件数71件から2014年度には28件と減少している。設備損傷等及び劣化等による計画外停止が減少。
- 逆に中部及び西日本(中部、北陸、関西、中国、四国、九州:60Hz)エリアでは、2013年度から2014年度に計画外停止件数が増加(73件→81件)している。設備の劣化等による計画外停止が増加。
- 需給が厳しい見通しであった西日本では、火力発電所の高稼働による機器や部品の劣化が進んだものと思われる。

【東日本における計画外停止件数】



【中部及び西日本における計画外停止件数】



2. 供給面の検証(②火力の計画外停止の期間)(3/4)

○出力50万kW以上で、需要の低下するお盆時期(8/13～8/19)を除いた期間に1週間以上計画外停止となった火力発電所は20箇所。(例年の高需要期であるお盆の前後時期(8/11～12、8/20～22)に短期間でも停止した発電所を含む。)

○定検作業中に不具合を発見したもの及び不具合が発生したものは4件。定検終了から3ヶ月以内に計画外停止となった発電所は4件あった。

電力	発電所	7月	8月	9月	直近の定期検査
東北	○ 能代2号 (60万kW:石炭)	定期検査(~7/23) 延長 7/30			定検中に発生
東京	○ 富津4-1号 (50.7万kW:LNG)		8/8		H24.1.31
	○ 富津4-2号 (50.7万kW:LNG)			8/31	H25.3.14
	○ 鹿島1号 (60万kW:石油)		8/6 8/11		H23.5.25
中部	○ 碧南4号 (100万kW:石炭)	7/1 7/22			H24.6.9
	○ 上越1-2号 (57.6万kW:LNG)			8/22	H26.6.12
関西	○ 御坊1,2,3号 (60万kWx3機:石油)		8/10-11		H23.7.12(1号) H21.7.28(2号)
	○ 姫路第二既設6号 (60万kW:LNG)			8/20 8/30	H26.6.26(3号) H21.7.10(姫6)
	○ 南港2号 (60万kW:LNG)		8/11 8/17		H25.10.17
中国	○ 岩国3号 (50万kW:石油)	定期検査(~7/14) 延長 7/22			定検中に発生
	○ 新小野田1,2号 (50万kWx2機:石炭)			8/17	H25.7.5 H23.7.3
九州	○ 荅北1号 (70万kW:石炭)	7/6			定検中に発生
	○ 相浦2号 (50万kW:石油)	7/15			H25.7.6
電発	○ 磯子新1号 (60万kW:石炭)	7/9			H26.4.27
	○ 橘湾1号 (105万kW:石炭)	7/9	8/3		H26.7.3
	○ 橘湾2号 (105万kW:石炭)		8/6 8/17		H26.3.21
	○ 松浦2号 (100万kW:石炭)		40万kWによる部分運転(8/6)	100万kWによる本格復旧(H27.6月末予定)	定検中に発生

2. 供給面の検証(②火力の計画外停止の再発防止策))(4/4)

- 出力50万kW以上で、需要の低下するお盆時期(8/13～8/19)を除いた期間に1週間以上計画外停止となった火力発電所は20箇所。(例年の高需要期であるお盆の前後時期(8/11～12、8/20～22)に短期間でも停止した発電所を含む。)
- このうち前回定検終了から3ヶ月以内に計画外停止となった発電所4件を抽出。

発電所	設備劣化等及び設備損傷等			自然現象
	上越火力発電所1-2号機	磯子火力発電所新1号機	橋湾火力発電所1号機	御坊発電所3号機
出力(燃種)	57.6万kW(LNG)	60万kW(石炭)	105万kW(石炭)	60万kW(石油)
計画外停止期間	8月22日～9月15日	6月29日～7月9日	7月9日～8月3日	8月10日～11日
前回の計画外停止	H25年12月25日～12月27日	5月29日～5月30日	2月11日～2月19日	H25年9月17日～9月20日
直近の法定点検終了日	H26年6月12日	H26年4月27日	H26年7月3日	H26年6月26日
停止の原因	排熱回収ボイラー(B)煙突入口温度指示値の低下が認められた事から、点検のためユニットを停止。点検結果中圧一次節炭器管3本から漏洩を確認。	押込通風機用電動機の電気故障により発電停止。直近の定検では電動機ケーブルの絶縁測定値に異常はなかったが、電動機ケーブル端子箱への外気湿分の侵入による絶縁劣化の進行により電氣的に短絡しケーブルの溶断に至った。	ボイラー上部からの蒸気漏れにより、点検のため、発電停止。ボイラ内部点検の結果、4次過熱器管に経年的な損傷を確認。直近の定検において当該4次過熱器管の劣化進行箇所を点検・補修し問題ないと判断していたが、今回の損傷箇所は想定外であった。	定検時にスクリーンや復水器連続除貝装置等の清掃作業を実施していたが、台風11号の影響で漂流物(海藻)が大量に流入し、スクリーンで除去しきれない細かな海藻が復水器連続除貝装置フィルターに詰り、発電に必要な海水が十分取水できなくなり起動不可に至った。
復旧対策	・中圧一次節炭器全5パネル中、漏洩が認められた最後流1パネルと予防措置として最後流から2パネル目をバイパスし復旧。 ・予防措置として高圧一次節炭器全4パネル中、中圧一次節炭器と同配列にある2パネルをバイパス。	電動機端子ケーブルを新品に取替補修し復旧。	損傷管の取替及び、類似箇所を予防的に点検・補修し復旧。	復水器連続除貝装置フィルターに詰まった海藻などの漂流物の除去を行い復旧。
再発防止策	・定検時、法定検査に基づき外観目視点検を実施し異常は認められず、漏えい部の断面観察および管外面付着物調査から、応力腐食割れにより漏洩に至ったと推定されるが、建設試運転を含め短時間の運転時間にて発生しており、原因調査を進め恒久対策を策定する。	絶縁劣化対策のため、電動機ケーブル端子箱への外気湿分流入防止対策と、発熱監視のためのケーブル端子箱の温度監視(サーモテープ貼付)を実施。	今後は4次過熱器管の点検範囲を拡大し、劣化進行管の補修を行うとともに、余寿命評価により予防的な補修を行う。	定検時には問題がなかったため、台風来襲時における復旧の迅速化等につとめる。

2. 供給面の検証(③水力)

○日本全国で見ると渇水ではなかったため、最大需要日の供給実績は事前の想定を上回った。
○ただし、関東甲信地方においては、梅雨明けの7月下旬から8月上旬にかけての降水量が少なく、供給力は事前の想定を下回った。

(万kW)	東3社	北海道	東北	東京	中西6社	中部	関西	北陸	中国	四国	九州	9電力
①最大需要日の実績	506	60	171	275	818	163	283	149	45	58	120	1,324
③需給検証小委想定 (8月)	522	60	166	296	752	138	260	138	48	59	109	1,274
④差分	▲16	0	+5	▲21	+65	+25	+23	+10	▲3	▲1	+11	+49
(最大需要発生日)	-	8月4日	8月5日	8月5日	-	7月25日	7月25日	8月1日	7月25日	7月25日	7月25日	-

2. 供給面の検証(④太陽光)

- 太陽光の供給力の主な増加要因は、①設備導入量の増加、②出力比率の増加が考えられる。
- 設備導入量については、2012年7月より開始した再生可能エネルギーの固定価格買取制度導入の影響により見通しより+52万kW(約3%)増加。また、日射量に恵まれ出力比率も増加したことにより、ピーク時供給力は想定を上回った。

		東3社	北海道	東北	東京	中西6社	中部	関西	北陸	中国	四国	九州	9社計
太陽光供給力 (万kW)	①最大需要日の実績	239	16	31	192	394	115	89	13	44	39	94	633
	②需給検証小委想定	69	0	8	60	200	61	54	4	31	17	33	268
	差分(①-②)	+170	+16	+23	+132	+194	+54	+35	+9	+13	+22	+61	+364
太陽光設備量 (万kW)	①最大需要日の実績	561	40	106	435	1,070	275	204	27	142	83	339	1,631
	②需給検証小委想定	525	53	90	382	1,054	265	235	22	137	68	327	1,579
	差分(①-②)	+36	▲13	+16	+53	+16	+10	▲31	+5	+5	+15	+12	+52
出力比率(%) (自家消費+供給力)	①最大需要日の実績	-	43	34	51	-	47	49	55	34	51	32	-
	②需給検証小委想定	-	0	18	23	-	29	28	23	30	31	15	-
	差分(①-②)	-	+43	+16	+28	-	+18	+21	+32	+4	+21	+17	-

2. 供給面の検証(⑤風力)

○ 設備容量はほぼ想定どおり。ピーク時供給力は、風況に恵まれたことにより、想定を上回った。

		東3社	北海道	東北	東京	中西6社	中部	関西	北陸	中国	四国	九州	9社計
風力供給力 (万kW)	①最大需要日の実績	28.6	10.5	17.5	0.6	9.5	1.0	0.0	0.0	0.2	2.3	6.0	38.1
	②需給検証小委想定	1.1	0.4	0.6	0.1	1.0	0.1	0.0	0.0	0.2	0.0	0.7	2.1
	差分(①-②)	+27.5	+10.1	+16.9	+0.5	+8.5	+0.9	0.0	0.0	0.0	+2.3	+5.3	+36.0
風力設備量 (万kW)	①最大需要日の実績	129.6	31.5	61.4	36.7	138.2	23.8	11.7	14.4	30.1	12.4	45.8	267.8
	②需給検証小委想定	133.0	31.5	63.3	38.2	135.4	23.8	11.5	14.4	30.2	12.4	43.1	268.4
	差分(①-②)	▲3.4	0.0	▲1.9	▲1.5	+2.8	0	+0.2	0.0	▲0.1	0.0	+2.7	▲0.6
出力比率(%)	①最大需要日の実績	-	33.3	28.5	1.6	-	4.3	0.0	0.0	0.7	18.6	13	-
	②需給検証小委想定	-	1.4	0.9	0.3	-	0.3	0.1	0.0	0.6	0.2	1.7	-
	差分(①-②)	-	+31.9	+27.6	+1.3	-	+4.0	▲0.1	0.0	+0.1	+18.4	+11.3	-

2. 供給面の検証(⑥気温上昇に伴う出力低下、吸気冷却装置等)

(イ) 気温上昇に伴う出力低下

○ガスタービンの出力低下が想定以上に生じた地域もあったが、概ね想定どおり。

(ロ) 吸気冷却装置

○湿度が低かったことによる噴霧量の増加等により、供給増となった地域もあったが、概ね想定どおり。

(イ) 気温上昇に伴う出力低下

(万kw)	東3社	北海道	東北	東京	中西6社	中部	関西	北陸	中国	四国	九州	9電力
①最大需要日の実績	▲281.8	▲0.8	▲73.0	▲208	▲256.3	▲148	▲67.9	0	▲11.3	▲4.1	▲25	▲538.1
②需給検証小委想定	▲266.5	▲0.8	▲72.7	▲193	▲265.8	▲148	▲76.2	0	▲11.9	▲4.7	▲25	▲532.3
差分(①-②)	▲15.3	0	▲0.3	▲15	+9.5	0	+8.3	0	+0.6	+0.6	0	▲5.8

(ロ) 吸気冷却装置

(万kw)	東3社	北海道	東北	東京	中西6社	中部	関西	北陸	中国	四国	九州	9電力
①最大需要日の実績	13.3	0	3.3	10	16.2	1.6	9.8	—	1.8	0.0	3	29.5
②需給検証小委想定	12.8	0	2.8	10	16.1	1.6	7.9	—	2.9	0.7	3	28.9
差分(①-②)	+0.5	0	+0.5	0	+0.1	0	+1.9	—	▲1.1	▲0.7	0	+0.6

3. 需要面の検証(①2014年度夏季の需要減少(全体))

○各電力管内において、需給検証小委員会で事前に想定した定着節電以上の需要減となった。

<2014年度夏季の需要減等>

単位(万kW)

	北海道	東北	東京	中部	関西	北陸	中国	四国	九州
節電目標 (7月1日～8月29日)	数値目標を伴わない節電								
定着節電 (2014年4月の需給検証委員会想定)	▲7.1%	▲4.3%	▲11.7%	▲4.1%	▲8.5%	▲4.4%	▲3.6%	▲5.2%	▲9.2%
最大需要の対2010年度比 (ピーク時) ()は2010年度との気温差	▲9.3% (▲0.8℃)	▲8.4% (▲1.8℃)	▲17.0% (+0.0℃)	▲9.5% (+2.6℃)	▲13.8% (▲0.6℃)	▲9.6% (▲0.9℃)	▲11.7% (+0.3℃)	▲11.9% (+0.7℃)	▲13.0% (▲0.6℃)
<2014年度夏季>									
①最大需要	① 459	① 1360	① 4,980	① 2,452	① 2,667	① 518	① 1,061	① 526	① 1,522
②最大需要日	② 8/4	② 8/5	② 8/5	② 7/25	② 7/25	② 8/1	② 7/25	② 7/25	② 7/25
③最高気温	③ 31.7℃	③ 33.2℃	③ 35.7℃	③ 38.2℃	③ 35.9℃	③ 35.4℃	③ 36.3℃	③ 35.7℃	③ 34.2℃
<2010年度夏季>									
①最大需要	① 506	① 1557	① 5,999	① 2,709	① 3,095	① 573	① 1,201	① 597	① 1,750
②最大需要日	② 8/31	② 8/5	② 7/23	② 8/24	② 8/19	② 8/5	② 8/20	② 8/20	② 8/20
③最高気温	③ 32.5℃	③ 35.0℃	③ 35.7℃	③ 35.6℃	③ 36.5℃	③ 36.3℃	③ 36.0℃	③ 35.0℃	③ 34.8℃
最大需要の対2010年度比 (気温影響、経済影響等を補正後)	▲8.5%	▲4.9%	▲13.4%	▲5.7%	▲12.0%	▲5.2%	▲4.3%	▲7.0%	▲9.8%

(参考) 需要減少の対2010年度比

単位(万kW)

需要減少の対2010年度比 (期間平均※) ()は需要減少量	▲9.5% (▲46)	▲10.3% (▲135)	▲17.2% (▲883)	▲7.0% (▲190)	▲11.9% (▲312)	▲7.6% (▲37)	▲8.9% (▲94)	▲10.5% (▲55)	▲10.4% (▲150)
---	----------------	------------------	------------------	-----------------	------------------	----------------	----------------	-----------------	------------------

※節電要請期間であった7月1日(火)から8月29日(金)時点まで(土日祝日、その他異常値を除く)の期間について2010年度夏季の需要の気温感応度を基に今夏の各日の需要値(理論値)を算出し、これと今夏の各日の需要実績との差を比較・平均等したもの。

(参考4)2014年度夏季の需要減少(用途別)

○各電力管内における用途別の需要減少は以下のとおり。

<需要減少について「大口需要家」「小口需要家」「家庭」の内訳推計※>

単位(万kW)

	北海道	東北	東京	中部	関西	北陸	中国	四国	九州
需要減少の 対2010年度比 (期間平均) ()は需要減少量	▲9.5% (▲46)	▲10.3% (▲135)	▲17.2% (▲883)	▲7.0% (▲190)	▲11.9% (▲312)	▲7.6% (▲37)	▲8.9% (▲94)	▲10.5% (▲55)	▲10.4% (▲150)
大口 需要家	▲15% (▲10)	▲9% (▲44)	▲16% (▲311)	▲4% (▲44)	▲13% (▲131)	▲6% (▲14)	▲9% (▲38)	▲12% (▲22)	▲8% (▲40)
小口 需要家	▲11% (▲23)	▲8% (▲38)	▲18% (▲339)	▲8% (▲66)	▲11% (▲113)	▲7% (▲11)	▲9% (▲33)	▲9% (▲15)	▲12% (▲77)
家庭	▲7% (▲13)	▲15% (▲53)	▲18% (▲233)	▲11% (▲80)	▲12% (▲68)	▲12% (▲12)	▲9% (▲23)	▲11% (▲18)	▲8% (▲33)

(参考) <需要減少について「産業」・「業務」・「家庭」の内訳推計※>

単位(万kW)

	北海道	東北	東京	中部	関西	北陸	中国	四国	九州
産業	▲12% (▲12)	▲6% (▲37)	▲14% (▲241)	▲2% (▲25)	▲11% (▲109)	▲5% (▲14)	▲10% (▲43)	▲10% (▲18)	▲7% (▲31)
業務	▲11% (▲21)	▲12% (▲45)	▲19% (▲409)	▲12% (▲85)	▲12% (▲135)	▲9% (▲11)	▲8% (▲28)	▲11% (▲19)	▲14% (▲86)
家庭	▲7% (▲13)	▲15% (▲53)	▲18% (▲233)	▲11% (▲80)	▲12% (▲68)	▲12% (▲12)	▲9% (▲23)	▲11% (▲18)	▲8% (▲33)

※節電要請期間であった7月1日(火)から8月29日(金)時点まで(土日祝日、その他異常値を除く)の期間について2010年度夏季の需要の気温感応度を基に今夏の各日の需要値(理論値)を算出し、これと今夏の各日の需要実績との差を比較・平均等したもの。内訳はサンプルデータや契約電力等から推計。

(参考5)2014年度夏季(7~8月)の節電電力量について

○ 節電電力量(kWh)の結果は以下のとおり。2014年度夏季の節電電力量は、概ね2013年度夏季と同程度。

(単位:億kWh)

	北海道	東北	東京	中部	関西	北陸	中国	四国	九州	9社計
①2014年度 節電電力量※	▲4.1	▲6.8	▲45.9	▲9.0	▲16.5	▲1.3	▲4.0	▲3.7	▲9.3	▲100.6
2014年度 節電率 (①/③)	▲8.2%	▲4.8%	▲8.6%	▲3.8%	▲6.0%	▲2.6%	▲3.7%	▲7.0%	▲6.0%	▲6.3%
②2013年度 節電電力量※	▲4.2	▲5.2	▲47.8	▲7.9	▲13.8	▲1.3	▲3.7	▲2.6	▲8.5	▲95.0
2013年度 節電率 (②/③)	▲8.3%	▲3.7%	▲8.9%	▲3.4%	▲5.0%	▲2.5%	▲3.4%	▲4.9%	▲5.5%	▲5.9%
③2010年度 電力量	50.3	140.3	535.3	233.8	276.2	51.2	108.3	52.9	155.0	1603.3

※ 7月から8月まで(土日祝日含む)の2ヶ月の販売電力量を対象に2010年度を基準とした節電電力量を算出。

3. 需要面の検証(②計画調整契約の増加)

- 北海道、四国電力管内については随時調整計画への契約変更に伴う減。東北、関西、中国、九州電力管内については、最大需要発生日の契約が想定よりも少なかったことによる減。
- その他の電力管内については、2014年度夏季は計画調整契約が想定より増加したことにより、ピークシフトしたことで、猛暑時間帯の需要が抑えられた可能性がある。

○計画調整契約の状況

単位(万kW)

	北海道	東北	東京	中部	関西	北陸	中国	四国	九州	合計
①最大需要日の契約実績	1	21	193	89	89	4	24	15	49	485
②需給検証小委想定	2	25	182	45	111	4	49	19	53	490
差分(①-②)	▲1	▲4	+11	+44	▲22	0	▲25	▲4	▲4	▲5

※ 需給検証小委想定は契約総量等のため、最大需要日の契約実績に比べ高くなる場合がある。

(参考)随時調整契約の状況

単位(万kW)

	北海道	東北	東京	中部	関西	北陸	中国	四国	九州	合計
①今夏契約実績	18	31	160	73	46	20	113	36	36	533
②需給検証小委想定	14	29	165	70	34	20	113	35	32	512
差分(①-②)	+4	+2	▲5	+3	+12	0	0	+1	+4	+21

(参考6) 2014年度夏季の需要の見通しと実績との比較(要因分析)

- 見通しと実績と差を要因分析すると、東日本では、①気温が低かったことによる減が36%、②経済が想定よりも伸びなかったことや離脱が増えたことによる減が35%、③節電の進展による減が28%を占めていた。
- 中部及び西日本では、①気温が低かったことによる減が53%、②経済が想定よりも伸びなかったことや離脱が増えたことによる減が19%、③節電の進展による減が27%を占めていた。

(万kW)	東日本 3社	北海道	東北	東京	中部及び 西日本6社	中部	関西	北陸	中国	四国	九州	9電力
最大需要(見通し)	7,237	472	1,445	5,320	9,429	2,644	2,873	548	1,134	559	1,671	16,666
最大需要(実績)	6,799	459	1,360	4,980	8,746	2,452	2,667	518	1,061	526	1,522	15,545
差分	▲ 438	▲ 13	▲ 85	▲ 340	▲ 683	▲ 192	▲ 206	▲ 30	▲ 73	▲ 33	▲ 149	▲ 1,121
気温影響等※1	▲ 159	▲ 6	▲ 68	▲ 85	▲ 361	▲ 118	▲ 45	▲ 23	▲ 56	▲ 18	▲ 101	▲ 520
経済影響等※2	▲ 155	0	▲ 5	▲ 150	▲ 135	▲ 31	▲ 53	▲ 2	▲ 8	▲ 4	▲ 37	▲ 290
節電影響	▲ 124	▲ 7	▲ 12	▲ 105	▲ 187	▲ 43	▲ 108	▲ 5	▲ 9	▲ 11	▲ 11	▲ 311

<見通しの前提>

- 気温影響: 過去10年の中で最も猛暑だった2010年度並みを前提。(ただし、関西・中部・九州は、2013年度に2010年度の猛暑を更新したことから、2013年度並みを前提。)
- 経済影響: 電力管内毎に直近の経済見通し等を踏まえて想定。
- 節電影響: 電力管内毎に2013年度の節電実績に定着率(アンケート調査で把握)を乗じて想定。

※1 気温影響分その他、経済影響等、定着節電については上位3日分の電力需要平均値(H3)をベースに算出しているため、過去のH1/H3比率の実績から、最大電力需要(H1)に割り戻した際に生じた差分やH1実績をH3ベースの各種要因で再分析したことの伴う差分を含む。

※2 離脱による需要減を含む。

(参考7)2014年度夏季の電力需給見通し

- ① 2014年度夏季の電力需給は、周波数変換装置(FC)を通じた東西融通を行わない場合、中部及び西日本全体の予備率は2.7%となり、電力の安定供給に最低限必要とされる予備率3%を下回る見込みであり、電力需給は非常に厳しい見通し。特に、関西電力管内は1.8%、九州電力管内は1.3%と特に厳しい見通しである。
- ② 東日本から約60万kWの電力融通を行えば、中部及び西日本で予備率が3.4%となる見込みであるが、FCの容量は120万kWであることから、電源脱落への備えとしての東日本からの融通可能量は残り約60万kWに低下する。

2014年度夏季(8月)の見通し ※

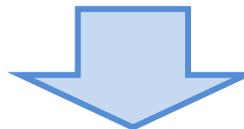
※ 2010年度並みの猛暑を想定し、直近の経済見通し、定着節電を織り込み。

(ただし、中部、関西及び九州電力管内は猛暑であった2013年度並み、沖縄電力管内は2009年度夏季並み)

○FCを通じた電力融通を行わない場合

(万kW)	東日本 3社	北海道	東北	東京	中部及び 西日本	中部	関西	北陸	中国	四国	九州	9電力	沖縄
予備力(供給-需要)	501	44	108	349	259	93	51	22	47	24	22	760	61
予備率	6.9%	9.2%	7.5%	6.6%	2.7%	3.5%	1.8%	4.1%	4.1%	4.3%	1.3%	4.6%	39.2%

※FCを使わずに中部及び西日本全体で予備率3%(283万kW)を確保するには、0.3%(24万kW)不足する。



○FCを通じた電力融通(東京電力から、関西電力及び九州電力へ約60万kWを融通)

○FCを通じた電力融通を行う場合

(万kW)	東日本 3社	北海道	東北	東京	中部及び 西日本	中部	関西	北陸	中国	四国	九州	9電力	沖縄
予備力(供給-需要)	444	44	108	292	324	93	87	22	47	24	51	768	61
予備率	6.1%	9.2%	7.5%	5.5%	3.4%	3.5%	3.0%	4.1%	4.1%	4.3%	3.0%	4.6%	39.2%

(備考) 沖縄電力については、本州と連系しておらず単独系統であり、また離島が多いため予備率が高くならざるを得ない面があることに留意する必要。

2014年度夏季の電力需給対策

(1) 全国(沖縄電力管内を除く)で「**数値目標を伴わない**」一般的な節電の協力を要請※することに加え、中部及び西日本において、昨年よりも厳しい電力需給状況が見込まれることを踏まえ、以下の**特段の対策**を講じる。

※期間は7月1日から9月30日までの平日の9時から20時まで。

- ①中部及び西日本の電力各社に対し、需給調整契約などで**予備力を積み増すことを要請**する。特に電力需給が厳しい**関西電力**及び**九州電力**に対しては、FCを通じた電力融通に頼らずとも予備率3%以上を確保できるよう、合計で24万kW以上の予備力を6月末までに積み増すことを要請する。
- ②火力発電所の計画外停止を最大限回避するため、電力会社に対して、6月末までに全国で「**火力発電所の総点検**」を行い、その結果を政府に報告するよう要請する。
- ③**自家発電設備の活用**を図るため、中部及び西日本において設備の増強等を行う事業者に対して補助を行う。
- ④中部及び西日本を中心として、大規模な「**節電・省エネキャンペーン**」(次頁参考)を行い、具体的で分かりやすい節電メニューの周知、デマンドリスポンスなどの取組促進、節電・省エネ診断事業の集中実施等を行う。

(2) 政府は、猛暑による需要の急増や、発電所の計画外停止の状況等を不断に監視し、必要に応じて、**数値目標付きの節電協力要請を含む、更なる追加的な需給対策**を検討する。

全国での取組

(1)「節電・省エネ集中実施月間(7月～9月)」の設定

節電期間(7月1日～9月30日)を特に「節電・省エネ集中実施月間」として設定し、具体的で分かりやすい節電メニューを作成し、各種メディアやHP等により、節電・省エネを呼びかける。

(2)改正省エネ法による電気需要平準化対策の確実な実施

工場・事業場に対し、本年4月に施行された改正省エネ法によるピークカット対策(自家発電設備、蓄電池・蓄熱システムの活用等)を周知徹底するとともに、その対応状況に係る現地調査(約600事業者が対象)等を実施する。

中部及び西日本における追加・重点的な取組

(1)BEMS事業者によるデマンドリスポンスの着実な実施

BEMSの導入補助を受けた事業者(中部及び西日本で約3,000事業者)に対して、需給ひっ迫時のピークカットを要請する。

(2)節電・省エネ診断事業の集中実施

省エネポテンシャルの診断事業を、例年よりも実施時期を前倒して、重点的に実施(年間1,000件中、300件を7月末までに前倒して実施)し、今夏の効率的な節電を促す。

(3)「節電・省エネ集中実施月間」における特別の取組

①電力需給連絡会の開催

電力需給が特に厳しい関西及び九州電力管内において、6月末までに、地方経済産業局が、関係自治体及び産業界を集めた電力需給連絡会を開催し、節電の協力を要請する。

②街頭キャンペーン等のイベントの実施

電力需給が特に厳しい関西及び九州電力管内において、地方経済産業局、関係自治体及び電力会社が連携して、節電期間が始まる7月初頭に、街頭で節電・省エネへの呼びかけ等を集中的に実施する。

(参考10) 「予備力の積み増し」要請の結果

- 中部及び西日本の電力各社に対し、需給調整契約などで予備力を積み増すことを要請した。特に電力需給が厳しい関西電力及び九州電力に対して、東日本からの電力融通に頼らずとも予備率3%以上を確保できるよう、合計で24万kW以上の積み増しを要請した。
- 夏季の節電協力要請期間が始まる6月末までに、関西電力及び九州電力の2社で43.4万kW、2社を含む中部及び西日本6社全体で55.3万kWの積み増しを確認した。

中部及び西日本6社合計	関西電力及び九州電力合計 (目標24万kW)		中部電力	北陸電力	中国電力	四国電力
	関西電力	九州電力				
55.3万kW	20.1万kW	23.3万kW	6.7万kW	0.9万kW	3.0万kW	1.3万kW

(参考11) 「火力総点検」の結果 (1/2)

- 電力各社(沖縄除き、電源開発を含む)に対し、86箇所の火力発電所について、保守・保安点検を行い、その結果について報告を求めた。
- 夏季の需給に影響を及ぼす異常はなく、軽微な不具合に対してもリスク低減のため、適切な処置がなされていた。
- 経済産業省として、夏季における電力の安定供給に万全を期すよう各社に依頼。

点検概要

1. 夏季前の発電所の保守・保安点検

電力各社に対し、86箇所の火力発電所について保守・保安点検を行い、その結果について報告を求めた。

2. 各電力事業者の火力発電所の管理状況調査

電力会社から提出された上記86発電所の調査票を参考に過去の計画外停止事象への対応や今夏における運転管理、巡視点検の強化状況、万が一のトラブル補修対応体制等についてヒアリングを実施。

3. 火力発電所への立入調査

電力各社へのヒアリングで確認した保守・保安管理状況について、現場での実態を確認する目的から、老朽火力や昨年度にトラブルが発生したもの、また、定期点検が繰り延べされていることを考慮して選定した火力発電所31箇所への立入調査を実施。

4. 火力発電所への巡察

今夏の電力需給が厳しい見通しである中部及び西日本を中心に、電力需給対策の状況確認の観点から、経済産業局長による火力発電所への巡察を実施。

点検結果

1. 夏季前の発電所の保守・保安点検

- ・夏季の需給に影響を及ぼす異常は見つからなかったが、一部、経年劣化による配管の腐食等、軽微な不具合に対しては、適切な処置を実施し、今夏における供給支障のリスク低減の活動が実施されていることを確認。
- ・発電所の燃料確保状況、冷却水の取水の妨げとなるクラゲの被害への対策等についても確実に実施されることを確認。

2. 各電力事業者の火力発電所の管理状況調査

電力各社において適切な体制構築と管理を実施していることを確認。

3. 火力発電所への立入調査

保守・保安管理については、現場において適切に実施されており、特段の改善が必要な発電所はないことを確認。

4. 火力発電所への巡察

保守・保安管理が適切に行われていることを確認したうえで、電力各社に対し、安定供給及び設備の安全の観点から、今夏の高需要期における大きなトラブルリスクを低減するため、点検を強化して安定供給に万全を期すよう依頼。



関西電力
海南発電所



九州電力
荻田発電所



中国電力
岩国発電所

(参考11) 「火力総点検」の結果 (2/2)

- 現場での保守保安管理状況を確認するため、特に、老朽化や法定定検の実施繰り延べ等を考慮し選定した発電所(31箇所)には立入調査を実施。
- 厳しい需給が見込まれていた西日本において、4箇所の火力発電所に対し、経産局長による巡察を実施

◇点検対象の発電所数

	北海道	東北	東京	中部	関西	北陸	中国	四国	九州	電発	全体
サイト数	9	8	15	10	10	5	9	4	9	7	86
(老朽サイト)	(2)	(5)	(7)	(3)	(2)	(2)	(4)	(3)	(3)	(2)	(33)
機数	15	23	58	57	35	10	25	11	29	15	278
(老朽機数)	(3)	(5)	(6)	(10)	(6)	(3)	(7)	(6)	(4)	(3)	(72)

※ 北海道電力、苫小牧(82機)や早来(はやきた:72機)の緊急設置電源はそれぞれ1機と計算。

※ 平成26年5月16日現在の状況

◇立入調査を実施した発電所数

老朽火力を中心に現場での保守・保安管理状況を確認する目的で、産業保安監督部による、発電所への立入調査を実施。

	北海道	東北	東京	中部	関西	北陸	中国	四国	九州	電発	全体
サイト数	2	3	4	6	3	3	3	3	2	2	31
(老朽サイト)	(2)	(3)	(4)	(1)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(1)	(21)

◇経済産業局長による巡察

特に、今夏に厳しい需給が見込まれていた西日本においては、電力安定供給確保の観点から、以下の発電所に対して経済産業局長による巡察を実施。

- 関西電力:海南発電所
- 九州電力:苅田発電所

- 中国電力:岩国発電所
- 電源開発:松浦火力発電所

電力各社の最大需要日および最 小予備率日の需給バランス

2014年度夏季の需給実績(全国9社)

(供給力内訳)	2010年度 夏季実績 (ピーク需要日)	2011年度 夏季実績 (ピーク需要日)	2012年度 夏季実績 (ピーク需要日)	2013年度 夏季実績 (ピーク需要日)	2014年度夏季							
					①7月見通し(注 4) (FC有り)	②7月見通し(注 4) (FC無し)	③8月見通し(注 4) (FC有り)	④8月見通し(注 4) (FC無し)	⑤ピーク需要日	⑤-③	⑤-④	
原子力	3,483	1,177	237	236	0	0	0	0	0	0	0	0
火力	12,542	12,511	13,360	13,515	13,522	13,522	13,695	13,695	13,328	▲367	▲367	
うち常設されている火力	12,398	12,019	12,525	12,833	13,079	13,079	13,249	13,249	12,810	▲439	▲439	
うち長期停止 火力の再稼働	-	168	236	184	184	184	184	184	217	+33	+33	
うち緊急設置電源	-	87	289	272	86	86	86	86	85	▲1	▲1	
うち自家発電買取	144	237	311	225	173	173	176	176	213	+37	+37	
水力(注1)	1,367	1,380	1,268	1,287	1,368	1,368	1,274	1,274	1,324	+49	+49	
揚水	2,141	2,059	2,070	1,924	2,227	2,225	2,230	2,222	1,855	▲375	▲367	
地熱・太陽光・風力	30	30	164	270	292	292	300	300	699	+399	+399	
地熱	30	30	30	27	28	28	30	30	28	▲2	▲2	
太陽光	-	-	121	220	261	261	268	268	633	+364	+364	
風力	-	-	14	24	2.7	2.7	2.3	2.3	38.3	+36.0	+36.0	
融通	0	64	36	▲5	0	0	▲1	0	14	+15	+14	
新電力への供給等	▲47	▲82	▲45	▲17	▲65	▲65	▲65	▲65	▲170	▲105	▲105	
供給力 計	19,518	17,141	17,090	17,206	17,342	17,341	17,434	17,426	17,048	▲386	▲378	
融通前供給力 計	(19,518)	(17,077)	(17,054)	(17,211)	(17,342)	(17,341)	(17,434)	(17,426)	(17,034)	▲400	▲392	
需要想定 (①、②、③加味)	17,987	15,661	15,743	16,125	16,623	16,623	16,666	16,666	15,545	▲1,121	▲1,121	
需要想定 (①、②、③、④加味)	-	-	-	-	(16,574)	(16,574)	(16,617)	(16,617)	-	-	-	
①経済影響等	-	-	-	▲39	66	66	66	66	▲224	▲290	▲290	
②定着節電	-	-	-	▲1,667	▲1,435	▲1,435	▲1,435	▲1,435	▲1,746	▲311	▲311	
③気温影響・その他(注3)	-	-	-	▲106	5	5	48	48	▲472	▲520	▲520	
④随時調整契約 (実効率等加味後)	-	-	-	-	▲49	▲49	▲49	▲49	-	-	-	
需給ギャップ (予備率) (①、②、③加味)	1,530 (8.5%)	1,479 (9.4%)	1,347 (8.6%)	1,080 (6.7%)	719 (4.3%)	718 (4.3%)	768 (4.6%)	760 (4.6%)	1,503 (9.7%)	-	-	
要解消ギャップ 3%控除予備率	5.5%	6.4%	5.6%	3.7%	1.3%	1.3%	1.6%	1.6%	-	-	-	

(注1) 過去30年間のうち出水が低かった下位5日の平均値(月単位)で評価。
(注2) 四捨五入の関係で合計等が含まない場合がある。
(注3) 気象影響分の他、経済影響等、定着節電については上位3日分の電力需要平均値(H3)をベースに算出しているため、過去のH1/H3比率の実績から、最大電力需要(H1)に割り戻した際に生じた差分やH1実績をH3ベースの各種要因で差異分析したことに伴う差分。
(注4) 平成26年4月の電力需給検証小委員会における見込み値。

2014年度夏季の需給実績(東3社)

(供給力内訳)	2010年度 夏季実績 (ピーク需要日)	2011年度 夏季実績 (ピーク需要日)	2012年度 夏季実績 (ピーク需要日)	2013年度 夏季実績 (ピーク需要日)	2014年度夏季							
					①7月見通し(注 4) (FC有り)	②7月見通し(注 4) (FC無し)	③8月見通し(注 4) (FC有り)	④8月見通し(注 4) (FC無し)	⑤ピーク需要日	⑤-③	⑤-④	
原子力	1,527	470	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
火力	5,701	5,536	6,033	6,204	6,069	6,069	6,207	6,207	6,085	▲122	▲122	
うち常設されている火力	5,653	5,165	5,459	5,811	5,898	5,898	6,037	6,037	5,834	▲203	▲203	
うち長期停止 火力の再稼働	-	120	118	30	30	30	30	30	85	+55	+55	
うち緊急設置電源	-	87	287	267	80	80	80	80	79	▲1	▲1	
うち自家発電買取	48	164	169	95	60	60	60	60	85	+25	+25	
水力(注1)	599	527	420	509	555	555	522	522	506	▲16	▲16	
揚水	926	754	945	775	991	991	991	991	781	▲210	▲210	
地熱・太陽光・風力	13	14	54	86	83	83	83	83	280	+197	+197	
地熱	13	14	14	11	12	12	14	14	12	▲2	▲2	
太陽光	-	-	33	68	69	69	69	69	239	+170	+170	
風力	-	-	7	8	1.5	1.5	1.1	1.1	29.1	+28.0	+28.0	
融通	0	65	0	0	▲51	0	▲58	0	0	+58	0	
新電力への供給等	▲38	▲46	▲19	▲33	▲64	▲64	▲65	▲65	▲112	+47	+47	
供給力 計	8,728	7,321	7,433	7,540	7,582	7,633	7,681	7,738	7,540	▲141	▲198	
融通前供給力 計	(8,728)	(7,256)	(7,433)	(7,540)	(7,633)	(7,633)	(7,738)	(7,738)	(7,540)	▲198	▲198	
需要想定 (①、②、③加味)	8,062	6,653	6,925	6,865	7,194	7,194	7,237	7,237	6,799	▲438	▲438	
需要想定 (①、②、③、④加味)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
①経済影響等	-	-	-	53	109	109	109	109	▲46	▲155	▲155	
②定着節電	-	-	-	▲898	▲800	▲800	▲800	▲800	▲924	▲124	▲124	
③気温影響・その他(注3)	-	-	-	▲303	▲177	▲177	▲134	▲134	▲293	▲159	▲159	
④随時調整契約 (実効率等加味後)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
需給ギャップ (予備率) (①、②、③加味)	666 (8.3%)	668 (10.0%)	508 (7.3%)	675 (9.8%)	388 (5.4%)	439 (6.1%)	444 (6.1%)	501 (6.9%)	741 (10.9%)	-	-	
要解消ギャップ 3%控除予備率	5.3%	7.0%	4.3%	6.8%	2.4%	3.1%	3.1%	3.9%	7.9%	-	-	

(注1) 過去30年間のうち出水が低かった下位5日の平均値(月単位)で評価。

(注2) 四捨五入の関係で合計等が含まない場合がある。

(注3) 気象影響分の他、経済影響等、定着節電については上位3日分の電力需要平均値(H3)をベースに算出しているため、過去のH1/H3比率の実績から、最大電力需要(H1)に割り戻した際に生じた差分やH1実績をH3ベースの各種要因で差異分析したことに伴う差分。

(注4) 平成26年4月の電力需給検証小委員会における見込み値。

2014年度夏季の需給実績(北海道電力) ①最大需要日

(供給力内訳)	2010年度 夏季実績 (ピーク需要日) ^(注2)	2011年度 夏季実績 (ピーク需要日) ^(注2)	2012年度 夏季実績 (ピーク需要日) ^(注2)	2013年度 夏季実績 (ピーク需要日) ^(注2)	2014年度夏季								
					①7月見 通し ^(注5) (FC有り)	②7月見 通し ^(注5) (FC無し)	③8月見 通し ^(注5) (FC有り)	④8月見 通し ^(注5) (FC無し)	⑤ピーク需要日 (8月4日)	⑤-③	⑤-④	備考(差分理由等)	
原子力	210	94	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
火力	357	398	378	429	403	403	427	427	395	▲33	▲33		
うち常設されている火力	357	398	367	407	369	369	393	393	375	▲18	▲18	中間点検延長による減(砂川発電所3号機(13万kW))	
うち長期停止火力の再稼働	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
うち緊急設置電源	-	0	7	15	15	15	15	15	15	0	0		
うち自家発電買取	0	0	4	6	19	19	19	19	4	▲15	▲15	当日の自家発電余剰電力購入減	
水力 ^(注1)	79	93	83	70	65	65	60	60	60	+1	+1		
揚水	25	29	30	30	30	30	30	30	30	0	0		
地熱・太陽光・風力	1	1	7	4	1	1	2	2	27	+25	+25		
地熱	1	1	2	0	0	0	2	2	0	▲2	▲2		
太陽光	-	-	0	3	0	0	0	0	16	+16	+16	日射に恵まれたことによる増	
風力	-	-	5	2	0.4	0.4	0.4	0.4	11	+10	+10	風況に恵まれたことによる増	
融通	0	▲57	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
新電力への供給等	▲14	▲1	14	12	▲3	▲3	▲3	▲3	▲2	+2	+2	当日の新電力への供給減	
供給力計	658	558	512	544	495	495	516	516	510	▲6	▲6		
融通前供給力計	(658)	(615)	(512)	(544)	(495)	(495)	(516)	(516)	(510)	(▲6)	(▲6)		
需要想定 (①、②、③加味)	506	485	483	450	454	454	472	472	459	▲13	▲13		
需要想定 (①、②、③、④加味)	-	-	-	-	(443)	(443)	(461)	(461)	-	-	-		
①経済影響等	-	-	2	3	3	3	3	3	3	0	0	業務用・産業用の設備稼働状況など、地域の実情を反映	
②定着節電	-	-	▲43	▲44	▲36	▲36	▲36	▲36	▲43	▲7	▲7	前年並みに節電にご協力いただけたことにより、節電量が計画より増加	
③気温影響・その他 ^(注4)	-	-	18	▲15	▲19	▲19	▲1	▲1	▲7	▲6	▲6	2010年度の最大需要日の最高気温(32.5℃)に対し、今夏の最大需要日の気温(31.7℃)が低かったことなどによる減	
④随時調整契約(実効率等加味後)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
需給ギャップ(予備率) (①、②、③加味)	152 (29.9%)	73 (14.9%)	29 (6.0%)	95 (21.1%)	41 (9.1%)	41 (9.1%)	44 (9.2%)	44 (9.2%)	51 (11.1%)	-	-		
要解消ギャップ 3%控除予備率	26.9%	11.9%	3.0%	18.1%	6.1%	6.1%	6.2%	6.2%	8.1%	-	-		

(注1) 過去30年間のうち出水が低かった下位5日の平均値(月単位)で評価。
(注2) 過去の実績は、夏季最大電力発生日(2013年度:8月7日、2012年度:9月18日、2011年度:9月16日、2010年度:8月31日)における実績。
(注3) 四捨五入の関係で合計等が合わない場合がある。
(注4) 気象影響分の他、経済影響等、定着節電については上位3日分の電力需要平均値(H3)をベースに算出しているため、過去のH1/H3比率の実績から、最大電力需要(H1)に割り戻した際に生じた差分やH1実績をH3ベースの各種要因で差異分析したことに伴う差分。
(注5) 平成26年4月の電力需給検証小委員会における見込み値。

2014年度夏季の需給実績(北海道電力) ②最小予備率日

(供給力内訳)	2010年度 夏季実績 (ピーク需要 日)(注2)	2011年度 夏季実績 (ピーク需要 日)(注2)	2012年度 夏季実績 (ピーク需要 日)(注2)	2013年度 夏季実績 (ピーク需要 日)(注2)	2014年度夏季							備考(差分理由等)	
					①7月見 通し(注5) (FC有り)	②7月見 通し(注5) (FC無し)	③8月見 通し(注5) (FC有り)	④8月見 通し(注5) (FC無し)	⑤最小予備率 日(8月4日)	⑤-③	⑤-④		
原子力	210	94	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
火力	357	398	378	363	403	403	427	427	395	▲33	▲33		
うち常設されている火力	-	398	367	339	369	369	393	393	375	▲18	▲18	中間点検延長による減(砂川発電所3号機(13万kW))	
うち長期停止火力の再稼働	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
うち緊急設置電源	-	0	7	13	15	15	15	15	15	0	0		
うち自家発電買取	0	0	4	11	19	19	19	19	4	▲15	▲15	当日の自家発電余剰電力購入減	
水力(注1)	79	93	83	73	65	65	60	60	60	+1	+1		
揚水	25	29	30	30	30	30	30	30	30	0	0		
地熱・太陽光・風力	1	1	7	8	1	1	2	2	27	+25	+25		
地熱	1	1	2	0	0	0	2	2	0	▲2	▲2		
太陽光	-	-	0	1	0	0	0	0	16	+16	+16	日射に恵まれたことによる増	
風力	-	-	5	7	0.4	0.4	0.4	0.4	11	+10	+10	風況に恵まれたことによる増	
融通	0	▲57	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
新電力への供給等	▲14	▲1	14	7	▲3	▲3	▲3	▲3	▲2	+2	+2	当日の新電力への供給減	
供給力 計	658	558	512	482	495	495	516	516	510	▲6	▲6		
融通前供給力 計	(658)	(615)	(512)	(482)	(495)	(495)	(516)	(516)	(510)	(▲6)	(▲6)		
需要想定 (①、②、③加味)	506	485	483	441	454	454	472	472	459	▲13	▲13		
需要想定 (①、②、③、④加味)	-	-	-	-	(443)	(443)	(461)	(461)	-	-	-		
①経済影響等	-	-	2	3	3	3	3	3	3	0	0	業務用・産業用の設備稼働状況など、地域の実情を反映	
②定着節電	-	-	▲43	▲44	▲36	▲36	▲36	▲36	▲43	▲7	▲7	前年並みに節電にご協力いただけたことにより、節電量が計画より増加	
③気温影響・その他(注4)	-	-	18	▲24	▲19	▲19	▲1	▲1	▲7	▲6	▲6	2010年度の最大需要日の最高気温(32.5℃)に対し、今夏の最小予備率日の気温(31.7℃)が低かったことなどによる減	
④随時調整契約(実効率等加味後)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
需給ギャップ(予備率) (①、②、③加味)	152 (29.9%)	73 (14.9%)	29 (6.0%)	41 (9.2%)	41 (9.1%)	41 (9.1%)	44 (9.2%)	44 (9.2%)	51 (11.1%)	-	-		
要解消ギャップ 3%控除予備率	26.9%	11.9%	3.0%	6.2%	6.1%	6.1%	6.2%	6.2%	8.1%	-	-		

(注1) 過去30年間のうち出水が低かった下位5日の平均値(月単位)で評価。
(注2) 過去の実績は、夏季最大電力発生日(2013年度:7月8日、2012年度:9月18日、2011年度:9月16日、2010年度:8月31日)における実績。
(注3) 四捨五入の関係で合計等が合わない場合がある。
(注4) 気象影響分の他、経済影響等、定着節電については上位3日分の電力需要平均値(H3)をベースに算出しているため、過去のH1/H3比率の実績から、最大電力需要(H1)に割り戻した際に生じた差分やH1実績をH3ベースの各種要因で差異分析したことに伴う差分。
(注5) 平成26年4月の電力需給検証小委員会における見込み値。

2014年度夏季の需給実績(東北電力) ①最大需要日

(供給力内訳)	2010年度 夏季実績 (ピーク需要日)(注2)	2011年度 夏季実績 (ピーク需要日)(注2)	2012年度 夏季実績 (ピーク需要日)(注2)	2013年度 夏季実績 (ピーク需要日)(注2)	2014年度夏季							備考(差分理由等)
					①7月見 通し(注5) (FC有り)	②7月見 通し(注5) (FC無し)	③8月見 通し(注5) (FC有り)	④8月見 通し(注5) (FC無し)	⑤ピーク需要日 (8月5日)	⑤-③	⑤-④	
原子力	247	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
火力	1,194	972	1,248	1,400	1,329	1,329	1,397	1,397	1,397	0	0	
うち常設されている火力	1,194	912	1,088	1,253	1,217	1,217	1,286	1,286	1,285	▲1	▲1	需給安定による停止(八戸3号(25万kW)), 試運転差(八戸5号(39万kW))
うち長期停止火力の再稼働	-	35	35	30	30	30	30	30	30	0	0	
うち緊急設置電源	-	0	88	88	65	65	65	65	64	▲1	▲1	気温上昇に伴うガスタービン出力の減等
うち自家発電買取	-	25	37	29	16	16	16	16	18	+2	+2	当日の自家発電購入増
水力(注1)	185	120	134	154	185	185	166	166	171	+5	+5	出水に恵まれたことによる増
揚水	69	25	71	25	71	71	71	71	71	0	0	
地熱・太陽光・風力	12	13	22	24	22	22	21	21	60	+39	+39	
地熱	12	13	12	11	12	12	12	12	12	0	0	
太陽光	-	-	8	9	9	9	8	8	31	+23	+23	日射量に恵まれたことによる増
風力	-	-	2	4.1	0.9	0.9	0.6	0.6	17.5	+16.9	+16.9	風況に恵まれたことによる増
融通	0	162	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
新電力への供給等	▲49	11	▲7	▲101	▲102	▲102	▲102	▲102	▲113	▲11	▲11	卸電力取引所への売電増等
供給力計	1,658	1,303	1,468	1,502	1,505	1,505	1,553	1,553	1,586	+33	+33	
融通前供給力計	1,658	1,141	1,468	1,502	1,505	1,505	1,553	1,553	1,586	+33	+33	
需要想定 (①、②、③加味)	1,557	1,246	1,364	1,322	1,420	1,420	1,445	1,445	1,360	▲85	▲85	
需要想定 (①、②、③、④加味)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
①経済影響等	-	-	-	-	+26	+26	+26	+26	+21	▲5	▲5	景気影響の見込み差など(消費増税の影響による一部での生産調整など)
②定着節電	-	-	-	-	▲64	▲64	▲64	▲64	▲76	▲12	▲12	お客さまの節電意識の定着などによる影響
③気温影響・その他(注4)	-	-	-	-	▲99	▲99	▲74	▲74	▲142	▲68	▲68	H26年度の最大需要日の実績気温(33.2℃)が見通しより低かったことによる減など
④随時調整契約(実効率等加味後)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
需給ギャップ(予備率) (①、②、③加味)	101 (6.5%)	57 (4.6%)	104 (7.6%)	180 (13.6%)	85 (6.0%)	85 (6.0%)	108 (7.5%)	108 (7.5%)	226 (16.7%)	-	-	
要解消ギャップ 3%控除予備率	3.5%	1.6%	4.6%	10.6%	3.0%	3.0%	4.5%	4.5%	13.7%	-	-	

(注1) 過去30年間のうち出水が低かった下位5日の平均値(月単位)で評価。
(注2) 過去の実績は、夏季最大電力発生日(2013年度:8月19日、2012年度:8月22日、2011年度:8月9日、2010年度:8月5日)における実績。
(注3) 四捨五入の関係で合計等が合わない場合がある。
(注4) 気象影響分の他、経済影響等、定着節電については上位3日分の電力需要平均値(H3)をベースに算出しているため、過去のH1/H3比率の実績から、最大電力需要(H1)に割り戻した際に生じた差分やH1実績をH3ベースの各種要因で差異分析したことに伴う差分。
(注5) 平成26年4月の電力需給検証小委員会における見込み値。

2014年度夏季の需給実績(東北電力) ②最小予備率日

(供給力内訳)	2010年度 夏季実績 (ピーク需要日)(注2)	2011年度 夏季実績 (ピーク需要日)(注2)	2012年度 夏季実績 (ピーク需要日)(注2)	2013年度 夏季実績 (ピーク需要日)(注2)	2014年度夏季								
					①7月見 通し(注5) (FC有り)	②7月見 通し(注5) (FC無し)	③8月見 通し(注5) (FC有り)	④8月見 通し(注5) (FC無し)	⑤最小予備率 日(8月22日)	⑤-③	⑤-④	備考(差分理由等)	
原子力	247	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
火力	1,194	972	1,248	1,400	1,329	1,329	1,397	1,397	1,246	▲151	▲151		
うち常設されている火力	1,194	912	1,088	1,253	1,217	1,217	1,286	1,286	1,133	▲153	▲153	需給安定による停止(八戸3号(25万kW), 八戸5号(39万kW), 秋田2号(35万kW), 秋田3号(35万kW)) 機器不具合に伴う補修作業(他社2台)	
うち長期停止 火力の再稼働	-	35	35	30	30	30	30	30	30	0	0		
うち緊急設置 電源	-	0	88	88	65	65	65	65	64	▲1	▲1	気温上昇に伴うガスタービン出力の減等	
うち自家発電 買取	-	25	37	29	16	16	16	16	19	+3	+3	当日の自家発電購入増	
水力(注1)	185	(注6)120	(注6)134	(注6)154	185	185	166	166	191	+25	+25	出水に恵まれたことによる増	
揚水	69	(注6)25	71	25	71	71	71	71	71	0	0		
地熱・太陽 光・風力	12	13	22	24	22	22	21	21	62	+41	+41		
地熱	12	13	12	11	12	12	12	12	12	0	0		
太陽光	-	-	8	9	9	9	8	8	46	+38	+38	日射量に恵まれたことによる増	
風力	-	-	2	4.1	0.9	0.9	0.6	0.6	3.2	+2.6	+2.6	風況に恵まれたことによる増	
融通	0	162	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
新電力への供給等	▲49	11	▲7	▲101	▲102	▲102	▲102	▲102	▲118	▲16	▲16	卸電力取引所への売電増等	
供給力 計	1,658	1,303	1,468	1,502	1,505	1,505	1,553	1,553	1,452	▲101	▲101		
融通前供給 力 計	1,658	1,141	1,468	1,502	1,505	1,505	1,553	1,553	1,452	▲101	▲101		
需要想定 (①、②、③加 味)	1,557	1,246	1,364	1,322	1,420	1,420	1,445	1,445	1,295	▲150	▲150		
需要想定 (①、②、③、④ 加味)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
①経済影響等	-	-	-	-	+26	+26	+26	+26	+21	▲5	▲5	景気影響の見込み差など(消費増税の影響による一部での生産調整など)	
②定着節電	-	-	-	-	▲64	▲64	▲64	▲64	▲76	▲12	▲12	お客さまの節電意識の定着などによる影響	
③気温影響・その他(注4)	-	-	-	-	▲99	▲99	▲74	▲74	▲207	▲133	▲133	H26年度の最小予備率日の実績気温(31.6℃)が見通しより低かったことによる減など	
④随時調整契約 (実効率等加味後)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
需給ギャップ (予備率) (①、②、③加 味)	101 (6.5%)	57 (4.6%)	104 (7.6%)	180 (13.6%)	85 (6.0%)	85 (6.0%)	108 (7.5%)	108 (7.5%)	157 (12.1%)	-	-		
要解消ギャップ 3%控除予備率	3.5%	1.6%	4.6%	10.6%	3.0%	3.0%	4.5%	4.5%	9.1%	-	-		

(注1) 過去30年間のうち出水が低かった下位5日の平均値(月単位)で評価。

(注2) 過去の実績は、夏季最大電力発生日(2013年度:8月19日、2012年度:8月22日、2011年度:8月9日、2010年度:8月5日)における実績。

(注3) 四捨五入の関係で合計等が合わない場合がある。

(注4) 気象影響分の他、経済影響等、定着節電については上位3日分の電力需要平均値(H3)をベースに算出しているため、過去のH1/H3比率の実績から、最大電力需要(H1)に割り戻した際に生じた差分やH1実績をH3ベースの各種要因で差異分析したことによる差分。

(注5) 平成26年4月の電力需給検証小委員会における見込み値。

(注6) 新潟・福島集中豪雨による発電停止に伴う減。

2014年度夏季の需給実績(東京電力) ①最大需要日

(供給力内訳)	2010年度 夏季実績 (ピーク需要日)(注2)	2011年度 夏季実績 (ピーク需要日)(注2)	2012年度 夏季実績 (ピーク需要日)(注2)	2013年度 夏季実績 (ピーク需要日)(注2)	2014年度夏季							備考(差分理由等)	
					①7月見 通し(注5) (FC有り)	②7月見 通し(注5) (FC無し)	③8月見 通し(注5) (FC有り)	④8月見 通し(注5) (FC無し)	⑤ピーク需要日 (8月5日)	⑤-③	⑤-④		
原子力	1,070	376	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
火力	4,150	4,166	4,407	4,375	4,337	4,337	4,383	4,383	4,293	▲90	▲90		
うち常設されている火力	4,102	3,855	4,004	4,151	4,312	4,312	4,358	4,358	4,174	▲184	▲184	増出力運転の不実施、機器不具合に伴う補修作業(富津4-1軸(51万kW)、富津4-2軸(51万kW))等	
うち長期停止火力の再稼働	—	85	83	0	0	0	0	0	55	+55	+55	鹿島1号	
うち緊急設置電源	—	87	192	164	0	0	0	0	0	0	0		
うち自家発電買取	48	139	128	60	25	25	25	25	63	+39	+39	自家発電購入増	
水力(注1)	335	314	203	285	305	305	296	296	275	▲21	▲21	出水状況による減	
揚水	832	700	844	720	890	890	890	890	680	▲210	▲210	日々の運用状況による減	
地熱・太陽光・風力	0	0	25	58	60	60	60	60	193	+133	+133		
地熱	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
太陽光	—	—	25	56	60	60	60	60	192	+132	+132	日射量に恵まれたことによる増	
風力	—	—	0.1	1.8	0.2	0.2	0.1	0.1	0.6	+0.5	+0.5	風力発電実績	
融通	0	▲40	0	0	▲51	0	▲58	0	0	+58	0	西日本への融通不実施	
新電力への供給等	25	▲56	▲26	56	41	41	40	40	3	▲37	▲37	前日スポット(▲30万kW)	
供給力計	6,412	5,460	5,453	5,494	5,582	5,633	5,612	5,669	5,444	▲168	▲225		
融通前供給力計	(6,412)	(5,500)	(5,453)	(5,494)	(5,633)	(5,633)	(5,669)	(5,669)	(5,444)	(▲225)	(▲225)		
需要想定 (①、②、③加味)	5,999	4,922	5,078	5,093	5,320	5,320	5,320	5,320	4,980	▲340	▲340		
需要想定 (①、②、③、④加味)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
①経済影響等	—	—	—	—	80	80	80	80	▲70	▲150	▲150	新電力への離脱の影響や、機械産業等の生産の弱含みの影響	
②定着節電	—	—	—	—	▲700	▲700	▲700	▲700	▲805	▲105	▲105	アンケート結果を上回る定着節電がみられた影響等(アンケート結果による定着節電率:90%)	
③気温影響・その他(注4)	—	—	—	—	▲59	▲59	▲59	▲59	▲144	▲85	▲85	2010年度並み猛暑(H3発生日:35.7度)を想定していたものの、今夏のH3発生日の気温が、35.4度と想定を下回った影響等	
④随時調整契約(実効率等加味後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
需給ギャップ (予備率) (①、②、③加味)	413 (6.9%)	538 (10.9%)	375 (7.4%)	401 (7.9%)	262 (4.9%)	313 (5.9%)	292 (5.5%)	349 (6.6%)	464 (9.3%)	—	—		
要解消ギャップ 3%控除予備率	3.9%	7.9%	4.4%	4.9%	1.9%	2.9%	2.5%	3.6%	6.3%	—	—		

(注1)過去30年間のうち出水が低かった下位5日の平均値(月単位)で評価。

(注2)過去の実績は、夏季最大電力発生日(2013年度:8月9日、2012年度:8月30日、2011年度:8月18日、2010年度:7月23日)における実績。

(注3)四捨五入の関係で合計等が合わない場合がある。

(注4)気象影響分の他、経済影響等、定着節電については上位3日分の電力需要平均値(H3)をベースに算出しているため、過去のH1/H3比率の実績から、最大電力需要(H1)に割り戻した際に生じた差分やH1実績をH3ベースの各種要因で差異分析したことに伴う差分。

(注5)平成26年4月の電力需給検証小委員会における見込み値。

2014年度夏季の需給実績(東京電力) ②最小予備率日

(供給力内訳)	2010年度 夏季実績 (ピーク需要日)(注2)	2011年度 夏季実績 (ピーク需要日)(注2)	2012年度 夏季実績 (ピーク需要日)(注2)	2013年度 夏季実績 (ピーク需要日)(注2)	2014年度夏季							備考(差分理由等)	
					①7月見 通し(注5) (FC有り)	②7月見 通し(注5) (FC無し)	③8月見 通し(注5) (FC有り)	④8月見 通し(注5) (FC無し)	⑤最小予備率 日(7月16日)	⑤-③	⑤-④		
原子力	1,070	376	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
火力	4,150	4,166	4,407	4,375	4,337	4,337	4,383	4,383	3,722	▲661	▲661		
うち常設されている火力	4,102	3,855	4,004	4,151	4,312	4,312	4,358	4,358	3,657	▲701	▲701	需給安定に伴う停止、増出力運転の不実施、機器不具合に伴う補修作業(富津4-1軸(51万kW)、富津4-2軸(51万kW))等	
うち長期停止火力の再稼働	—	85	83	0	0	0	0	0	0	0	0		
うち緊急設置電源	—	87	192	164	0	0	0	0	0	0	0		
うち自家発電買取	48	139	128	60	25	25	25	25	65	+40	+40	自家発電購入増	
水力(注1)	335	314	203	285	305	305	296	296	286	▲10	▲10	出水状況による減	
揚水	832	700	844	720	890	890	890	890	660	▲230	▲230	日々の運用状況による減	
地熱・太陽光・風力	0	0	25	58	60	60	60	60	56	▲4	▲4		
地熱	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
太陽光	—	—	25	56	60	60	60	60	55	▲5	▲5		
風力	—	—	0.1	1.8	0.2	0.2	0.1	0.1	1.3	+1.2	+1.2	風力発電実績	
融通	0	▲40	0	0	▲51	0	▲58	0	0	+58	0	西日本への融通不実施	
新電力への供給等	25	▲56	▲26	56	41	41	40	40	13	▲27	▲27	前日スポット(▲21万kW)	
供給力計	6,412	5,460	5,453	5,494	5,582	5,633	5,612	5,669	4,737	▲875	▲932		
融通前供給力計	(6,412)	(5,500)	(5,453)	(5,494)	(5,633)	(5,633)	(5,669)	(5,669)	(4,737)	(▲932)	(▲932)		
需要想定 (①、②、③加味)	5,999	4,922	5,078	5,093	5,320	5,320	5,320	5,320	4,485	▲835	▲835		
需要想定 (①、②、③、④加味)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
①経済影響等	—	—	—	—	80	80	80	80	▲70	▲150	▲150	新電力への離脱の影響や、機械産業等の生産の弱含みの影響	
②定着節電	—	—	—	—	▲700	▲700	▲700	▲700	▲805	▲105	▲105	アンケート結果を上回る定着節電がみられた影響等(アンケート結果による定着節電率:90%)	
③気温影響・その他(注4)	—	—	—	—	▲59	▲59	▲59	▲59	▲639	▲580	▲580	2010年度並み猛暑(H3発生日:35.7度)を想定していたものの、最小予備率日の気温が、32.4度と想定を下回った影響等	
④随時調整契約(実効率等加味後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
需給ギャップ (予備率) (①、②、③加味)	413 (6.9%)	538 (10.9%)	375 (7.4%)	401 (7.9%)	262 (4.9%)	313 (5.9%)	292 (5.5%)	349 (6.6%)	253 (5.6%)	—	—		
要解消ギャップ 3%控除予備率	3.9%	7.9%	4.4%	4.9%	1.9%	2.9%	2.5%	3.6%	2.6%	—	—		

(注1) 過去30年間のうち出水が低かった下位5日の平均値(月単位)で評価。
(注2) 過去の実績は、夏季最大電力発生日(2013年度:8月9日、2012年度:8月30日、2011年度:8月18日、2010年度:7月23日)における実績。
(注3) 四捨五入の関係で合計等が合わない場合がある。
(注4) 気象影響分の他、経済影響等、定着節電については上位3日分の電力需要平均値(H3)をベースに算出しているため、過去のH1/H3比率の実績から、最大電力需要(H1)に割り戻した際に生じた差分やH1実績をH3ベースの各種要因で差異分析したことに伴う差分。
(注5) 平成26年4月の電力需給検証小委員会における見込み値。

2014年度夏季の需給実績(中西6社)

(供給力内訳)	2010年度 夏季実績 (ピーク需要日)	2011年度 夏季実績 (ピーク需要日)	2012年度 夏季実績 (ピーク需要日)	2013年度 夏季実績 (ピーク需要日)	2014年度夏季							
					①7月見通し(注 4) (FC有り)	②7月見通し(注 4) (FC無し)	③8月見通し(注 4) (FCリ)	④8月見通し(注 4) (FC無し)	⑤ピーク需要日	⑤-③	⑤-④	
原子力	1,956	707	237	236	0	0	0	0	0	0	0	0
火力	6,841	6,975	7,327	7,311	7,453	7,453	7,488	7,488	7,243	▲245	▲245	▲245
うち常設されている火力	6,745	6,854	7,066	7,022	7,181	7,181	7,212	7,212	6,976	▲236	▲236	▲236
うち長期停止 火力の再稼働	-	48	118	154	154	154	154	154	132	▲22	▲22	▲22
うち緊急設置電源	-	0	2	5	6	6	6	6	6	0	0	0
うち自家発電買取	96	73	142	130	113	113	116	116	128	+12	+12	+12
水力(注1)	768	853	848	778	813	813	752	752	818	+65	+65	+65
揚水	1,215	1,305	1,125	1,149	1,236	1,234	1,239	1,231	1,054	▲165	▲167	▲167
地熱・太陽光・風力	17	16	110	184	209	209	217	217	419	+202	+202	+202
地熱	17	16	16	16	16	16	16	16	16	0	0	0
太陽光	-	-	88	152	192	192	200	200	394	+194	+194	+194
風力	-	-	6	16	1.2	1.2	1.2	1.2	9.2	+8.0	+8.0	+8.0
融通	0	▲1	36	▲5	51	0	57	0	14	▲43	+14	+14
新電力への供給等	▲9	▲36	▲26	16	▲1	▲1	0	0	▲58	▲58	▲58	▲58
供給力 計	10,790	9,820	9,657	9,666	9,760	9,708	9,753	9,688	9,508	▲245	▲180	▲180
融通前供給力 計	(10,790)	(9,821)	(9,621)	(9,671)	(9,709)	(9,708)	(9,696)	(9,688)	(9,494)	▲202	▲194	▲194
需要想定 (①、②、③加味)	9,925	9,008	8,818	9,260	9,429	9,429	9,429	9,429	8,746	▲683	▲683	▲683
需要想定 (①、②、③、④加味)	-	-	-	-	(9,380)	(9,380)	(9,380)	(9,380)	-	-	-	-
①経済影響等	-	-	-	▲92	▲43	▲43	▲43	▲43	▲178	▲135	▲135	▲135
②定着節電	-	-	-	▲769	▲635	▲635	▲635	▲635	▲822	▲187	▲187	▲187
③気温影響・その他(注3)	-	-	-	197	182	182	182	182	▲179	▲361	▲361	▲361
④随時調整契約 (実効率等加味後)	-	-	-	-	▲49	▲49	▲49	▲49	-	-	-	-
279 《331》 (3.0%) 《(3.5)》	864 (8.7%)	811 (9.0%)	839 (9.5%)	405 (4.4%)	331 (3.5)	279 (3.0%)	324 (3.4%)	259 (2.7%)	762 (8.7%)	-	-	-
0% 《0.5%》	5.7%	6.0%	6.5%	1.4%	0.5%	0%	0.4%	▲0.3%	5.7%	-	-	-

(注1) 過去30年間のうち出水が低かった下位5日の平均値(月単位)で評価。

(注2) 四捨五入の関係で合計等が含まない場合がある。

(注3) 気象影響分の他、経済影響等、定着節電については上位3日分の電力需要平均値(H3)をベースに算出しているため、過去のH1/H3比率の実績から、最大電力需要(H1)に割り戻した際に生じた差分やH1実績をH3ベースの各種要因で差異分析したことに伴う差分。

(注4) 平成26年4月の電力供給検証小委員会における見込み値。

2014年度夏季の需給実績(中部電力) ①最大需要日

(供給力内訳)	2010年度 夏季実績 (ピーク需要日)(注2)	2011年度 夏季実績 (ピーク需要日)(注2)	2012年度 夏季実績 (ピーク需要日)(注2)	2013年度 夏季実績 (ピーク需要日)(注2)	2014年度夏季								
					①7月見 通し(注5) (FC有り)	②7月見 通し(注5) (FC無し)	③8月見 通し(注5) (FC有り)	④8月見 通し(注5) (FC無し)	⑤ピーク需要日 (7月25日)	⑤-③	⑤-④	備考(差分理由等)	
原子力	274	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
火力	2,124	2,219	2,186	2,312	2,340	2,340	2,343	2,343	2,248	▲95	▲95	-	-
うち常設されている火力	2,124	2,171	2,173	2,263	2,291	2,291	2,294	2,294	2,199	▲95	▲95	需給安定に伴う停止(バランス停止): ▲106万kW、定期点検差: +18万kW、増出力未実施他: ▲7万kW	
うち長期停止火力の再稼働	-	48	13	49	49	49	49	49	49	0	0	-	-
うち緊急設置電源	-	0	0	-	-	-	-	0	0	0	0	-	-
うち自家発電買取	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-
水力(注1)	147	176	153	126	149	149	138	138	163	25	25	出水に恵まれたことによる増	
揚水	411	399	382	386	381	381	381	381	326	▲55	▲55	日々の運用状況による減	
地熱・太陽光・風力	0	0	22	56	59	59	61	61	116	56	56	-	-
地熱	0	0	0	-	-	-	-	0	0	0	0	-	-
太陽光	0	0	22	51	59	59	61	61	115	55	55	日射量に恵まれたことによる増	
風力	0	0	0	4	0	0	0	0	1	1	1	風力発電実績分	
融通	0	0	▲56	▲125	▲180	▲180	▲174	▲174	▲167	8	8	融通送電減(関西電力への送電: +49万kW、九州電力への送電: ▲57万W)	
新電力への供給等	32	5	▲25	▲27	▲12	▲12	▲12	▲12	▲40	▲28	▲28	-	-
供給力計	2,988	2,799	2,662	2,728	2,737	2,737	2,737	2,737	2,647	▲90	▲90	-	-
融通前供給力計	(2,988)	(2,799)	(2,718)	(2,853)	(2,917)	(2,917)	(2,911)	(2,911)	(2,814)	▲98	▲98	-	-
需要想定 (①、②、③加味)	2,709	2,520	2,478	2,623	2,644	2,644	2,644	2,644	2,452	▲192	▲192	-	-
需要想定 (①、②、③、④加味)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
①経済影響等	-	-	▲10	▲25	▲2	▲2	▲2	▲2	▲33	▲31	▲31	離脱の進展による減など	
②定着節電	-	-	▲155	▲140	▲112	▲112	▲112	▲112	▲155	▲43	▲43	節電にご協力いただけたことにより、節電量が計画より増加	
③気温影響・その他(注4)	-	-	▲66	79	49	49	49	49	▲69	▲118	▲118	2010年度ピーク需要日の気象: 累積不快指数84.7(最高気温35.6°C)に対し、2014年度ピーク需要日の気象: 累積不快指数84.1(最高気温38.2°C)と累積不快指数が低かったことによる需要減など	
④随時調整契約(実効率等加味後)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
需給ギャップ(予備率) (①、②、③加味)	278 (10.3%)	278 (11.0%)	184 (7.4%)	105 (4.0%)	93 (3.5%)	93 (3.5%)	93 (3.5%)	93 (3.5%)	195 (8.0%)	-	-	-	-
要解消ギャップ 3%控除予備率	7.3%	8.0%	4.4%	1.0%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	5.0%	-	-	-	-

(注1) 過去30年間のうち出水が低かった下位5日の平均値(月単位)で評価。
(注2) 過去の実績は、夏季最大電力発生日(2013年度: 8月22日、2012年度: 7月27日、2011年度: 8月10日、2010年度: 8月24日)における実績。
(注3) 四捨五入の関係で合計等が合わない場合がある。
(注4) 気象影響分の他、経済影響等、定着節電については上位3日分の電力需要平均値(H3)をベースに算出しているため、過去のH1/H3比率の実績から、最大電力需要(H1)に割り戻した際に生じた差分やH1実績をH3ベースの各種要因で差異分析したことに伴う差分。
(注5) 平成26年4月の電力需給検証小委員会における見込み値。

2014年度夏季の需給実績(中部電力) ②最小予備率日

(供給力内訳)	2010年度 夏季実績 (ピーク需要日)(注2)	2011年度 夏季実績 (ピーク需要日)(注2)	2012年度 夏季実績 (ピーク需要日)(注2)	2013年度 夏季実績 (ピーク需要日)(注2)	2014年度夏季								
					①7月見 通し(注5) (FC有り)	②7月見 通し(注5) (FC無し)	③8月見 通し(注5) (FC有り)	④8月見 通し(注5) (FC無し)	⑤最小予備率 日(8月5日)	⑤-③	⑤-④	備考(差分理由等)	
原子力	274	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
火力	2,124	2,219	2,186	2,312	2,340	2,340	2,343	2,343	2,073	▲271	▲271	-	
うち常設されている火力	2,124	2,171	2,173	2,263	2,291	2,291	2,294	2,294	2,023	▲271	▲271	需給安定に伴う停止(バランス停止): ▲283万kW、定期点検差: +18万kW、増出力未実施他: ▲5万kW	
うち長期停止火力の再稼働	-	48	13	49	49	49	49	49	49	0	0	-	
うち緊急設置電源	-	0	0	-	-	-	-	0	0	0	0	-	
うち自家発電買取	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
水力(注1)	147	176	153	126	149	149	138	138	154	16	16	出水に恵まれたことによる増	
揚水	411	399	382	386	381	381	381	381	379	▲3	▲3	日々の運用状況による減	
地熱・太陽光・風力	0	0	22	56	59	59	61	61	93	32	32	-	
地熱	0	0	0	-	-	-	-	0	0	0	0	-	
太陽光	0	0	22	51	59	59	61	61	90	29	29	日射量に恵まれたことによる増	
風力	0	0	0	4	0	0	0	0	3	3	3	風力発電実績分	
融通	0	0	▲56	▲125	▲180	▲180	▲174	▲174	▲182	▲8	▲8	融通送電増(関西電力への送電: +37万kW、九州電力への送電: ▲29万kW)	
新電力への供給等	32	5	▲25	▲27	▲12	▲12	▲12	▲12	▲45	▲33	▲33	-	
供給力計	2,988	2,799	2,662	2,728	2,737	2,737	2,737	2,737	2,472	▲266	▲266	-	
融通前供給力計	(2,988)	(2,799)	(2,718)	(2,853)	(2,917)	(2,917)	(2,911)	(2,911)	(2,654)	▲258	▲258	-	
需要想定 (①、②、③加味)	2,709	2,520	2,478	2,623	2,644	2,644	2,644	2,644	2,346	▲298	▲298	-	
需要想定 (①、②、③、④加味)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
①経済影響等	-	-	▲10	▲25	▲2	▲2	▲2	▲2	▲33	▲31	▲31	離脱の進展による減など	
②定着節電	-	-	▲155	▲140	▲112	▲112	▲112	▲112	▲155	▲43	▲43	節電にご協力いただけたことにより、節電量が計画より増加	
③気温影響・その他(注4)	-	-	▲66	79	49	49	49	49	▲175	▲224	▲224	2010年度ピーク需要日の気象: 累積不快指数84.7(最高気温35.6°C)に対し、2014年度最小予備率日の気象: 累積不快指数83.3(最高気温34.9°C)と累積不快指数が低かったことによる需要減など	
④随時調整契約(実効率等加味後)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
需給ギャップ (予備率) (①、②、③加味)	278 (10.3%)	278 (11.0%)	184 (7.4%)	105 (4.0%)	93 (3.5%)	93 (3.5%)	93 (3.5%)	93 (3.5%)	126 (5.4%)	-	-	-	
要解消ギャップ 3%控除予備率	7.3%	8.0%	4.4%	1.0%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	2.4%	-	-	-	

(注1) 過去30年間のうち出水が低かった下位5日の平均値(月単位)で評価。

(注2) 過去の実績は、夏季最大電力発生日(2013年度: 8月22日、2012年度: 7月27日、2011年度: 8月10日、2010年度: 8月24日)における実績。

(注3) 四捨五入の関係で合計等が合わない場合がある。

(注4) 気象影響分の他、経済影響等、定着節電については上位3日分の電力需要平均値(H3)をベースに算出しているため、過去のH1/H3比率の実績から、最大電力需要(H1)に割り戻した際に生じた差分やH1実績をH3ベースの各種要因で差異分析したことに伴う差分。

(注5) 平成26年4月の電力需給検証小委員会における見込み値。

2014年度夏季の需給実績(関西電力) ①最大需要日

(供給力内訳)	2010年度 夏季実績 (ピーク需要日)(注2)	2011年度 夏季実績 (ピーク需要日)(注2)	2012年度 夏季実績 (ピーク需要日)(注2)	2013年度 夏季実績 (ピーク需要日)(注2)	2014年度夏季							備考(差分理由等)	
					①7月見 通し(注7) (FC有り)	②7月見 通し(注7) (FC無し)	③8月見 通し(注7) (FC有り)	④8月見 通し(注7) (FC無し)	⑤ピーク需要日 (7月25日)	⑤-③	⑤-④		
原子力	838	337	237	236	0	0	0	0	0	0	0	0	
火力	1,680	1,754	1,900	1,830	2,015	2,015	2,049	2,049	1,971	▲77	▲77		
うち常設されている火力	1,589	1,699	1,749	1,687	1,888	1,888	1,921	1,921	1,834	▲87	▲87	復水器細管の点検に伴う出力抑制(姫二既設5号(60万kW))、他社火力の停止等	
うち長期停止火力の再稼働	-	-	45	45	45	45	45	45	45	0	0		
うち緊急設置電源	-	-	1	5	5	5	5	5	5	0	0		
うち自家発電買取	91	55	106	93	77	77	77	77	87	+10	+10	当日の自家発電入増	
水力	232	273	303	307	(注1)280	(注1)280	(注1)260	(注1)260	283	+23	+23	出水による増	
揚水(注4)	447	465	356	345	426	424	430	422	351	▲79	▲71	日々の需給状況による減	
地熱・太陽光・風力	0	0	19	44	51	51	54	54	89	+35	+35		
地熱	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
太陽光	-	-	19	44	51	51	54	54	89	+35	+35	日射量に恵まれたことによる増	
風力	-	-	0	1	0	0	0	0	0	0	0		
融通	0	76	160	85	172	145	149	121	140	▲9	+19	他電力からの融通受電の増減	
新電力への供給等(注5)	74	41	17	89	17	17	18	18	9	▲9	▲9	新電力への供給増	
供給力計	3,271	2,947	2,992	2,936	2,960	2,932	2,960	2,924	2,843	▲118	▲81		
融通前供給力計	(3,271)	(2,871)	(2,832)	(2,851)	(2,788)	(2,787)	(2,811)	(2,803)	(2,703)	▲108	▲101		
需要想定(①、②、③加味)	3,095	2,784	2,682	2,816	2,873	2,873	2,873	2,873	2,667	▲206	▲206		
需要想定(①、②、③、④加味)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
①経済影響等	-	-	-	-	▲15	▲15	▲15	▲15	▲68	▲53	▲53	離脱需要の拡大等	
②定着節電	-	-	-	-	▲263	▲263	▲263	▲263	▲371	▲108	▲108	お客さまの節電意識の高まりなどによる	
③気温影響・その他(注6)	-	-	-	-	56	56	56	56	11	▲45	▲45	2013年猛暑並(当日最高気温37.2℃、累積5日最高気温37.0℃)の想定に対して、今夏の最大需要日(当日最高気温37.1℃、累積5日最高気温35.9℃)と気温が低かったことによる需要減等	
④随時調整契約(実効率等加味後)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
需給ギャップ(予備率)(①、②、③加味)	176(5.7%)	163(5.9%)	310(11.6%)	120(4.3%)	87(3.0%)	59(2.0%)	87(3.0%)	51(1.8%)	175(6.6%)	-	-		
要解消ギャップ3%控除予備率	2.7%	2.9%	8.6%	1.3%	0.0%	▲1.0%	0.0%	▲1.2%	3.6%	-	-		

(注1)過去30年間のうち出水が低かった下位5日の平均値(月単位)で評価。

(注2)過去の実績は、夏季最大電力発生日(2013年度:8月22日、2012年度:8月3日、2011年度:8月9日、2010年度:8月19日)における実績。

(注3)四捨五入の関係で合計等が合わない場合がある。

(注4)需要および揚水を除く供給力に応じて、揚水供給力は増減する。

(注5)系統のつながりの関係で、関西電力管内の淡路島で四国電力から受電している分等が含まれている。

(注6)気象影響分の他、経済影響等、定着節電については上位3日分の電力需要平均値(H3)をベースに算出しているため、過去のH1/H3比率の実績から、最大電力需要(H1)に割り戻した際に生じた差分やH1実績をH3ベースの各種要因で差異分析したことに伴う差分。

(注7)平成26年4月の電力需給検証小委員会における見込み値。

2014年度夏季の需給実績(関西電力) ②最小予備率日

(供給力内訳)	2010年度 夏季実績 (ピーク需要日)(注2)	2011年度 夏季実績 (ピーク需要日)(注2)	2012年度 夏季実績 (ピーク需要日)(注2)	2013年度 夏季実績 (ピーク需要日)(注2)	2014年度夏季							備考(差分理由等)
					①7月見 通し(注7) (FC有り)	②7月見 通し(注7) (FC無し)	③8月見 通し(注7) (FC有り)	④8月見 通し(注7) (FC無し)	⑤最小予備率 日(7月25日)	⑤-③	⑤-④	
原子力	838	337	237	236	0	0	0	0	0	0	0	
火力	1,680	1,754	1,900	1,830	2,015	2,015	2,049	2,049	1,971	▲77	▲77	
うち常設されている火力	1,589	1,699	1,749	1,687	1,888	1,888	1,921	1,921	1,834	▲87	▲87	復水器細管の点検に伴う出力抑制(姫二既設5号(60万kW))、他社火力の停止等
うち長期停止火力の再稼働	-	-	45	45	45	45	45	45	45	0	0	
うち緊急設置電源	-	-	1	5	5	5	5	5	5	0	0	
うち自家発電買取	91	55	106	93	77	77	77	77	87	+10	+10	当日の自家発電入増
水力	232	273	303	307	(注1)280	(注1)280	(注1)260	(注1)260	283	+23	+23	出水による増
揚水(注4)	447	465	356	345	426	424	430	422	351	▲79	▲71	日々の需給状況による減
地熱・太陽光・風力	0	0	19	44	51	51	54	54	89	+35	+35	
地熱	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
太陽光	-	-	19	44	51	51	54	54	89	+35	+35	日射量に恵まれたことによる増
風力	-	-	0	1	0	0	0	0	0	0	0	
融通	0	76	160	85	172	145	149	121	140	▲9	+19	他電力からの融通受電の増減
新電力への供給等(注5)	74	41	17	89	17	17	18	18	9	▲9	▲9	新電力への供給増
供給力計	3,271	2,947	2,992	2,936	2,960	2,932	2,960	2,924	2,843	▲118	▲81	
融通前供給力計	(3,271)	(2,871)	(2,832)	(2,851)	(2,788)	(2,787)	(2,811)	(2,803)	(2,703)	▲108	▲101	
需要想定(①、②、③加味)	3,095	2,784	2,682	2,816	2,873	2,873	2,873	2,873	2,667	▲206	▲206	
需要想定(①、②、③、④加味)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
①経済影響等	-	-	-	-	▲15	▲15	▲15	▲15	▲68	▲53	▲53	離脱需要の拡大等
②定着節電	-	-	-	-	▲263	▲263	▲263	▲263	▲371	▲108	▲108	お客さまの節電意識の高まりなどによる
③気温影響・その他(注6)	-	-	-	-	56	56	56	56	11	▲45	▲45	2013年猛暑並(当日最高気温37.2℃、累積5日最高気温37.0℃)の想定に対して、今夏の最小予備率日(当日最高気温37.1℃、累積5日最高気温35.9℃)と気温が低かったことによる需要減等
④随時調整契約(実効率等加味後)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
需給ギャップ(予備率)(①、②、③加味)	176(5.7%)	163(5.9%)	310(11.6%)	120(4.3%)	87(3.0%)	59(2.0%)	87(3.0%)	51(1.8%)	175(6.6%)	-	-	
要解消ギャップ3%控除予備率	2.7%	2.9%	8.6%	1.3%	0.0%	▲1.0%	0.0%	▲1.2%	3.6%	-	-	

(注1)過去30年間のうち出水が低かった下位5日の平均値(月単位)で評価。

(注2)過去の実績は、夏季最大電力発生日(2013年度:8月22日、2012年度:8月3日、2011年度:8月9日、2010年度:8月19日)における実績。

(注3)四捨五入の関係で合計等が合わない場合がある。

(注4)需要および揚水を除く供給力に応じて、揚水供給力は増減する。

(注5)系統のつながりの関係で、関西電力管内の淡路島で四国電力から受電している分等が含まれている。

(注6)気象影響分の他、経済影響等、定着節電については上位3日分の電力需要平均値(H3)をベースに算出しているため、過去のH1/H3比率の実績から、最大電力需要(H1)に割り戻した際に生じた差分やH1実績をH3ベースの各種要因で差異分析したことに伴う差分。

(注7)平成26年4月の電力需給検証小委員会における見込み値。

2014年度夏季の需給実績(北陸電力) ①最大需要日

(供給力内訳)	2010年度 夏季実績 (ピーク需要日)(注2)	2011年度 夏季実績 (ピーク需要日)(注2)	2012年度 夏季実績 (ピーク需要日)(注2)	2013年度 夏季実績 (ピーク需要日)(注2)	2014年度夏季							備考(差分理由等)
					①7月見 通し(注5) (FC有り)	②7月見 通し(注5) (FC無し)	③8月見 通し(注5) (FC有り)	④8月見 通し(注5) (FC無し)	⑤ピーク需要日 (8月1日)	⑤-③	⑤-④	
原子力	162	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
火力	435	438	440	433	437	437	436	436	436	1	1	
うち常設されている火力	435	436	438	432	435	435	433	433	434	1	1	8月見通しにおいては福井火力 三国1号(25万kW)が8/30から定期点検のため増
うち長期停止 火力の再稼働	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち緊急設置 電源	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
うち自家発電 買取	0	2	2	1	3	3	3	3	2	0	0	当日の自家発電購入減
水力(注1)	152	159	133	146	153	153	138	138	149	10	10	出水に恵まれたことによる増
揚水	11	11	11	11	11	11	11	11	11	0	0	
地熱・太陽 光・風力	0	0	3	8	4	4	4	4	13	9	9	
地熱	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
太陽光	-	-	2	7	4	4	4	4	13	9	9	日射量に恵まれたことによる増
風力	-	-	1	1	0	0	0	0	0	0	0	
融通	▲20	▲1	▲10	▲20	▲30	▲30	▲17	▲17	▲17	0	0	
新電力への供給等 (注4)	▲78	▲7	▲1	▲24	▲2	▲2	▲1	▲1	▲19	▲18	▲18	卸電力取引所等への送電増
供給力 計	662	600	576	553	573	573	570	570	572	2	2	
融通前供給 力 計	(682)	(601)	(586)	(573)	(603)	(603)	(587)	(587)	(589)	(2)	(2)	
需要想定 (①、②、③加 味)	573	533	526	526	548	548	548	548	518	▲30	▲30	
需要想定 (①、②、③、④ 加味)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
①経済影響等	-	-	-	-	▲2	▲2	▲2	▲2	▲4	▲2	▲2	電気機械産業等の生産減少
②定着節電	-	-	-	-	▲25	▲25	▲25	▲25	▲30	▲5	▲5	お客様の節電意識の高まりによる増
③気温影響・その 他(注4)	-	-	-	-	2	2	2	2	▲21	▲23	▲23	2010年並みの猛暑(36.3℃)に比べ 今夏の最大需要日(35.4℃)の気温が低かったことによる需要減
④随時調整契約 (実効率等加味後)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
需給ギャップ (予備率) (①、②、③加 味)	89 (15.5%)	67 (12.5%)	50 (9.4%)	27 (5.1%)	25 (4.6%)	25 (4.6%)	22 (4.1%)	22 (4.1%)	54 (10.4%)	32 (6.3%)	32 (6.3%)	
要解消ギャップ 3%控除予備率	12.5%	9.5%	6.4%	2.1%	1.6%	1.6%	1.1%	1.1%	7.4%	6.3%	6.3%	

(注1) 過去30年間のうち出水が低かった下位5日の平均値(月単位)で評価。
(注2) 過去の実績は、夏季最大電力発生日(2013年度:8月19日、2012年度:8月22日、2011年度:8月9日、2010年度:8月5日)における実績。
(注3) 四捨五入の関係で合計等が合わない場合がある。
(注4) 気象影響分の他、経済影響等、定着節電については上位3日分の電力需要平均値(H3)をベースに算出しているため、過去のH1/H3比率の実績から、最大電力需要(H1)に割り戻した際に生じた差分やH1実績をH3ベースの各種要因で差異分析したことに伴う差分。
(注5) 平成26年4月の電力需給検証小委員会における見込み値。

2014年度夏季の需給実績(北陸電力) ②最小予備率日

(供給力内訳)	2010年度 夏季実績 (ピーク需要日)(注2)	2011年度 夏季実績 (ピーク需要日)(注2)	2012年度 夏季実績 (ピーク需要日)(注2)	2013年度 夏季実績 (ピーク需要日)(注2)	2014年度夏季							備考(差分理由等)	
					①7月見 通し(注5) (FC有り)	②7月見 通し(注5) (FC無し)	③8月見 通し(注5) (FC有り)	④8月見 通し(注5) (FC無し)	⑤最小予備率 日(7月25日)	⑤-③	⑤-④		
原子力	162	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
火力	435	438	440	433	437	437	436	436	343	▲93	▲93		
うち常設されている火力	435	436	438	432	435	435	433	433	340	▲93	▲93	需給安定に伴う停止(富山新港1.2号(100万kW))による減ほか	
うち長期停止火力の再稼働	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
うち緊急設置電源	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
うち自家発電買取	0	2	2	1	3	3	3	3	3	0	0		
水力(注1)	152	159	133	146	153	153	138	138	171	32	32	出水に恵まれたことによる増	
揚水	11	11	11	11	11	11	11	11	11	0	0		
地熱・太陽光・風力	0	0	3	8	4	4	4	4	13	9	9		
地熱	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
太陽光	-	-	2	7	4	4	4	4	13	9	9	日射量に恵まれたことによる増	
風力	-	-	1	1	0	0	0	0	0	0	0		
融通	▲20	▲1	▲10	▲20	▲30	▲30	▲17	▲17	▲9	8	8	融通量の変化(関西電力11万kW減、九州電力3万kW増)	
新電力への供給等	▲78	▲7	▲1	▲24	▲2	▲2	▲1	▲1	▲5	▲4	▲4	卸電力取引所等への送電増	
供給力計	662	600	576	553	573	573	570	570	523	▲47	▲47		
融通前供給力計	(682)	(601)	(586)	(573)	(603)	(603)	(587)	(587)	(532)	(▲55)	(▲55)		
需要想定 (①、②、③加味)	573	533	526	526	548	548	548	548	491	▲57	▲57		
需要想定 (①、②、③、④加味)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
①経済影響等	-	-	-	-	▲2	▲2	▲2	▲2	▲4	▲2	▲2	電気機械産業等の生産減少	
②定着節電	-	-	-	-	▲25	▲25	▲25	▲25	▲30	▲5	▲5	お客さまの節電意識の高まりによる増	
③気温影響・その他(注4)	-	-	-	-	2	2	2	2	▲48	▲50	▲50	2010年並みの猛暑(36.3°C)に比べ今夏の最小予備率日(33.2°C)の気温が低かったことによる需要減	
④随時調整契約(実効率等加味後)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
需給ギャップ(予備率) (①、②、③加味)	89 (15.5%)	67 (12.5%)	50 (9.4%)	27 (5.1%)	25 (4.6%)	25 (4.6%)	22 (4.1%)	22 (4.1%)	33 (6.7%)	10 (2.6%)	10 (2.6%)		
要解消ギャップ 3%控除予備率	12.5%	9.5%	6.4%	2.1%	1.6%	1.6%	1.1%	1.1%	3.7%	2.6%	2.6%		

(注1) 過去30年間のうち出水が低かった下位5日の平均値(月単位)で評価。
(注2) 過去の実績は、夏季最大電力発生日(2013年度:8月19日、2012年度:8月22日、2011年度:8月9日、2010年度:8月5日)における実績。
(注3) 四捨五入の関係で合計等が合わない場合がある。
(注4) 気象影響分の他、経済影響等、定着節電については上位3日分の電力需要平均値(H3)をベースに算出しているため、過去のH1/H3比率の実績から、最大電力需要(H1)に割り戻した際に生じた差分やH1実績をH3ベースの各種要因で差異分析したことに伴う差分。
(注5) 平成26年4月の電力需給検証小委員会における見込み値。

2014年度夏季の需給実績(中国電力) ①最大需要日

(供給内訳)	2010年度 夏季実績 (ピーク需要 日)(注2)	2011年度 夏季実績 (ピーク需要 日)(注2)	2012年度 夏季実績 (ピーク需要 日)(注2)	2013年度 夏季実績 (ピーク需要 日)(注2)	2014年度夏季								
					①7月見 通し(注5) (FC有り)	②7月見 通し(注5) (FC無し)	③8月見 通し(注5) (FC有り)	④8月見 通し(注5) (FC無し)	⑤ピーク需要日 (7月25日)	⑤-③	⑤-④	備考(差分理由等)	
原子力	0	81	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
火力	1,039	989	1,078	1,021	1,011	1,011	1,011	1,011	978	▲33	▲33		
うち常設されている火力	1,034	986	1,071	1,005	1,000	1,000	997	997	968	▲29	▲29	機器不具合に伴う出力抑制(水島3▲3万kW)、機器不具合に伴う停止(他社火力)、需給安定に伴う停止(他社火力)等	
うち長期停止火力の再稼働	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
うち緊急設置電源	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
うち自家発電買取	5	3	7	16	10	10	14	14	10	▲5	▲5	自家発電の補修による減	
水力(注1)	56	51	55	52	55	55	48	48	45	▲3	▲3	渇水による減	
揚水	124	148	159	153	145	145	144	144	129	▲15	▲15	機器不具合による停止、需要カーブ差による減	
地熱・太陽光・風力	0	0	23	18	31	31	32	32	44	13	13		
地熱	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
太陽光	0	0	20	18	31	31	31	31	44	13	13	日射量に恵まれたことによる増	
風力	0	0	3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0	0		
融通	20	▲72	▲104	▲60	▲56	▲56	▲50	▲50	▲8	42	42	融通送電の減 (FCあり:関西向け送電が9万kW減、九州向け送電が32万kW減)(FCなし:関西向け送電が19万kW減、九州向け送電が23万kW減)	
新電力への供給等	32	▲9	▲14	▲15	▲4	▲4	▲4	▲4	▲28	▲24	▲24	卸電力取引所への売電増	
供給力計	1,272	1,188	1,198	1,168	1,181	1,181	1,181	1,181	1,160	▲21	▲21		
融通前供力計	(1,252)	(1,260)	(1,302)	(1,228)	(1,237)	(1,237)	(1,231)	(1,231)	(1,168)	(▲63)	(▲63)		
需要想定 (①、②、③加味)	1,201	1,083	1,085	1,112	1,134	1,134	1,134	1,134	1,061	▲73	▲73		
需要想定 (①、②、③、④加味)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
①経済影響等	-	-	-	-	▲24	▲24	▲24	▲24	▲32	▲8	▲8	想定していたIIPの伸び率の差異(2010→2014年度:1.8%→0.4%)や離脱実績が想定を上回ったことなどによる。	
②定着節電	-	-	-	-	▲43	▲43	▲43	▲43	▲52	▲9	▲9	お客さまの節電・省エネ意識が高まったことなどによる。	
③気温影響・その他(注4)	-	-	-	-	0	0	0	0	▲56	▲56	▲56	2010年猛暑並み(最高気温36.0°C、前3日最高気温平均35.7°C)を想定したが、今夏最大電力発生日の最高気温は36.3°C(+0.3°C)となったものの、前3日最高気温平均は33.7°C(▲2.0°C)となったことなどによる。	
④随時調整契約 (実効率等加味後)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
需給ギャップ (予備率) (①、②、③加味)	71 (5.9%)	105 (9.7%)	113 (10.4%)	56 (5.0%)	47 (4.2%)	47 (4.2%)	47 (4.1%)	47 (4.1%)	99 (9.3%)	-	-		
要解消ギャップ 3%控除予備率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

(注1) 過去30年間のうち出水が低かった下位5日の平均値(月単位)で評価。
(注2) 過去の実績は、夏季最大電力発生日(2013年度:8月22日、2012年度:8月3日、2011年度:8月9日、2010年度:8月20日)における実績。
(注3) 四捨五入の関係で合計等が合わない場合がある。
(注4) 気象影響分の他、経済影響等、定着節電については上位3日分の電力需要平均値(H3)をベースに算出しているため、過去のH1/H3比率の実績から、最大電力需要(H1)に割り戻した際に生じた差分やH1実績をH3ベースの各種要因で差異分析したことに伴う差分。
(注5) 平成26年4月の電力需給検証小委員会における見込み値。

2014年度夏季の需給実績(中国電力) ②最小予備率日

(供給力内訳)	2010年度 夏季実績 (ピーク需要 日)(注2)	2011年度 夏季実績 (ピーク需要 日)(注2)	2012年度 夏季実績 (ピーク需要 日)(注2)	2013年度 夏季実績 (ピーク需要 日)(注2)	2014年度夏季								
					①7月見 通し(注5) (FC有り)	②7月見 通し(注5) (FC無し)	③8月見 通し(注5) (FC有り)	④8月見 通し(注5) (FC無し)	⑤最小予備率 日(8月7日)	⑤-③	⑤-④	備考(差分理由等)	
原子力	0	81	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
火力	1,039	989	1,078	1,021	1,011	1,011	1,011	1,011	884	▲126	▲126		
うち常設されて いる火力	1,034	986	1,071	1,005	1,000	1,000	997	997	874	▲123	▲123	機器不具合に伴う停止(他社火力)、 需給安定に伴う停止(下松3▲70万kW, 玉島2▲35万kW, 岩国2▲34万kW)等	
うち長期停止 火力の再稼働	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
うち緊急設置 電源	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
うち自家発電 買取	5	3	7	16	10	10	14	14	11	▲4	▲4	自家発電の補修による減	
水力(注1)	56	51	55	52	55	55	48	48	77	29	29	出水が多かったことによる増	
揚水	124	148	159	153	145	145	144	144	115	▲29	▲29	需給カーブ差による減	
地熱・太陽 光・風力	0	0	23	18	31	31	32	32	24	▲7	▲7		
地熱	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
太陽光	0	0	20	18	31	31	31	31	24	▲7	▲7	日射量の減少による減	
風力	0	0	3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0	0		
融通	20	▲72	▲104	▲60	▲56	▲56	▲50	▲50	▲36	14	14	融通送電の減 (FCあり:関西向け送電が9万kW減, 九州向け送電が4万kW減) (FCなし:関西向け送電が19万kW減, 九州向け送電が5万kW増)	
新電力への供給等	32	▲9	▲14	▲15	▲4	▲4	▲4	▲4	▲39	▲35	▲35	卸電力取引所への売電増	
供給力 計	1,272	1,188	1,198	1,168	1,181	1,181	1,181	1,181	1,026	▲155	▲155		
融通前供給力 計	(1,252)	(1,260)	(1,302)	(1,228)	(1,237)	(1,237)	(1,231)	(1,231)	(1,062)	(▲168)	(▲168)		
需要想定 (①、②、③加味)	1,201	1,083	1,085	1,112	1,134	1,134	1,134	1,134	955	▲179	▲179		
需要想定 (①、②、③、④加味)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
①経済影響等	-	-	-	-	▲24	▲24	▲24	▲24	▲32	▲8	▲8	想定していたIIPの伸び率の差異(2010→2014年度:1.8%→0.4%)や離脱実績が想定を上回ったこと などによる。	
②定着節電	-	-	-	-	▲43	▲43	▲43	▲43	▲52	▲9	▲9	お客さまの節電・省エネ意識が高まったことなどによる。	
③気温影響・その 他(注4)	-	-	-	-	0	0	0	0	▲162	▲162	▲162	2010年猛暑並み(最高気温36.0°C, 前3日最高気温平均35.7°C)を想定したが、今夏最小予備率日 の最高気温が32.8°C(▲3.2°C)となったことや、前3日最高気温平均が30.1°C(▲5.6°C)となったこと などによる。	
④随時調整契約 (実効率等加味後)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
需給ギャップ (予備率) (①、②、③加味)	71 (5.9%)	105 (9.7%)	113 (10.4%)	56 (5.0%)	47 (4.2%)	47 (4.2%)	47 (4.1%)	47 (4.1%)	71 (7.5%)	-	-		
要解消ギャップ 3%控除予備率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

(注1)過去30年間のうち出水が低かった下位5日の平均値(月単位)で評価。

(注2)過去の実績は、夏季最大電力発生日(2013年度:8月22日、2012年度:8月3日、2011年度:8月9日、2010年度:8月20日)における実績。

(注3)四捨五入の関係で合計等が合わない場合がある。

(注4)気象影響分の他、経済影響等、定着節電については上位3日分の電力需要平均値(H3)をベースに算出しているため、過去のH1/H3比率の実績から、最大電力需要(H1)に割り戻した際に生じた差分やH1実績をH3ベースの各種要因で差異分析したことに伴う差分。

(注5)平成26年4月の電力需給検証小委員会における見込み値。

2014年度夏季の需給実績(四国電力) ①最大需要日

(供給力内訳)	2010年度 夏季実績 (ピーク需要日)(注2)	2011年度 夏季実績 (ピーク需要日)(注2)	2012年度 夏季実績 (ピーク需要日)(注2)	2013年度 夏季実績 (ピーク需要日)(注2)	2014年度夏季								
					①7月見 通し(注5) (FC有り)	②7月見 通し(注5) (FC無し)	③8月見 通し(注5) (FC有り)	④8月見 通し(注5) (FC無し)	⑤ピーク需要日 (7月25日)	⑤-③	⑤-④	備考(差分理由等)	
原子力	204	113	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
火力	448	449	489	478	470	470	470	470	437	▲33	▲33		
うち常設されている火力	448	436	451	445	436	436	436	436	418	▲17	▲17	補修停止(他社火力)等	
うち長期停止火力の再稼働	—	0	22	22	22	22	22	22	0	▲22	▲22	需給安定に伴う停止(阿南2号(22万kW))	
うち緊急設置電源	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
うち自家発電買取	0	13	16	11	12	12	12	12	18	6	6	当日の自家発電購入増	
水力(注1)	64	69	68	48	62	62	59	59	58	▲1	▲1	出水状況による減など	
揚水	52	52	52	52	52	52	52	52	48	▲4	▲4	補修停止(陸平1号(4万kW))	
地熱・太陽光・風力	0	0	7	17	16	16	17	17	41	24	24		
地熱	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—		
太陽光	0	0	7	12	16	16	17	17	39	22	22	日射量に恵まれたことによる増	
風力	0	0	0	5	0.0	0.0	0.0	0.0	2	2	2	風力発電実績分	
融通	0	▲4	0	▲5	0	0	0	0	0	0	0		
新電力への供給等	▲67	▲64	▲13	▲13	▲14	▲14	▲15	▲15	▲11	3	3	淡路島への融通減等	
供給力計	702	615	603	577	587	587	583	583	572	▲11	▲11		
融通前供給力計	(702)	(619)	(603)	(582)	(587)	(587)	(583)	(583)	(572)	(▲11)	(▲11)		
需要想定 (①、②、③加味)	597	544	526	549	559	559	559	559	526	▲33	▲33		
需要想定 (①、②、③、④加味)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
①経済影響等	—	—	—	▲10	▲9	▲9	▲9	▲9	▲13	▲4	▲4	想定していたIPの伸び率の差異(2010 → 2014年度:+1.8% → +0.4%)や離脱需要の想定実績差等	
②定着節電	—	—	—	▲39	▲31	▲31	▲31	▲31	▲42	▲11	▲11	お客さまの節電意識の高まりなどによる影響	
③気温影響・その他(注4)	—	—	—	2	2	2	2	2	▲16	▲18	▲18	2010年猛暑並(当日最高気温35.0℃、前5日最高気温平均35.3℃)の想定に対し、当日最高気温+0.7℃、となったが、高気温の累積効果を評価する前5日最高気温平均が▲2.7℃となったことによる需要減等	
④随時調整契約(実効率等加味後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
需給ギャップ(予備率) (①、②、③加味)	105 (17.6%)	71 (13.1%)	77 (14.6%)	27 (5.0%)	28 (4.9%)	28 (4.9%)	24 (4.3%)	24 (4.3%)	46 (8.8%)	22 (4.3%)	22 (4.3%)		
要解消ギャップ 3%控除予備率	14.6%	10.1%	11.6%	—	1.9%	1.9%	1.3%	1.3%	—	—	—		

(注1) 過去30年間のうち出水が低かった下位5日の平均値(月単位)で評価。
(注2) 過去の実績は、夏季最大電力発生日(2013年度:8月22日、2012年度:8月7日、2011年度:8月9日、2010年度:8月20日)における実績。
(注3) 四捨五入の関係で合計等が合わない場合がある。
(注4) 気象影響分の他、経済影響等、定着節電については上位3日分の電力需要平均値(H3)をベースに算出しているため、過去のH1/H3比率の実績から、最大電力需要(H1)に割り戻した際に生じた差分やH1実績をH3ベースの各種要因で差異分析したことに伴う差分。
(注5) 平成26年4月の電力需給検証小委員会における見込み値。

2014年度夏季の需給実績(四国電力) ②最小予備率日

(供給力内訳)	2010年度 夏季実績 (ピーク需要 日)(注2)	2011年度 夏季実績 (ピーク需要 日)(注2)	2012年度 夏季実績 (ピーク需要 日)(注2)	2013年度 夏季実績 (ピーク需要 日)(注2)	2014年度夏季								
					①7月見 通し(注5) (FC有り)	②7月見 通し(注5) (FC無し)	③8月見 通し(注5) (FC有り)	④8月見 通し(注5) (FC無し)	⑤最小予備率 日(7月10日)	⑤-③	⑤-④	備考(差分理由等)	
原子力	204	113	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
火力	448	449	489	478	470	470	470	470	324	▲146	▲146		
うち常設されている火力	448	436	451	445	436	436	436	436	309	▲127	▲127	定期点検差(阿南4号試運転中(21万kW)、補修停止(他社火力)等 需給安定に伴う停止(阿南3号(45万kW)、坂出3号(45万kW))	
うち長期停止 火力の再稼働	—	0	22	22	22	22	22	22	0	▲22	▲22	需給安定に伴う停止(阿南2号(22万kW))	
うち緊急設置 電源	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
うち自家発電 買取	0	13	16	11	12	12	12	12	15	3	3	当日の自家発電購入増	
水力(注1)	64	69	68	48	62	62	59	59	58	▲1	▲1	出水状況による減など	
揚水	52	52	52	52	52	52	52	52	7	▲46	▲46	台風8号の大雨による運用制約(本川1・2号(46万kW))	
地熱・太陽 光・風力	0	0	7	17	16	16	17	17	28	12	12		
地熱	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—		
太陽光	0	0	7	12	16	16	17	17	27	11	11	日射量に恵まれたことによる増	
風力	0	0	0	5	0.0	0.0	0.0	0.0	1	1	1	風力発電実績分	
融通	0	▲4	0	▲5	0	0	0	0	30	30	30	全国融通受電による増	
新電力への供給等	▲67	▲64	▲13	▲13	▲14	▲14	▲15	▲15	▲10	4	4	淡路島への融通減等	
供給力 計	702	615	603	577	587	587	583	583	436	▲147	▲147		
融通前供給 力 計	(702)	(619)	(603)	(582)	(587)	(587)	(583)	(583)	(406)	(▲177)	(▲177)		
需要想定 (①、②、③加 味)	597	544	526	549	559	559	559	559	409	▲150	▲150		
需要想定 (①、②、③、④ 加味)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
①経済影響等	—	—	—	▲10	▲9	▲9	▲9	▲9	▲13	▲4	▲4	想定していたIPの伸び率の差異(2010 → 2014年度:+1.8% → +0.4%)や離脱需要の想定実績差等	
②定着節電	—	—	—	▲39	▲31	▲31	▲31	▲31	▲42	▲11	▲11	お客さまの節電意識の高まりなどによる影響	
③気温影響・その 他(注4)	—	—	—	2	2	2	2	2	▲133	▲135	▲135	2010年猛暑並(当日最高気温35.0℃、前5日最高気温平均35.3℃)の想定に対し、当日最高気温▲4.2℃、 前5日最高気温平均が▲6.9℃となったことによる需要減等	
④随時調整契約 (実効率等加味後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
需給ギャップ (予備率) (①、②、③加 味)	105 (17.6%)	71 (13.1%)	77 (14.6%)	27 (5.0%)	28 (4.9%)	28 (4.9%)	24 (4.3%)	24 (4.3%)	27 (6.5%)	3 (0.7%)	3 (0.7%)		
要解消ギャップ 3%控除予備率	14.6%	10.1%	11.6%	—	1.9%	1.9%	1.3%	1.3%	—	—	—		

(注1) 過去30年間のうち出水が低かった下位5日の平均値(月単位)で評価。
(注2) 過去の実績は、夏季最大電力発生日(2013年度:8月22日、2012年度:8月7日、2011年度:8月9日、2010年度:8月20日)における実績。
(注3) 四捨五入の関係で合計等が合わない場合がある。
(注4) 気象影響分の他、経済影響等、定着節電については上位3日分の電力需要平均値(H3)をベースに算出しているため、過去のH1/H3比率の実績から、最大電力需要(H1)に割り戻した際に生じた差分やH1実績をH3ベースの各種要因で差異分析したことに伴う差分。
(注5) 平成26年4月の電力需給検証小委員会における見込み値。

2014年度夏季の需給実績(九州電力) ①最大需要日

(供給力内訳)	2010年度 夏季実績 (ピーク需要日)(注2)	2011年度 夏季実績 (ピーク需要日)(注2)	2012年度 夏季実績 (ピーク需要日)(注2)	2013年度 夏季実績 (ピーク需要日)(注2)	2014年度夏季									
					①7月見 通し(注5) (FC有り)	②7月見 通し(注5) (FC無し)	③8月見 通し(注5) (FC有り)	④8月見 通し(注5) (FC無し)	⑤ピーク需要日 (7月25日)	⑤-③	⑤-④	備考(差分理由等)		
原子力	478	176	0	0	0	0	0	0	0	0				
火力	1,115	1,126	1,234	1,237	1,180	1,180	1,179	1,179	1,173	▲7	▲7			
うち常設されている火力	1,115	1,126	1,184	1,190	1,131	1,131	1,131	1,131	1,123	▲7	▲7	他社火力トラブルによる減、火力増出力の減など		
うち長期停止火力の再稼働	—	0	38	38	38	38	38	38	38	0	0			
うち緊急設置電源	—	0	1	0.4	1	1	1	1	1	0	0			
うち自家発電買取	0	0	11	9	11	11	10	10	11	+1	+1	当日の自家発電購入増		
水力(注1)	117	125	136	99	114	114	109	109	120	+11	+11	出水に恵まれたことによる増		
揚水	170	230	165	202	221	221	221	221	209	▲13	▲12	日々の運用状況による減		
地熱・太陽光・風力	17	16	36	41	48	48	49	49	116	+67	+67			
地熱	17	16	16	16	16	16	16	16	16	0	0			
太陽光	—	—	20	20	31	31	33	33	94	+61	+61	日射量に恵まれたことによる増		
風力	—	—	0.2	5.1	1	1	1	1	6	+5	+5	風況による増		
融通	0	0	46	120	145	121	149	120	66	▲83	▲54	他電力からの融通受電の減		
新電力への供給等	▲2	▲2	10	6	14	14	14	14	31	+17	+17	卸電力取引所からの調達増など		
供給力計	1,895	1,671	1,626	1,704	1,722	1,698	1,722	1,693	1,714	▲7	+22			
融通前供給力計	1,895	1,671	1,580	1,584	1,577	1,577	1,573	1,573	1,648	+76	+76			
需要想定 (①、②、③加味)	1,750	1,544	1,521	1,634	1,671	1,671	1,671	1,671	1,522	▲149	▲149			
需要想定 (①、②、③、④加味)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
①経済影響等	—	—	+4	▲3	+9	+9	+9	+9	▲28	▲37	▲37	想定していたIIPの伸び率の差異(2010年度比: +1.8%→+0.4%)や離脱影響などによる減		
②定着節電	—	—	▲189	▲185	▲161	▲161	▲161	▲161	▲172	▲11	▲11	お客さまが昨夏並みに節電にお取り組みいただいたことによる減		
③気温影響・その他(注4)	—	—	▲44	+72	+73	+73	+73	+73	▲28	▲101	▲101	2013年度H1発生日(8/20最高気温36.5℃)並みの想定に対し、当日最高気温は34.2℃(▲2.3℃)となったことなどによる減		
④随時調整契約(実効率等加味後)	—	—	—	—	—	▲23	—	▲23	—	—	—			
需給ギャップ(予備率) (①、②、③加味)	145 (8.3%)	127 (8.3%)	106 (6.9%)	70 (4.3%)	51 (3.0%)	27 (1.6%)	51 (3.0%)	22 (1.3%)	193 (12.7%)	—	—			
要解消ギャップ 3%控除予備率	5.3%	5.3%	3.9%	1.3%	0%	▲1.4%	0%	▲1.7%	9.7%	—	—			

(注1) 過去30年間のうち出水が低かった下位5日の平均値(月単位)で評価。
(注2) 過去の実績は、夏季最大電力発生日(2013年度:8月20日、2012年度:7月26日、2011年度:9月1日、2010年度:8月20日)における実績。
(注3) 四捨五入の関係で合計等が合わない場合がある。
(注4) 気象影響分の他、経済影響等、定着節電については上位3日分の電力需要平均値(H3)をベースに算出しているため、過去のH1/H3比率の実績から、最大電力需要(H1)に割り戻した際に生じた差分やH1実績をH3ベースの各種要因で差異分析したことに伴う差分。
(注5) 平成26年4月の電力需給検証小委員会における見込み値。

2014年度夏季の需給実績(九州電力) ②最小予備率日

(供給力内訳)	2010年度 夏季実績 (ピーク需要日)(注2)	2011年度 夏季実績 (ピーク需要日)(注2)	2012年度 夏季実績 (ピーク需要日)(注2)	2013年度 夏季実績 (ピーク需要日)(注2)	2014年度夏季							備考(差分理由等)	
					①7月見 通し(注5) (FC有り)	②7月見 通し(注5) (FC無し)	③8月見 通し(注5) (FC有り)	④8月見 通し(注5) (FC無し)	⑤最小予備率 日(7月8日)	⑤-③	⑤-④		
原子力	478	176	0	0	0	0	0	0	0	0			
火力	1,115	1,126	1,234	1,237	1,180	1,180	1,179	1,179	1,054	▲125	▲125		
うち常設されている火力	1,115	1,126	1,184	1,190	1,131	1,131	1,131	1,131	1,004	▲127	▲127	補修差による減、火力増出力の減など	
うち長期停止火力の再稼働	—	0	38	38	38	38	38	38	38	0	0		
うち緊急設置電源	—	0	1	0.4	1	1	1	1	1	0	0		
うち自家発電買取	0	0	11	9	11	11	10	10	12	+2	+2	当日の自家発電購入増	
水力(注1)	117	125	136	99	114	114	109	109	129	+19	+19	出水に恵まれたことによる増	
揚水	170	230	165	202	221	221	221	221	163	▲58	▲58	日々の運用状況による減	
地熱・太陽光・風力	17	16	36	41	48	48	49	49	107	+58	+58		
地熱	17	16	16	16	16	16	16	16	16	+1	+1		
太陽光	—	—	20	20	31	31	33	33	80	+47	+47	日射量に恵まれたことによる増	
風力	—	—	0.2	5.1	1	1	1	1	11	+11	+11	風況による増	
融通	0	0	46	120	145	121	149	120	26	▲123	▲94	他電力からの融通受電の減	
新電力への供給等	▲2	▲2	10	6	14	14	14	14	21	+7	+7	卸電力取引所からの調達増など	
供給力計	1,895	1,671	1,626	1,704	1,722	1,698	1,722	1,693	1,501	▲221	▲192		
融通前供給力計	1,895	1,671	1,580	1,584	1,577	1,577	1,573	1,573	1,475	▲98	▲98		
需要想定 (①、②、③加味)	1,750	1,544	1,521	1,634	1,671	1,671	1,671	1,671	1,373	▲298	▲298		
需要想定 (①、②、③、④加味)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
①経済影響等	—	—	+4	▲3	+9	+9	+9	+9	▲28	▲37	▲37	想定していたIIPの伸び率の差異(2010年度比: +1.8%→+0.4%)や離脱影響などによる減	
②定着節電	—	—	▲189	▲185	▲161	▲161	▲161	▲161	▲172	▲11	▲11	お客さまが昨夏並みに節電にお取り組みいただいたことによる減	
③気温影響・その他(注4)	—	—	▲44	+72	+73	+73	+73	+73	▲177	▲250	▲250	2013年度H1発生日(8/20最高気温36.5℃)並みの想定に対し、当日最高気温は33.5℃(▲3.0℃)となったことなどによる減	
④随時調整契約(実効率等加味後)	—	—	—	—	—	▲23	—	▲23	—	—	—		
需給ギャップ(予備率) (①、②、③加味)	145 (8.3%)	127 (8.3%)	106 (6.9%)	70 (4.3%)	51 (3.0%)	27 (1.6%)	51 (3.0%)	22 (1.3%)	128 (9.3%)	—	—		
要解消ギャップ 3%控除予備率	5.3%	5.3%	3.9%	1.3%	0%	▲1.4%	0%	▲1.7%	6.3%	—	—		

(注1) 過去30年間のうち出水が低かった下位5日の平均値(月単位)で評価。
(注2) 過去の実績は、夏季最大電力発生日(2013年度:8月20日、2012年度:7月26日、2011年度:9月1日、2010年度:8月20日)における実績。
(注3) 四捨五入の関係で合計等が合わない場合がある。
(注4) 気象影響分の他、経済影響等、定着節電については上位3日分の電力需要平均値(H3)をベースに算出しているため、過去のH1/H3比率の実績から、最大電力需要(H1)に割り戻した際に生じた差分やH1実績をH3ベースの各種要因で差異分析したことに伴う差分。
(注5) 平成26年4月の電力需給検証小委員会における見込み値。

2014年度夏季の需給実績(沖縄電力) ①最大需要日

(供給力内訳)	2010年度 夏季実績 (ピーク需要日)	2011年度 夏季実績 (ピーク需要日)	2012年度 夏季実績 (ピーク需要日)	2013年度 夏季実績 (ピーク需要日)	2014年度夏季											
					①7月見 通し(注5) (FC有り)	②7月見 通し(注5) (FC無し)	③8月見 通し(注5) (FC有り)	④8月見 通し(注5) (FC無し)	⑤ピーク需要日 (7月4日)	⑤-③	⑤-④	備考(差分理由等)				
原子力	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
火力	194	220	220	179	-	219	-	213	199	-	▲14	需給安定に伴う停止(石川2号 13万kW)				
うち常設されている火力	194	220	220	179	-	219	-	213	199	-	▲14					
うち長期停止火力の再稼働	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
うち緊急設置電源	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
うち自家発電買取	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
水力(注1)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
揚水	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
地熱・太陽光・風力	-	-	0.4	1.7	-	3.4	-	3.6	9.9	-	6.3					
地熱	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
太陽光	-	-	0.4	1.7	-	3.4	-	3.6	9.9	-	6.3	日射に恵まれたことによる増				
風力	-	-	-	0.0	-	0.0	-	0.0	0.1	-	0.1	風力発電実績				
融通	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
新電力への供給等(注4)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
供給力計	194	220	220	181	-	222	-	216	209	-	▲8					
融通前供給力計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
需要想定(①、②、③加味)	148	144	148	153	-	155	-	155	150	-	▲5					
需要想定(①、②、③、④加味)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
①経済影響等	-	-	-	0	-	0	-	0	0	-	0					
②定着節電	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
③気温影響・その他(注4)	-	-	-	5	-	7	-	7	2	-	▲5	発生日の最高気温(32.8℃)が猛暑見込み気温(最高気温34.0℃)より低かったことなどによる需要減。				
④随時調整契約(実効率等加味後)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
需給ギャップ(予備率) (①、②、③加味)	46 (31.1%)	76 (52.9%)	72 (48.4%)	27 (17.9%)	-	67 (43.2%)	-	61 (39.2%)	59 (39.3%)	-	-					
要解消ギャップ 3%控除予備率	28.1%	49.9%	45.4%	14.9%	-	40.2%	-	36.2%	36.3%	-	-					

(注1) 過去30年間のうち出水が低かった下位5日の平均値(月単位)で評価。
(注2) 過去の実績は、夏季最大電力発生日(2013年度:8月8日、2012年度:7月6日、2011年度:7月22日、2010年度:7月6日)における実績。
(注3) 四捨五入の関係で合計等が合わない場合がある。
(注4) 気象影響分の他、経済影響等、定着節電については上位3日分の電力需要平均値(H3)をベースに算出しているため、過去のH1/H3比率の実績から、最大電力需要(H1)に割り戻した際に生じた差分やH1実績をH3ベースの各種要因で差異分析したことに伴う差分。
(注5) 平成26年4月の電力需給検証小委員会における見込み値。

2014年度夏季の需給実績(沖縄電力) ②最小予備率日

(供給力内訳)	2010年度 夏季実績 (ピーク需要日)	2011年度 夏季実績 (ピーク需要日)	2012年度 夏季実績 (ピーク需要日)	2013年度 夏季実績 (ピーク需要日)	2014年度夏季											
					①7月見 通し(注5) (FC有り)	②7月見 通し(注5) (FC無し)	③8月見 通し(注5) (FC有り)	④8月見 通し(注5) (FC無し)	⑤最小予備率 日(7月24日)	⑤-③	⑤-④	備考(差分理由等)				
原子力	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
火力	194	220	220	179	-	219	-	213	185	-	▲28	需給安定に伴う停止(石川2号、吉浦2号 36万kW)、定検実績に伴う増(牧港GT2号 10万kW)				
うち常設されている火力	194	220	220	179	-	219	-	213	185	-	▲28					
うち長期停止 火力の再稼働	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
うち緊急設置 電源	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
うち自家発電 買取	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
水力(注1)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
揚水	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
地熱・太陽 光・風力	-	-	0.4	1.7	-	3.4	-	3.6	7.7	-	4.1					
地熱	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
太陽光	-	-	0.4	1.7	-	3.4	-	3.6	7.7	-	4.1	日射量に恵まれたことによる増				
風力	-	-	-	0.0	-	0.0	-	0.0	0.1	-	0.1	風力発電実績				
融通	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
新電力への供給等 (注4)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
供給力 計	194	220	220	181	-	222	-	216	192	-	▲24					
融通前供給 力 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
需要想定 (①、②、③加 味)	148	144	148	153	-	155	-	155	143	-	▲12					
需要想定 (①、②、③、④ 加味)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
①経済影響等	-	-	-	0	-	0	-	0	0	-	0					
②定着節電	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
③気温影響・その 他(注4)	-	-	-	5	-	7	-	7	▲5	-	▲12	発生日の最高気温(32.9℃)が猛暑見込み気温(最高気温34.0℃)より低かったことなどによる需要減。				
④随時調整契約 (実効率等加味後)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
需給ギャップ (予備率) (①、②、③加 味)	46 (31.1%)	76 (52.9%)	72 (48.4%)	27 (17.9%)	-	67 (43.2%)	-	61 (39.2%)	49 (34.4%)	-	-					
要解消ギャップ 3%控除予備率	28.1%	49.9%	45.4%	14.9%	-	40.2%	-	36.2%	31.4%	-	-					

(注1) 過去30年間のうち出水が低かった下位5日の平均値(月単位)で評価。

(注2) 過去の実績は、夏季最大電力発生日(2013年度:8月8日、2012年度:7月6日、2011年度:7月22日、2010年度:7月6日)における実績。

(注3) 四捨五入の関係で合計等が合わない場合がある。

(注4) 気象影響分の他、経済影響等、定着節電については上位3日分の電力需要平均値(H3)をベースに算出しているため、過去のH1/H3比率の実績から、最大電力需要(H1)に割り戻した際に生じた差分やH1実績をH3ベースの各種要因で差異分析したことに伴う差分。

(注5) 平成26年4月の電力需給検証小委員会における見込み値。

○(参考資料)アンケート結果

<概要>

○8月下旬から9月上旬にかけて9電力会社管内で、大口需要家、小口需要家、家庭それぞれに対して、節電に関するアンケートを実施。

○それぞれの回答数については下記のとおり。

○このうち、2014年度夏季の需給見通しが厳しかった関西・九州電力を例に、以下に概要を示す。(9電力会社全ての集計結果は別添を参照。)

【回答数】

※端数処理の関係で合計が100%にならない場合がある。

	大口需要家	小口需要家	家庭
北海道電力	368件	307件	1,000件
東北電力	453件	388件	1,400件
東京電力	896件	405件	1,879件
中部電力	633件	566件	1,000件
関西電力	518件	739件	1,071件
北陸電力	373件	312件	1,000件
中国電力	412件	526件	1,000件
四国電力	301件	323件	1,042件
九州電力	438件	373件	1,000件

目次

(1)大口需要家

1. 2014年度夏季の節電の実施の有無……54
2. 節電を実施した理由……55
3. 電気料金価格の変化による節電取組への影響……56
4. 実施した節電の内容……57
5. 節電による企業活動への影響……58
6. 2015年度夏季の節電の継続……59
7. 2015年度夏季に節電を継続する場合における、
2014年度夏季と同様の節電取組可能性……60
8. 無理がないと思われる節電目標……61
9. 節電を継続する理由……62
10. 2013年度冬季の節電の実施の有無 ……63
11. 2014年度冬季の節電継続……64
12. 2014年度冬季も節電を行う場合における、
2013年度冬季と同様の節電取組可能性……65
13. 全国的な電力需給ひっ迫が将来的に継続した場合の影響……66

(2)小口需要家

1. 2014年度夏季の節電の実施の有無……69
2. 節電を実施した理由……70
3. 電気料金価格の変化による節電取組への影響……71
4. 実施した節電の内容……72
5. 節電による企業活動への影響……73
6. 2015年度夏季の節電の継続……74
7. 2015年度夏季に節電を継続する場合における、
2014年度夏季と同様の節電取組可能性……75
8. 無理がないと思われる節電目標……76
9. 節電を継続する理由……77
10. 2013年度冬季の節電の実施の有無 ……78
11. 2014年度冬季の節電継続……79
12. 2014年度冬季も節電を行う場合における、
2013年度冬季と同様の節電取組可能性……80
13. 全国的な電力需給ひっ迫が将来的に継続した場合の影響……81

(3)家庭

1. 2014年度夏季の節電の実施の有無……84
2. 節電を実施した理由……85
3. 電気料金価格の変化による節電取組への影響……86
4. 実施した節電内容……87
5. 特に家庭の節電が必要と思う時間帯……88
6. 特に寒さが厳しい日の朝、夕方ピーク時間帯における
エアコン等の節電……89
7. 2015年度夏季の節電の継続……90
8. 2015年度夏季も節電を継続する場合における、
2014年度夏季と同様の節電取組可能性……91
9. 無理がないと思われる節電幅……92
10. 節電を継続する理由……93
11. でんき予報の活用……94
12. 2013年度冬季の節電の実施の有無……95
13. 2014年度冬季の節電の継続……96
14. 2014年度冬季に節電を継続する場合における、
2013年度冬季と同様の節電取組可能性……97

大口需要家のご協力

大口需要家(契約電力500kW以上)の概要

<2014年度夏季の節電に関するヒアリング・アンケート調査概要>

- ① **約9割以上**の大口需要家が「2014年度夏季に節電を実施した」と回答。
・節電の内容は、照明と空調に関するものが最も多い。
- ② **約9割以上**の大口需要家は、「2015年度夏季も節電を継続する」と回答。
・他方、2014年度夏季同様の節電は困難との声が**約5%**みられる。
- ③ 「無理がないと思われる節電目標」は10%未満が大多数。
・**約7割**が「無理がないと思われる節電目標」として5%未満(このうち、0%は2割程度)と回答。
- ④ 2015年度夏季も節電を継続する理由として「コスト削減につながるから」との回答が最も多く、節電意識の高まりが見られる一方で、「電力不安があり協力したいと考えたから」との回答も3割程度見られた。
- ⑤ 2014年度夏季の節電については、**約7割**の企業が、節電の実施による影響がなかったと回答。
・他方で、従業員からのクレーム、顧客サービスの低下、生産販売への影響、自家発電によるコスト増などの声も少なからずあった。

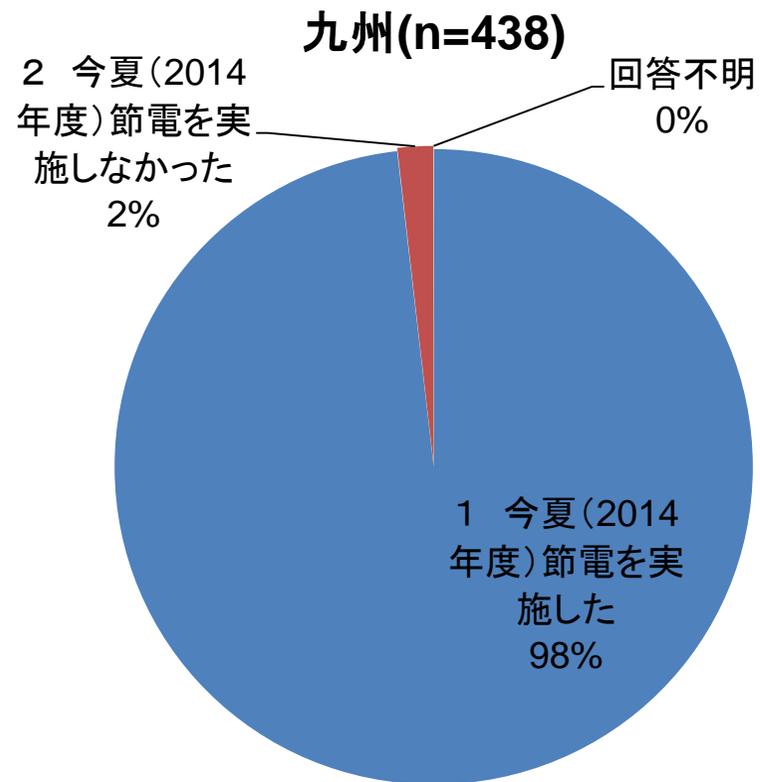
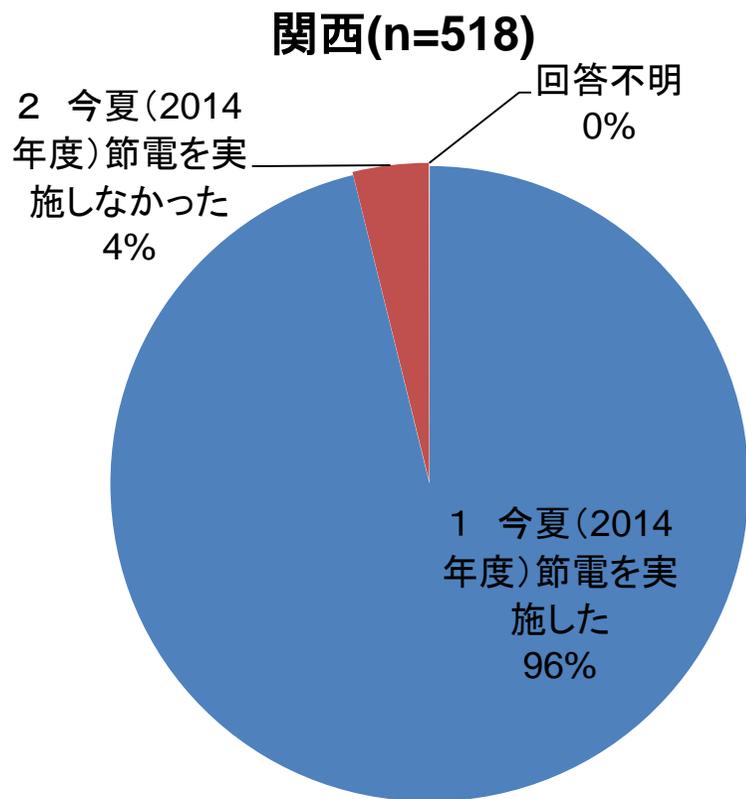
<参考:2014年度夏季の大口需要家の需要減少>

単位(万kW)

	関西電力	九州電力
数値目標	数値目標を伴わない 節電要請	数値目標を伴わない 節電要請
節電効果 ()内の単位:万kW	▲13% (▲131)	▲8% (▲40)

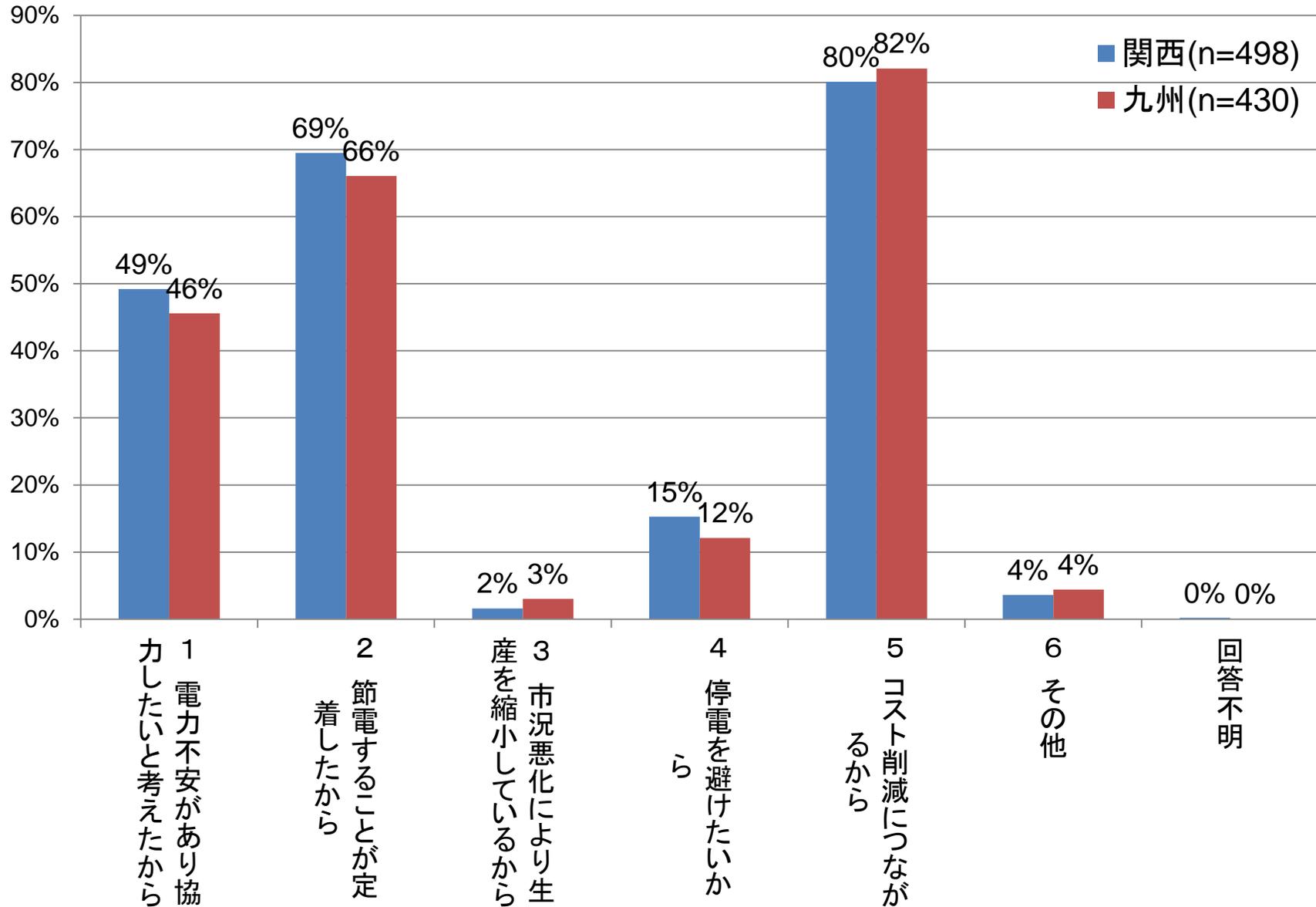
※7月1日(火)から8月29日(金)時点まで(土日祝日、その他異常値を除く)の期間について2010年度夏季の需要の気温感応度を基に今夏の各日の需要値(理論値)を算出し、これと今夏の各日の需要実績との差を比較・平均化したもの。

1. 2014年度夏季の節電の実施の有無



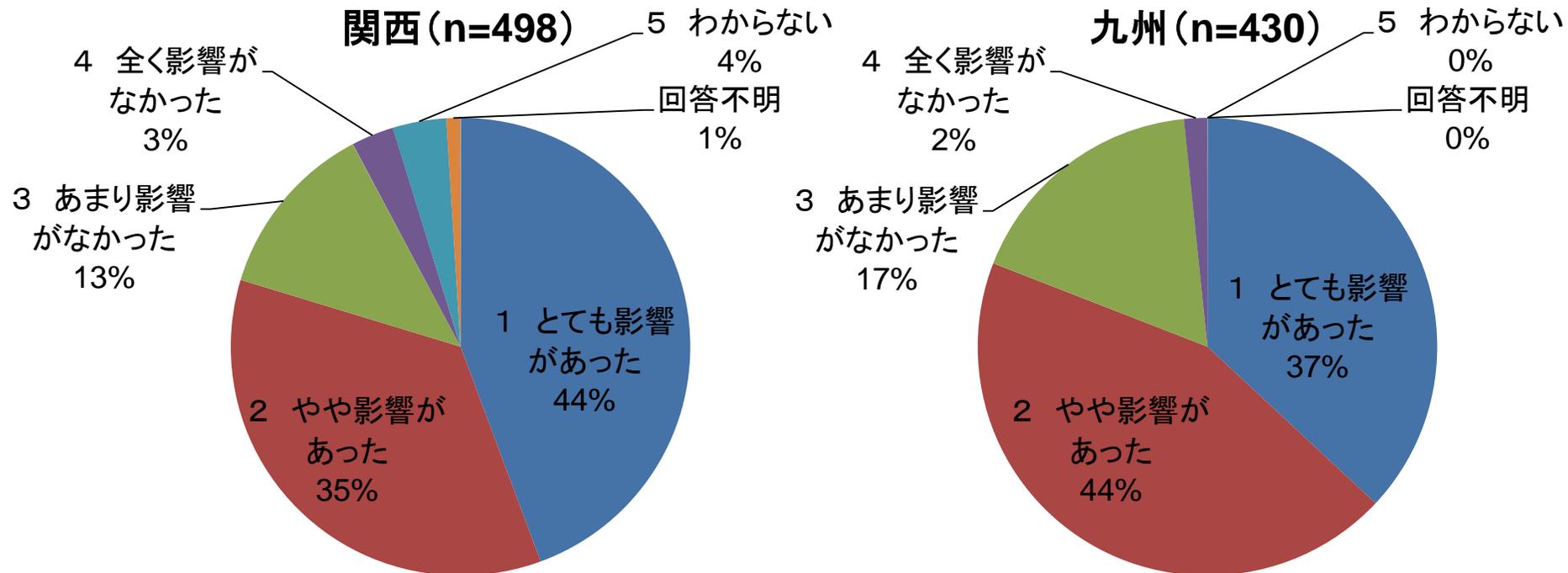
2. 節電を実施した理由(複数回答可)

※1. で「節電を実施した」と回答した企業のみ



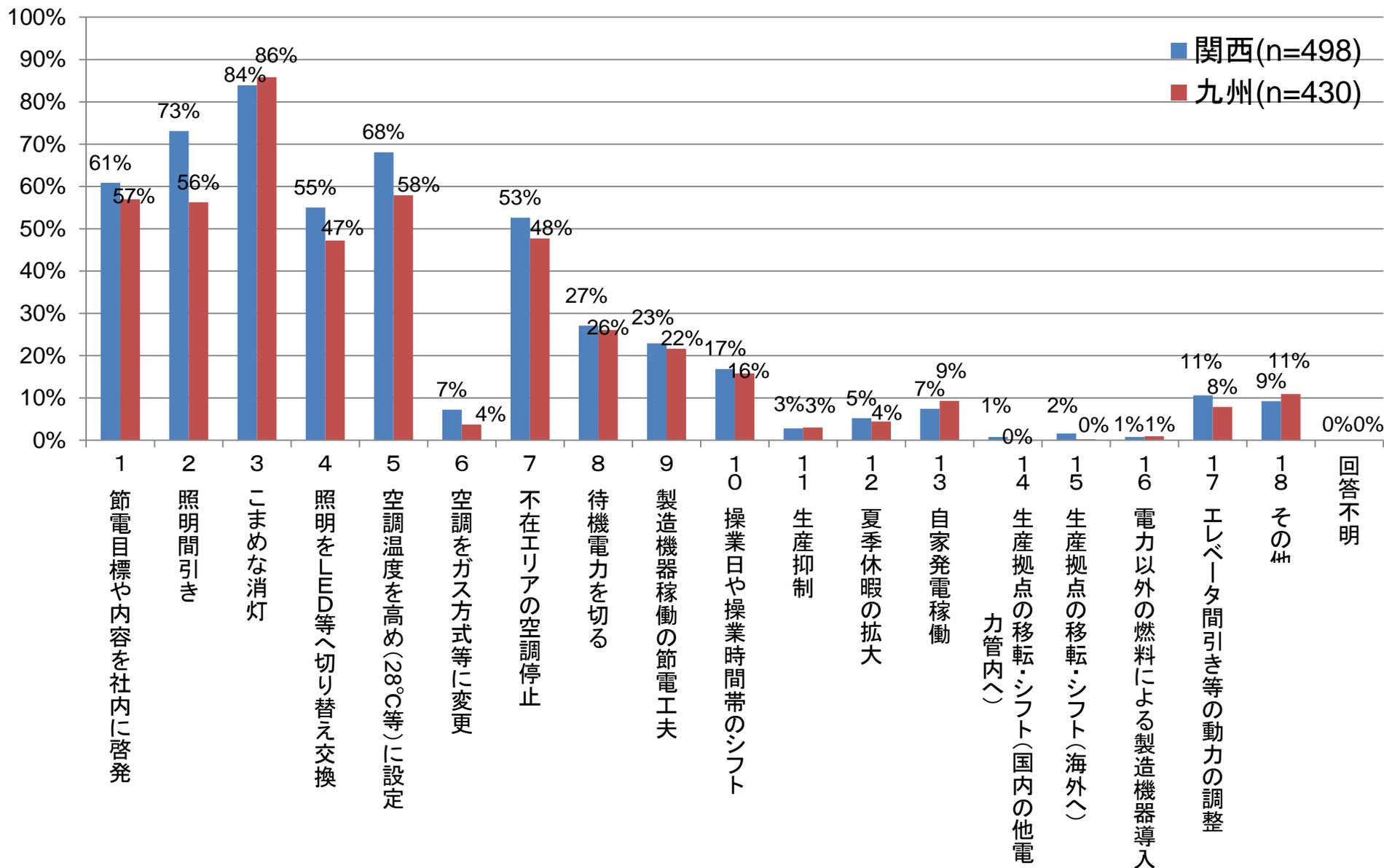
3. 電気料金価格の変化による節電取組への影響

※1. で「節電を実施した」と回答した企業のみ



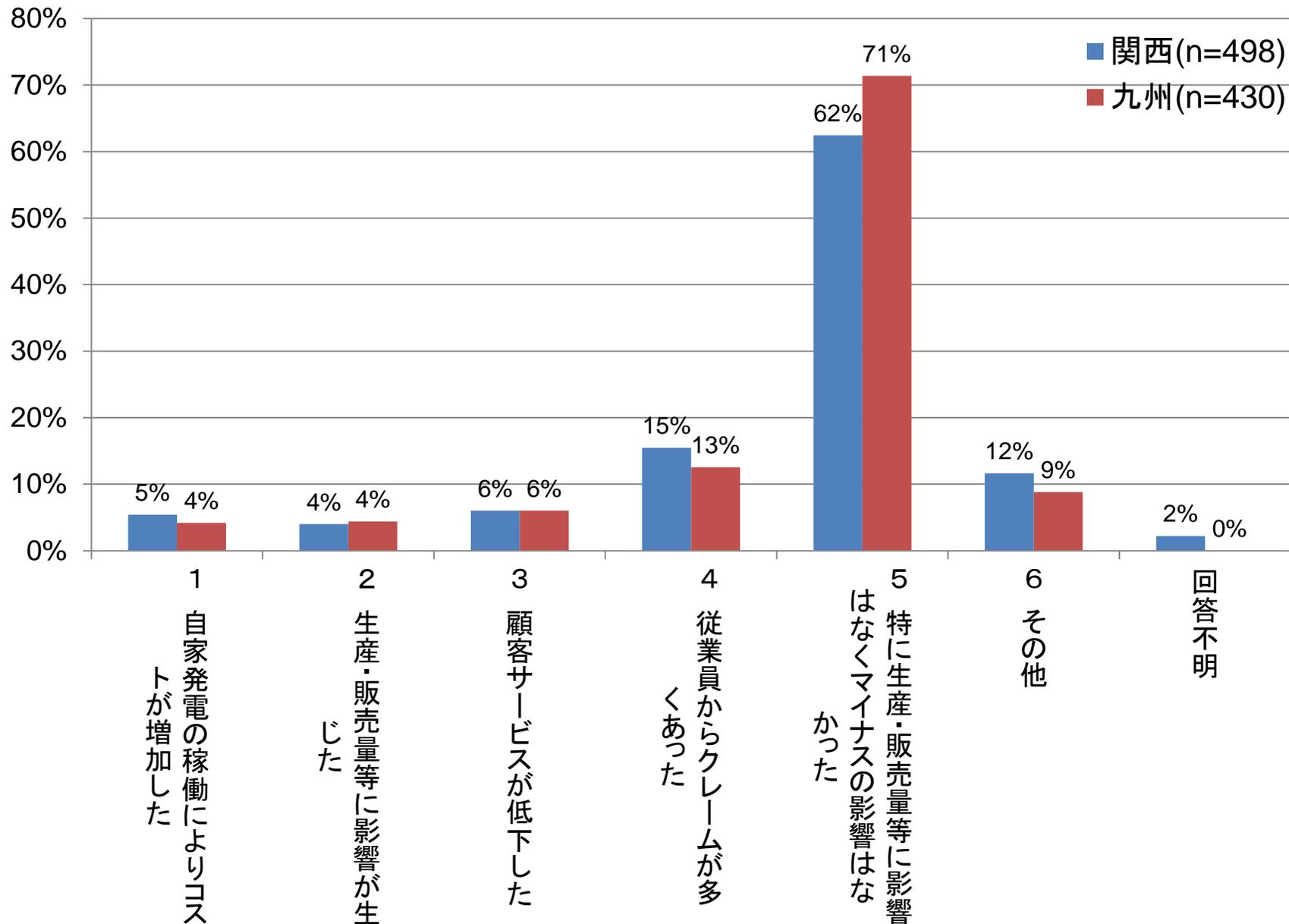
4. 実施した節電の内容(複数回答可)

※1. で「節電を実施した」と回答した企業のみ



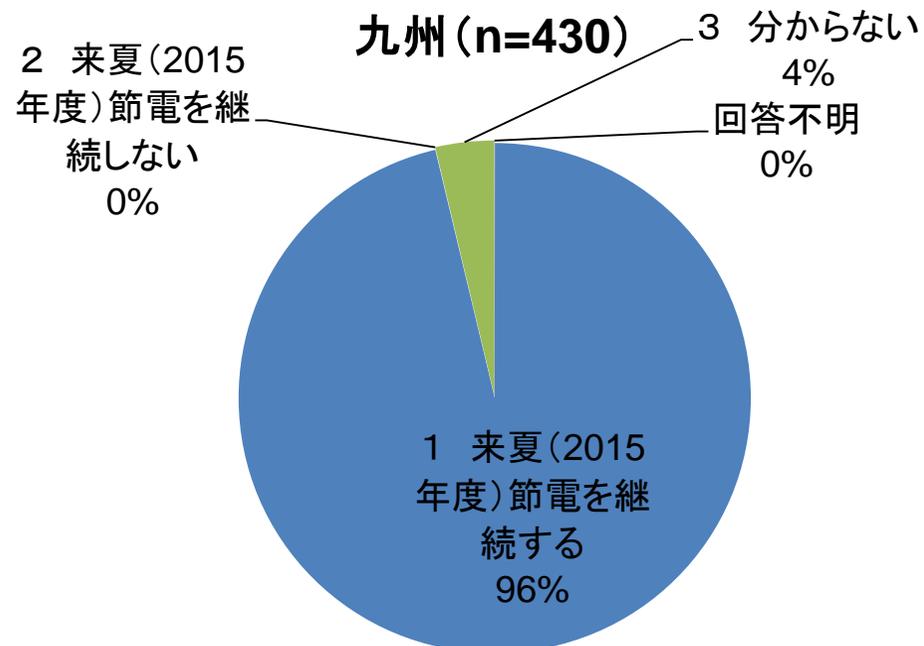
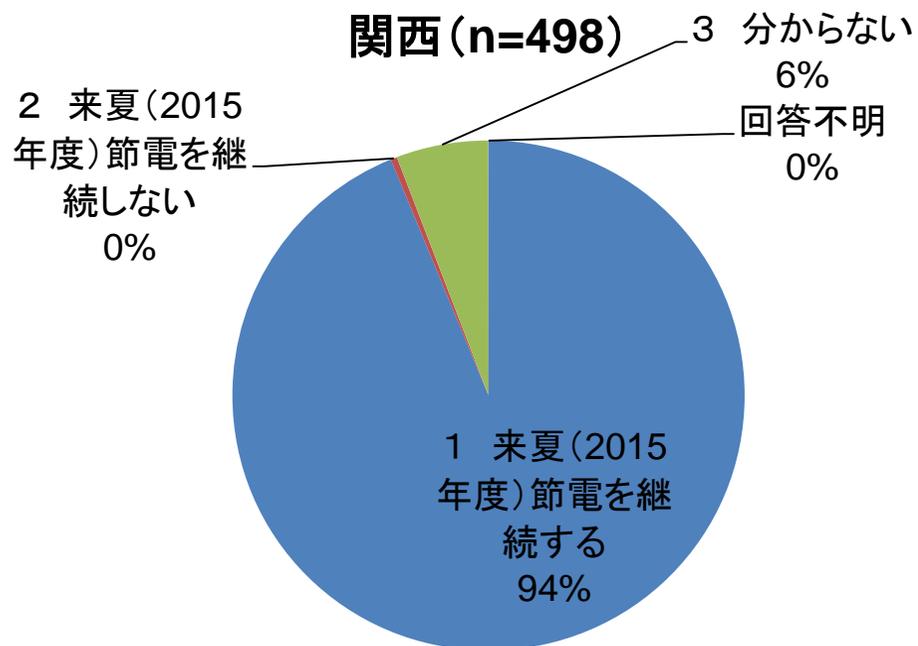
5. 節電による企業活動への影響(複数回答可)

※1. で「節電を実施した」と回答した企業のみ



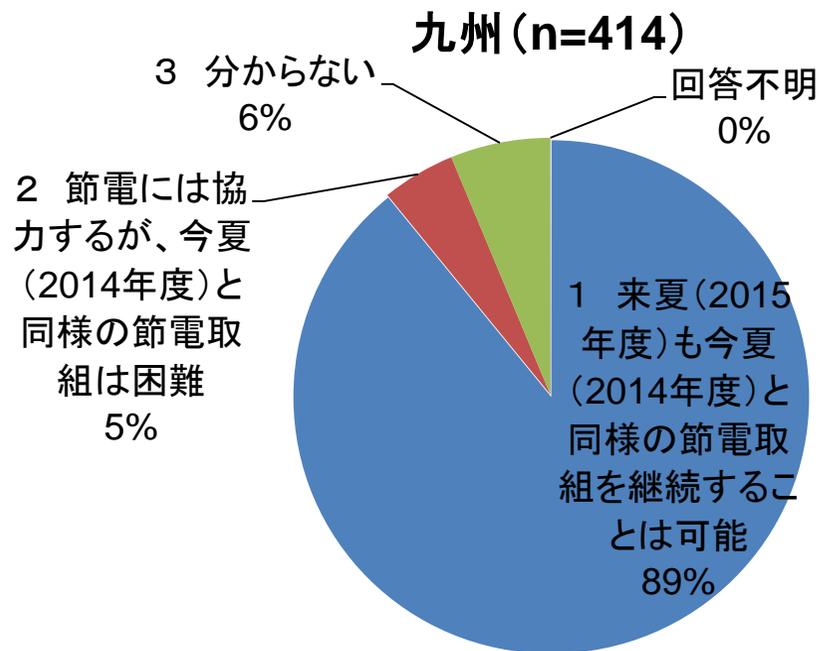
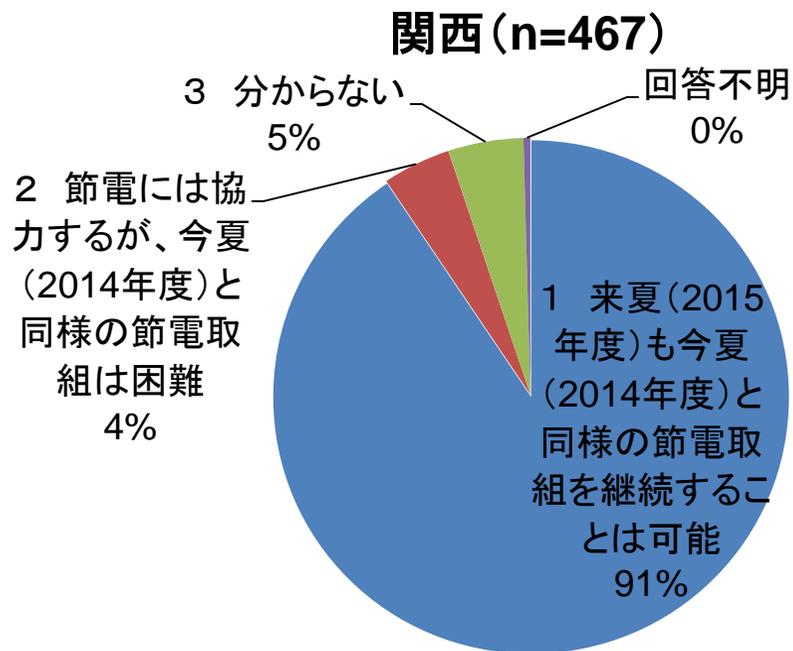
6. 2015年度夏季の節電継続

※1. で「節電を実施した」と回答した企業のみ

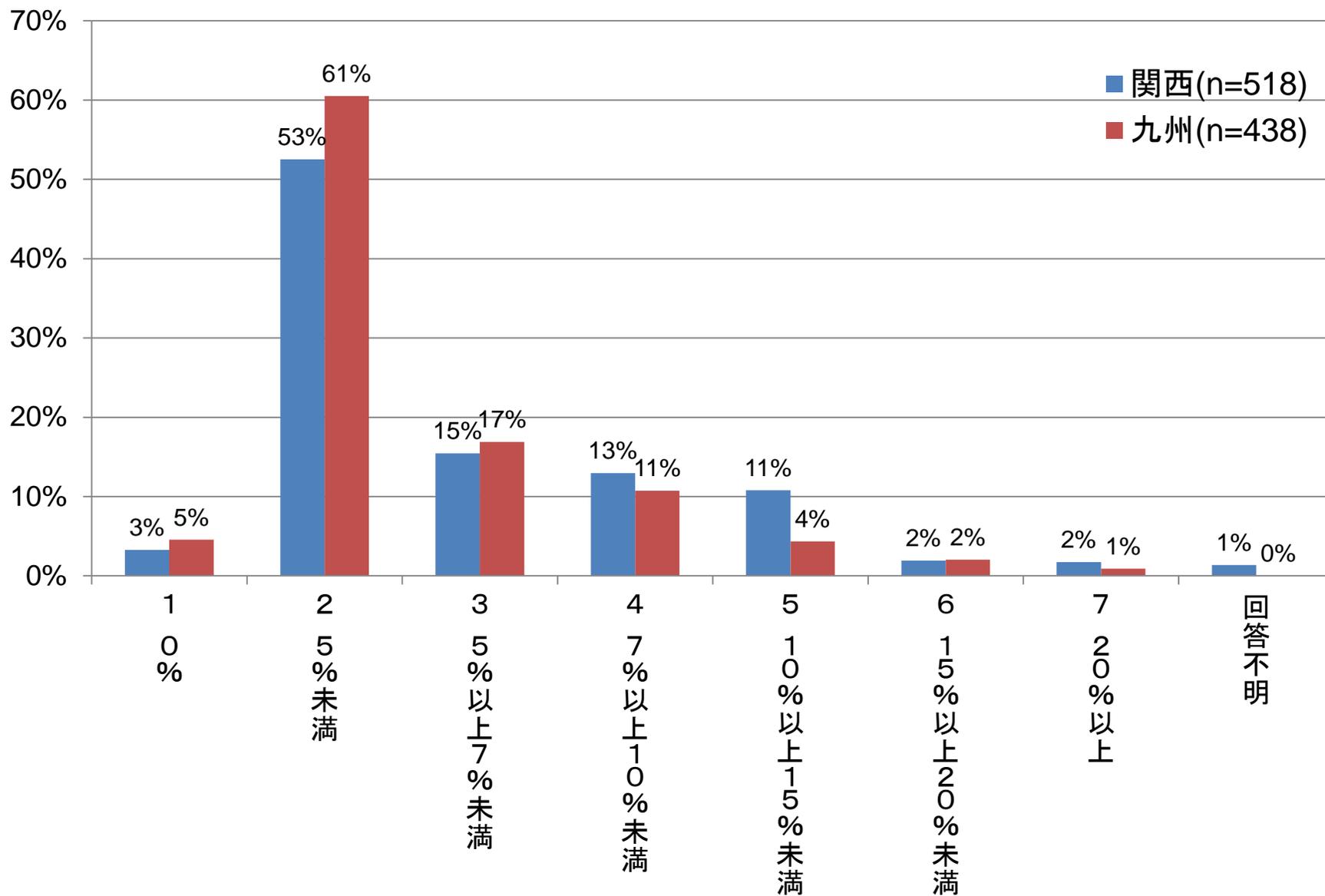


7. 2015年度夏季も節電を行う場合における、2014年度夏季と同様の節電取組可能性

※6. で「節電を継続する」と回答した企業のみ

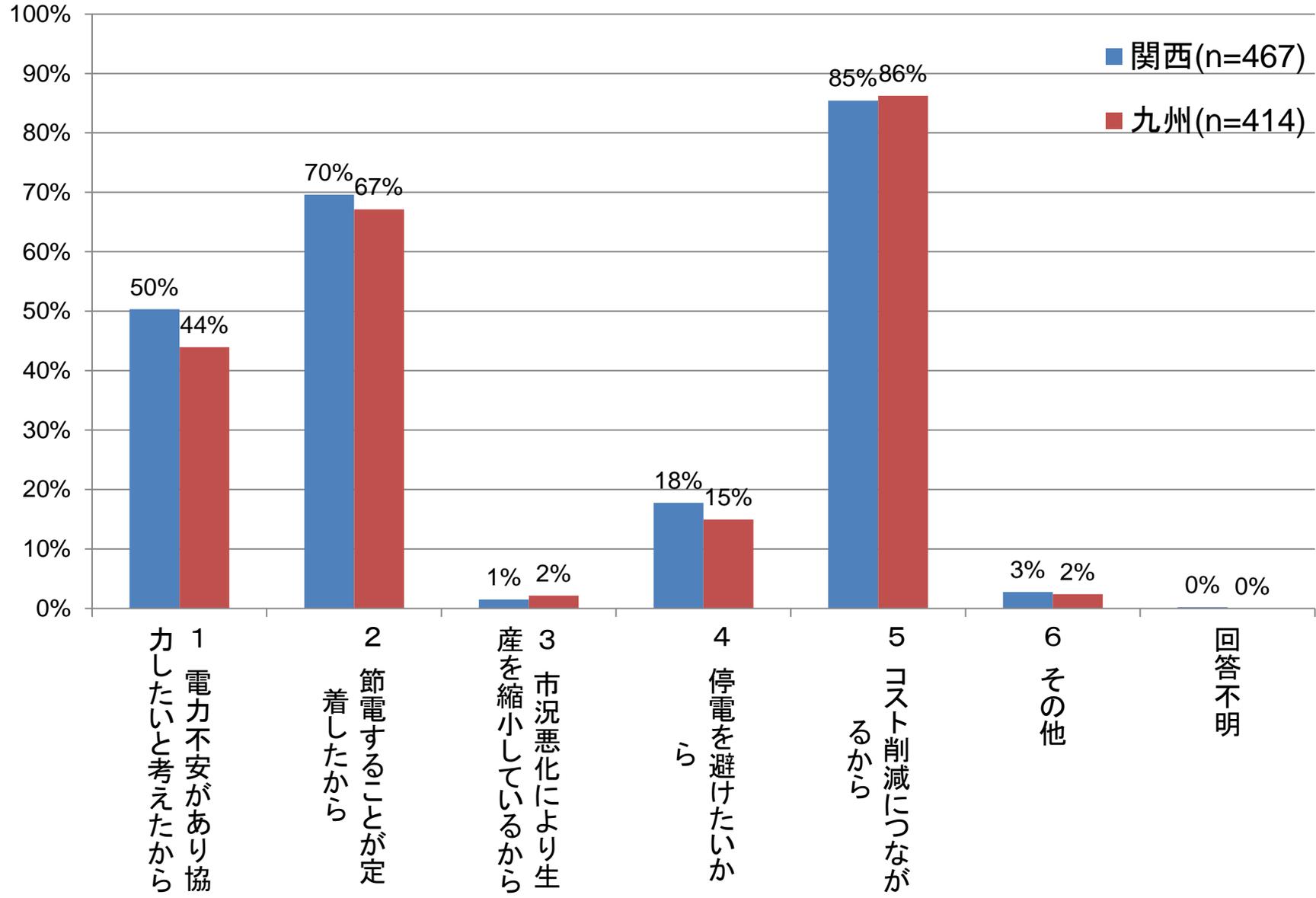


8. 無理がないと思われる節電目標(対2010年度(震災前)比)



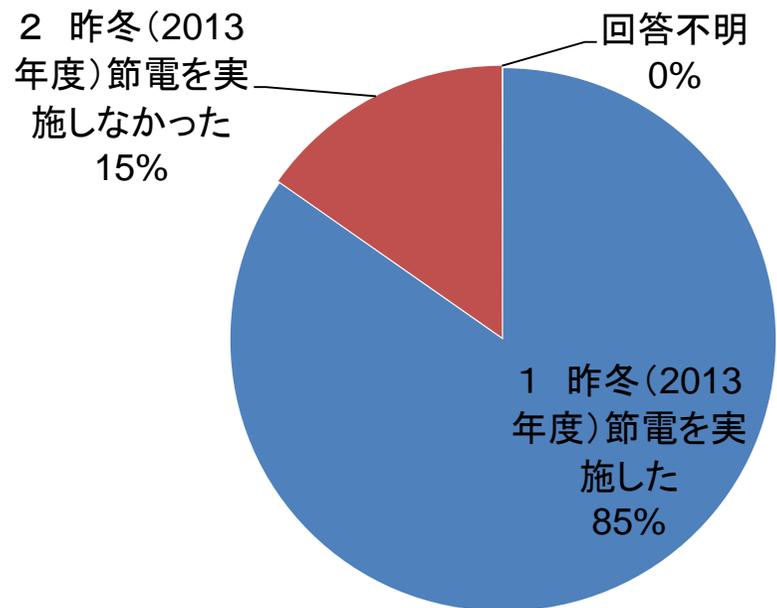
9. 節電を継続する理由(複数回答可)

※6. で「節電を継続する」と回答した企業のみ

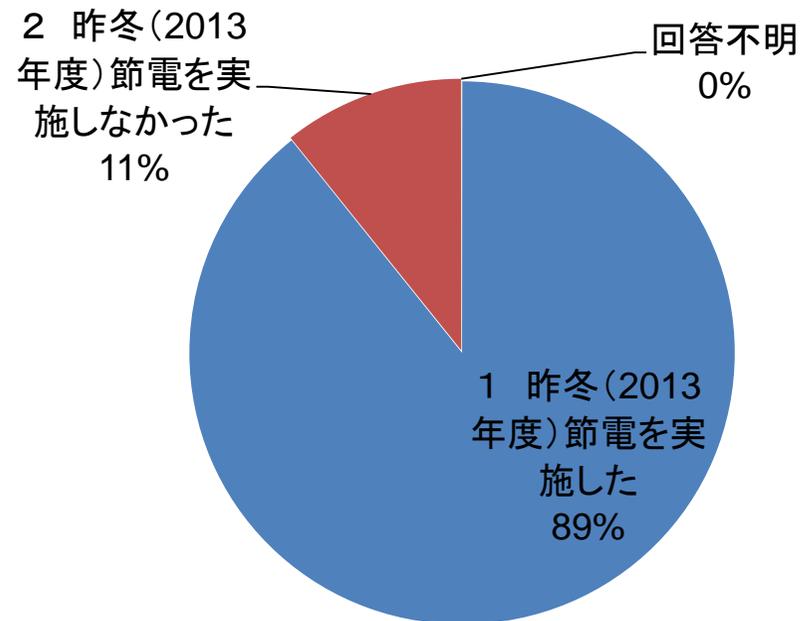


10. 2013年度冬季の節電の実施の有無

関西(n=518)

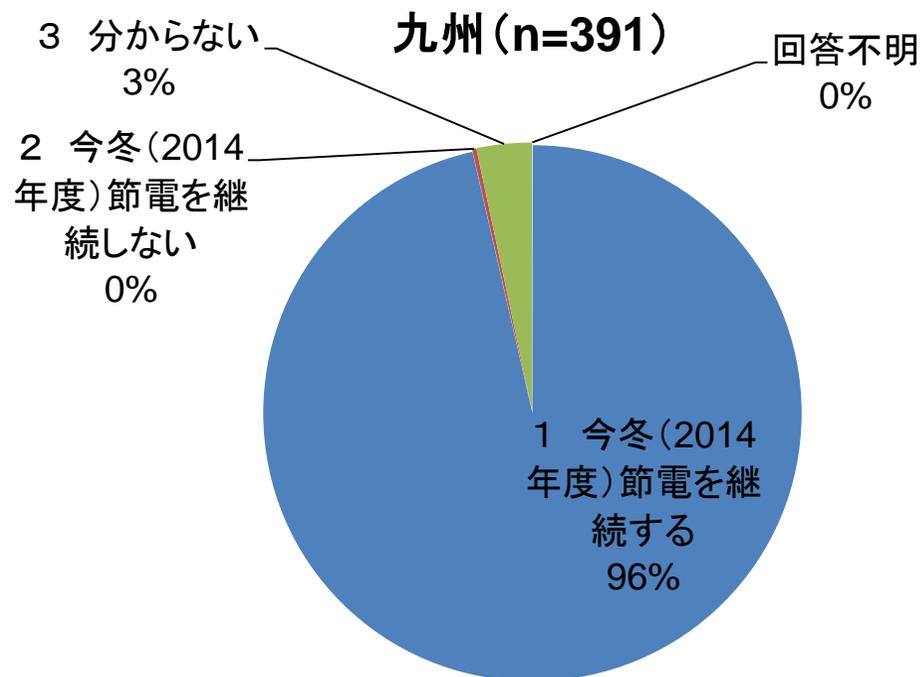
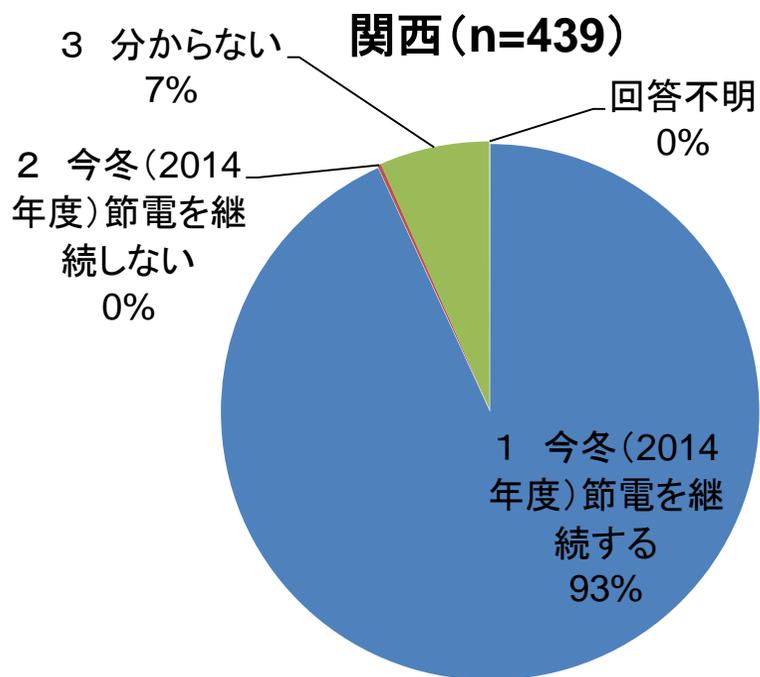


九州(n=438)



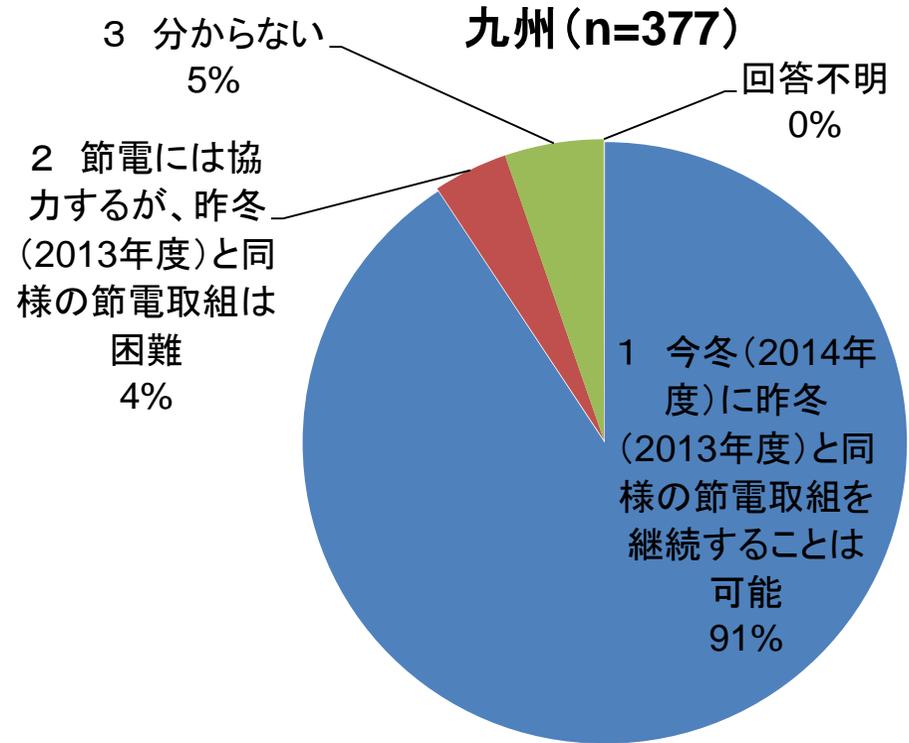
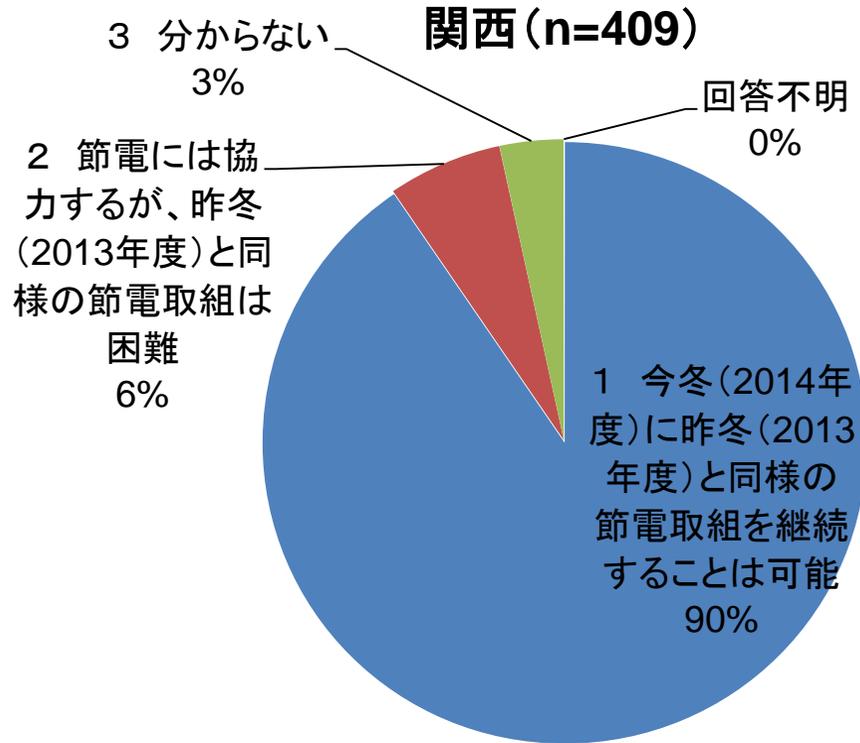
11. 2014年度冬季の節電の継続

※10. で「節電を実施した」と回答した企業のみ

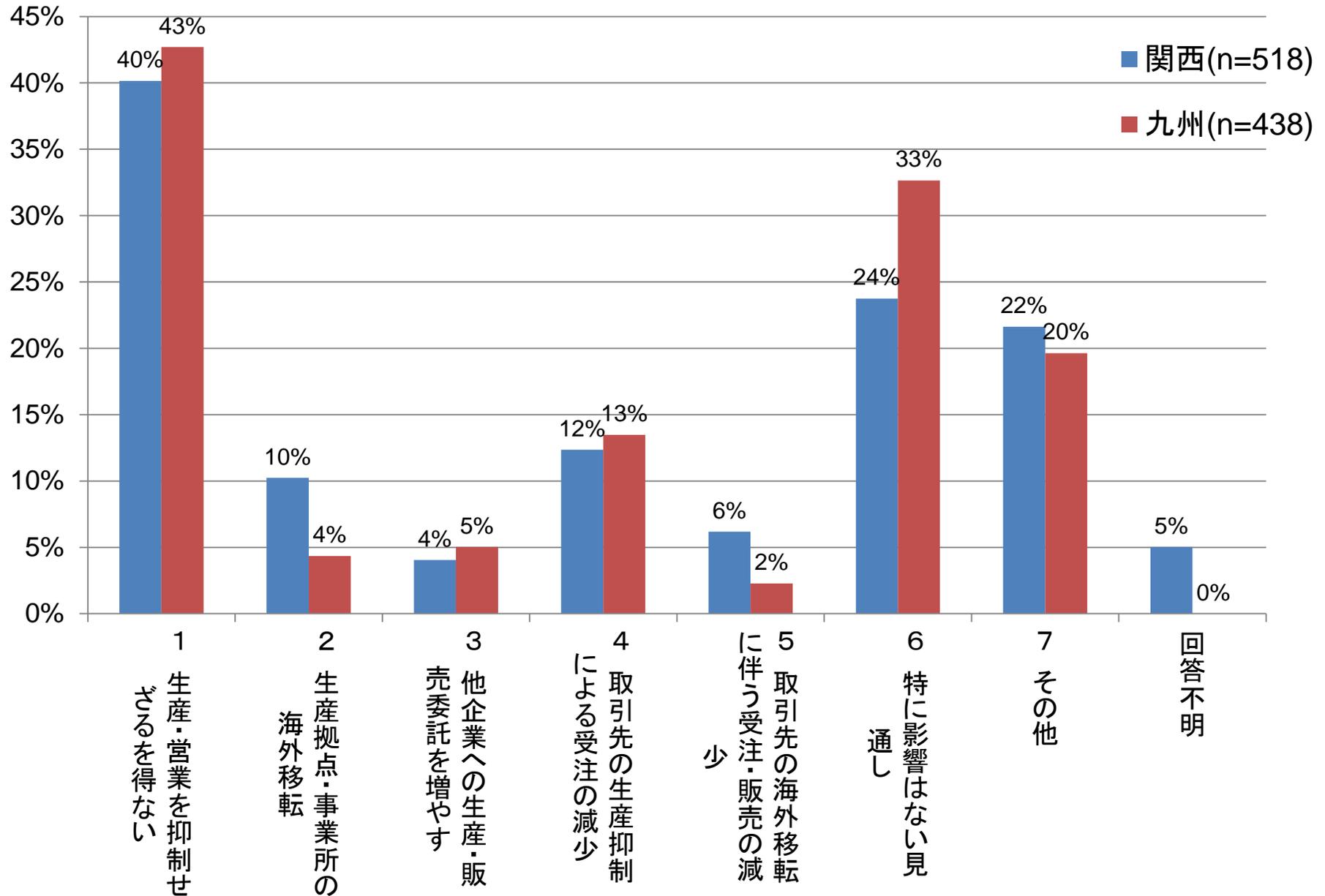


12. 2014年度冬季に節電を継続する場合における2013年度冬季と同様の節電取組可能性

※11. で「節電を継続する」と回答した企業のみ



13. 全国的な需給ひっ迫が将来的に継続した場合の影響(複数回答可)



小口需要家のご協力

小口需要家(契約電力500kW未満)の概要

<2014年度夏季の節電に関するヒアリング・アンケート調査概要>

- ① **約9割以上**の小口需要家が「2014年度夏季に節電を実施した」と回答。
・節電の内容は、照明と空調に関するものが最も多い。
- ② **約9割以上**の小口需要家は、「2015年度夏季も節電を継続する」と回答。
・他方、2014年度夏季同様の節電は困難との声が**約5%**みられる。
- ③ 「無理がないと思われる節電目標」は10%未満が大多数。
・**約6割**が「無理がないと思われる冬季の節電目標」として5%未満(このうち、0%は2割程度)と回答。
- ④ 2015年度夏季も節電を継続する理由として「コスト削減につながるから」との回答が最も多く、節電意識の高まりが見られる一方で、「電力不安があり協力したいと考えたから」との回答も多く見られた。
- ⑤ 2014年度夏季の節電については、**約7割**の企業が、節電の実施による影響がなかったと回答。
・他方で、従業員からのクレーム、顧客サービスの低下、生産販売への影響によるコスト増などの声も少なからずあった。

<参考:2014年度夏季の小口需要家の需要減少>

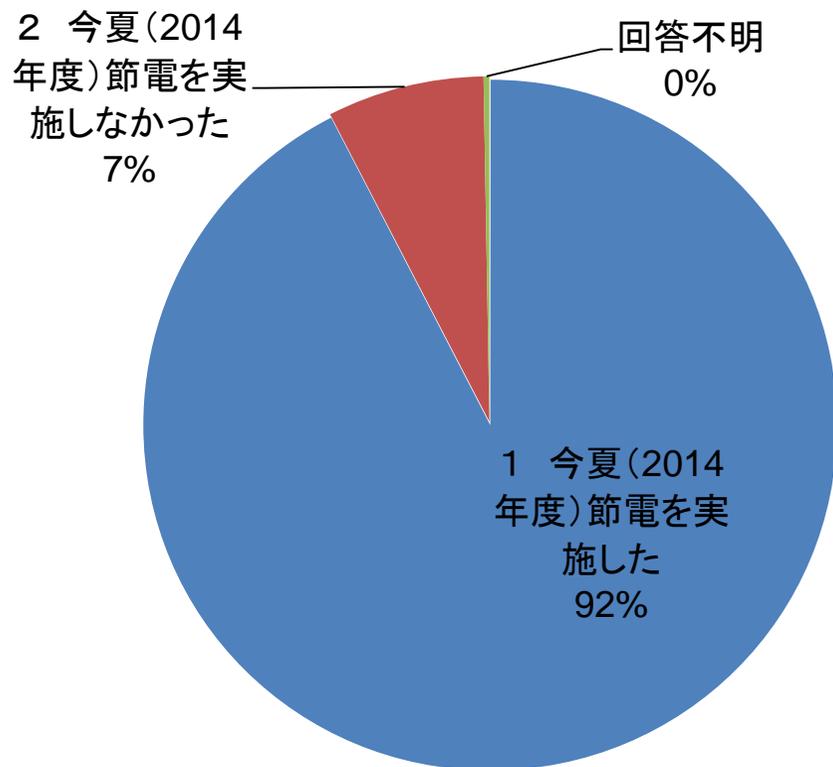
単位(万kW)

	関西電力	九州電力
数値目標	数値目標を伴わない 節電要請	数値目標を伴わない 節電要請
節電効果 ()内の単位:万kW	▲10% (▲113)	▲12% (▲77)

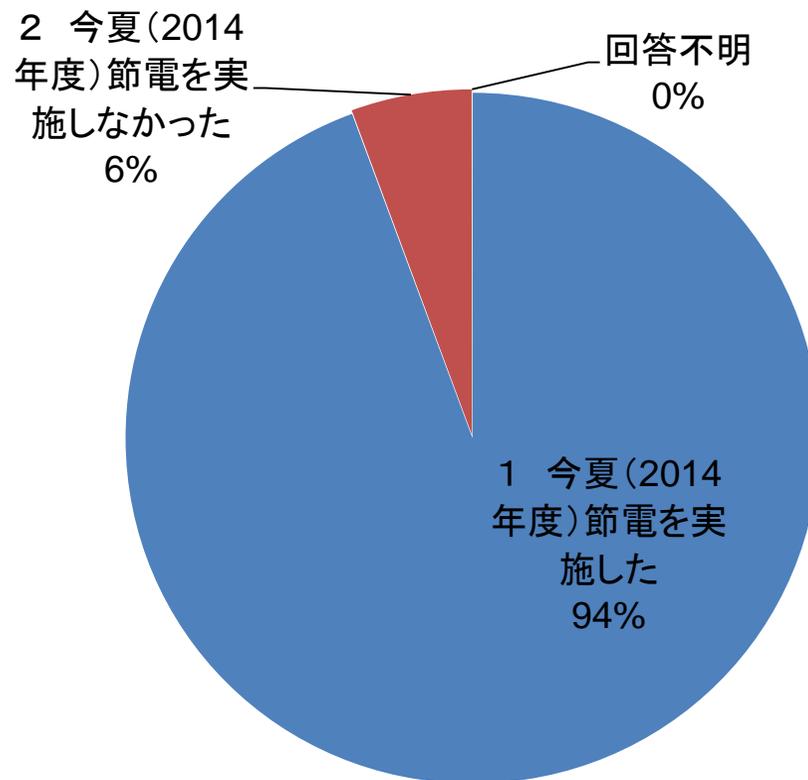
※7月1日(火)から8月29日(金)時点まで(土日祝日、その他異常値を除く)の期間について2010年度夏季の需要の気温感応度を基に今夏の各日の需要値(理論値)を算出し、これと今夏の各日の需要実績との差を比較・平均化したもの。

1. 2014年度夏季の節電の実施の有無

関西(n=739)

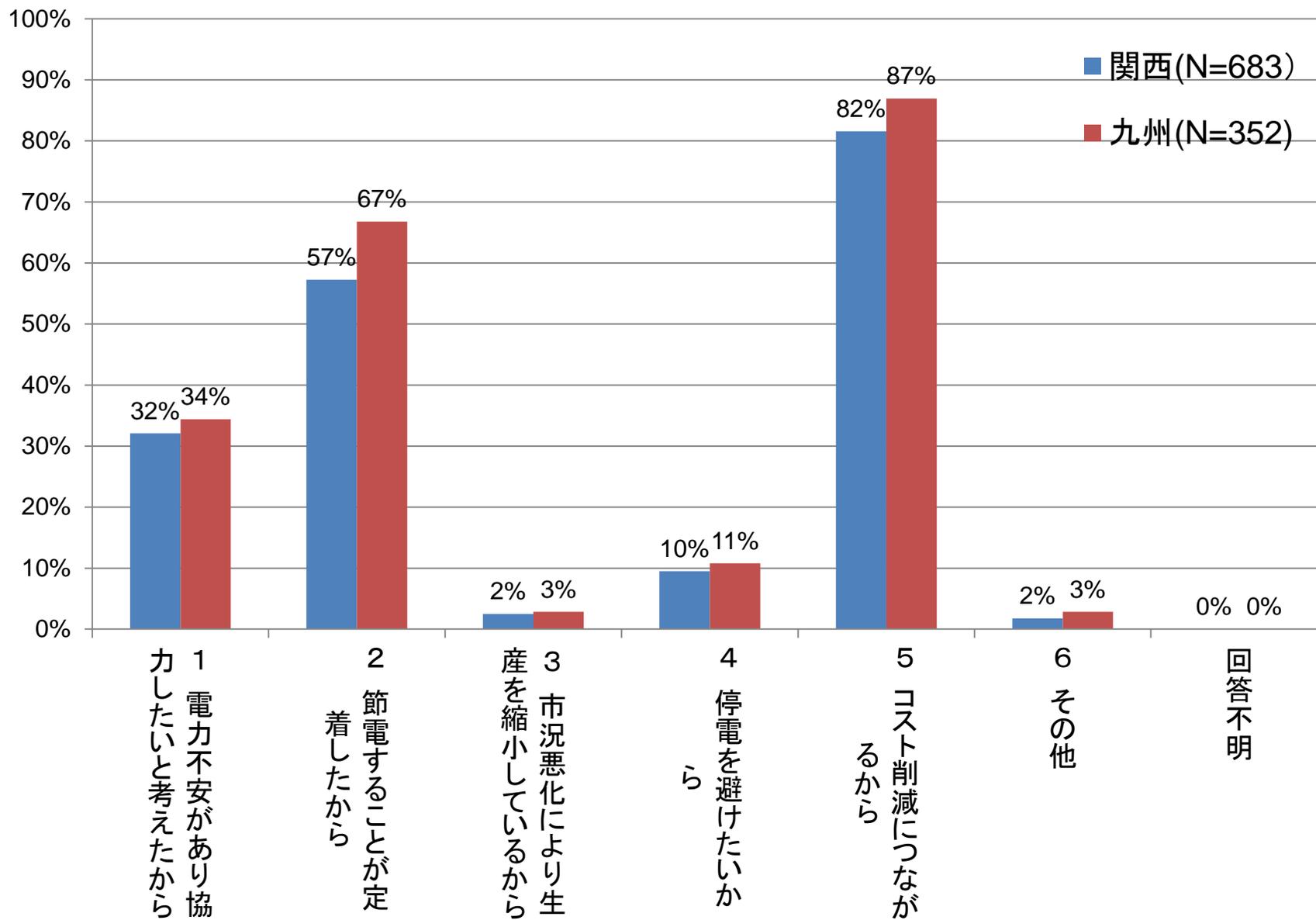


九州(n=373)



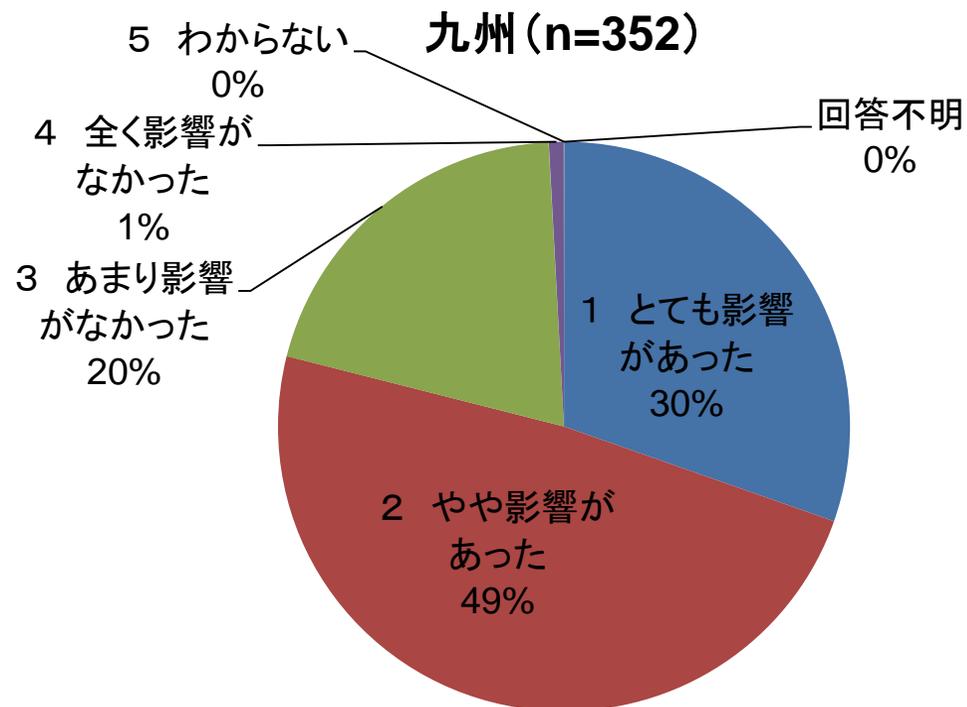
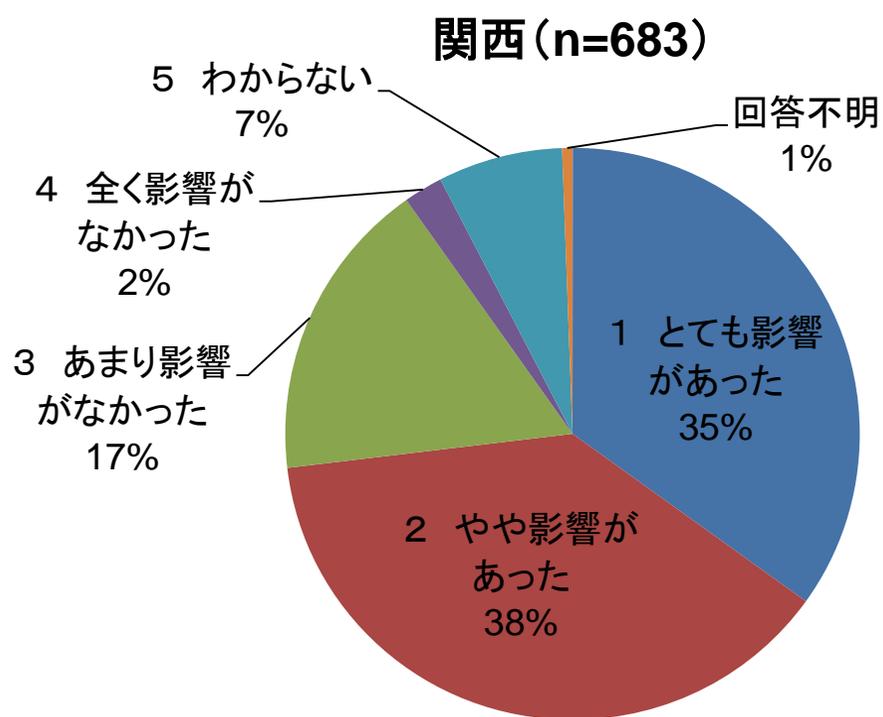
2. 節電を実施した理由(複数回答可)

※1. で「節電を実施した」と回答した企業のみ



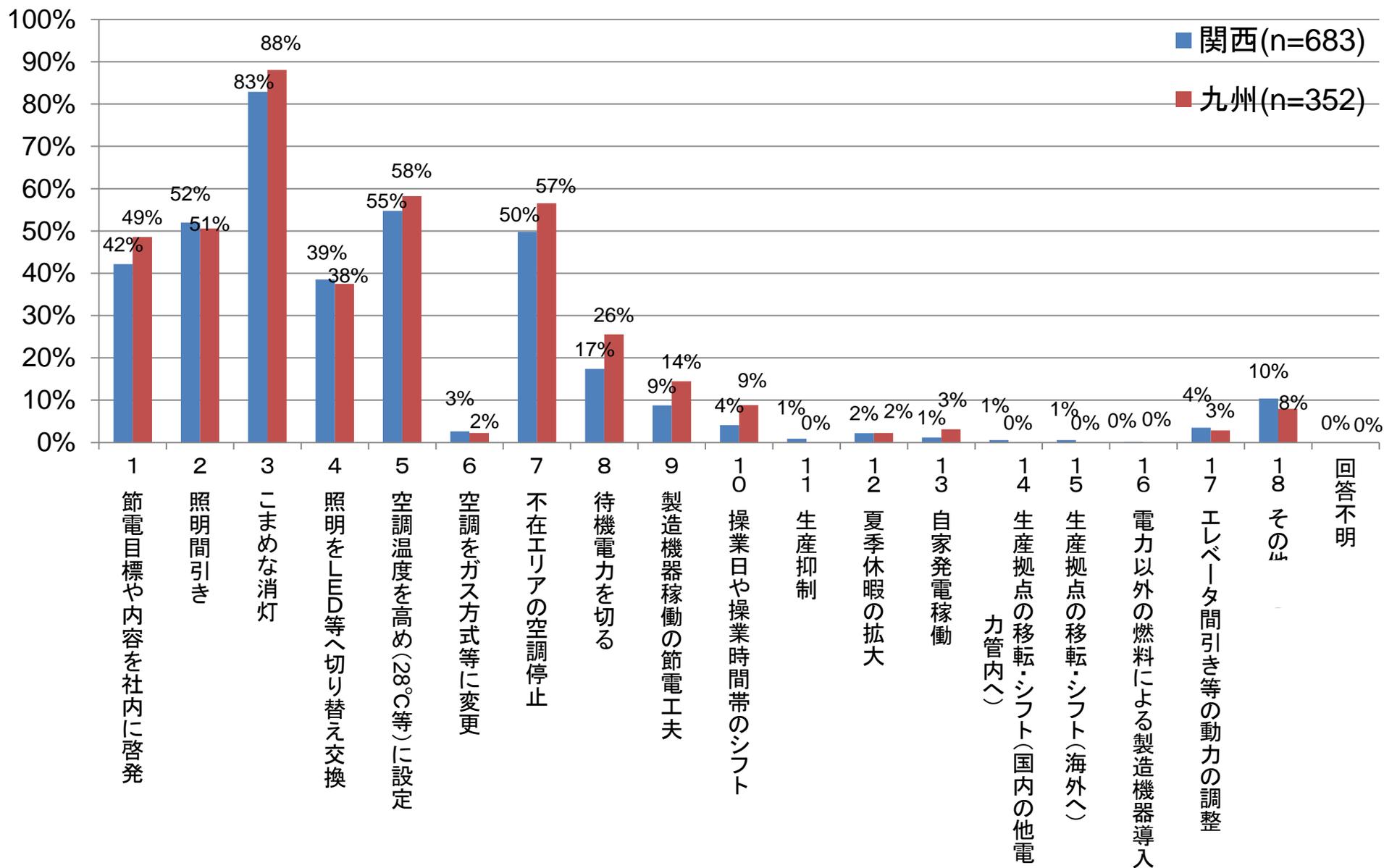
3. 電気料金価格の変化による節電取組への影響

※1. で「節電を実施した」と回答した企業のみ



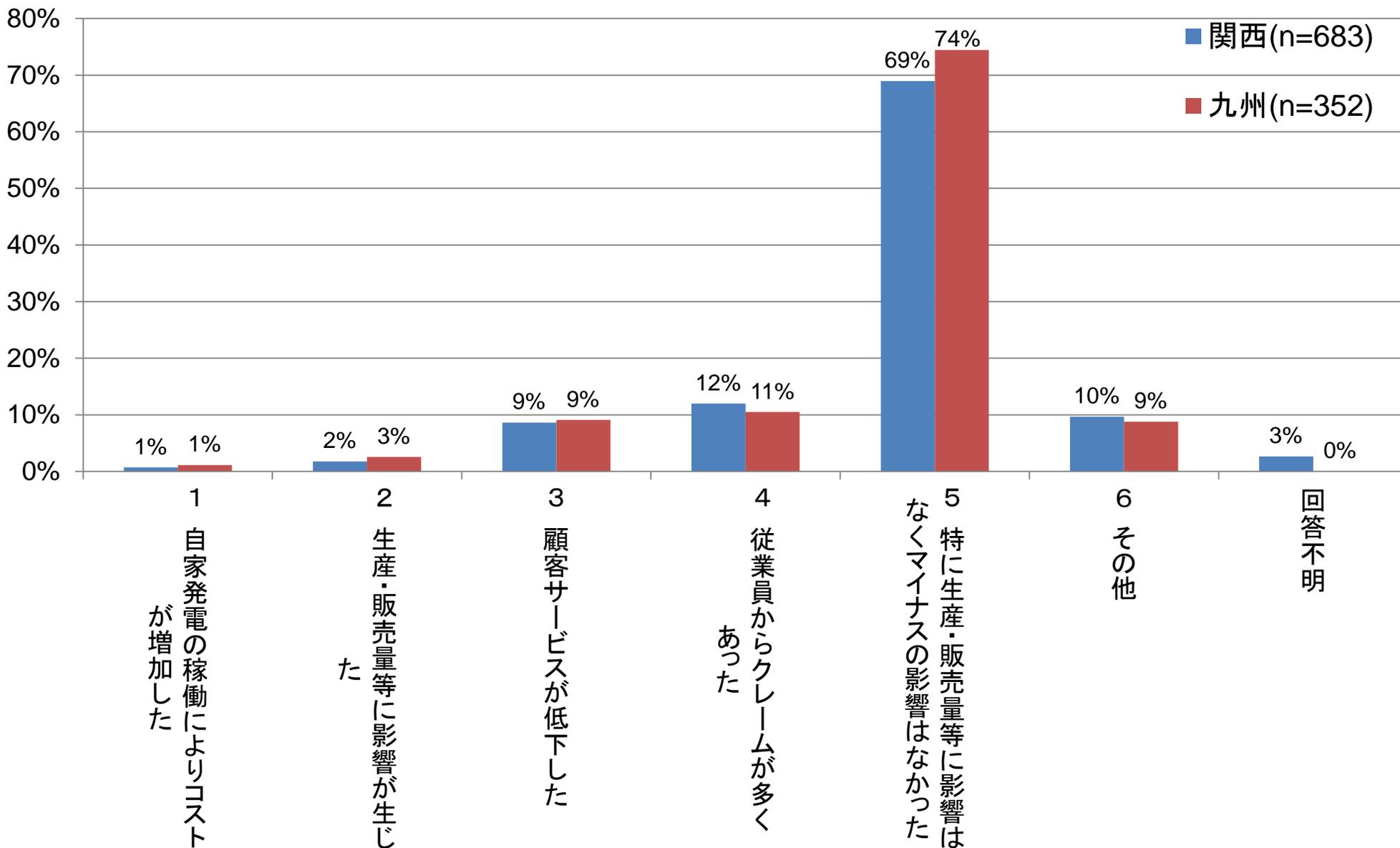
4. 実施した節電の内容(複数回答可)

※1. で「節電を実施した」と回答した企業のみ



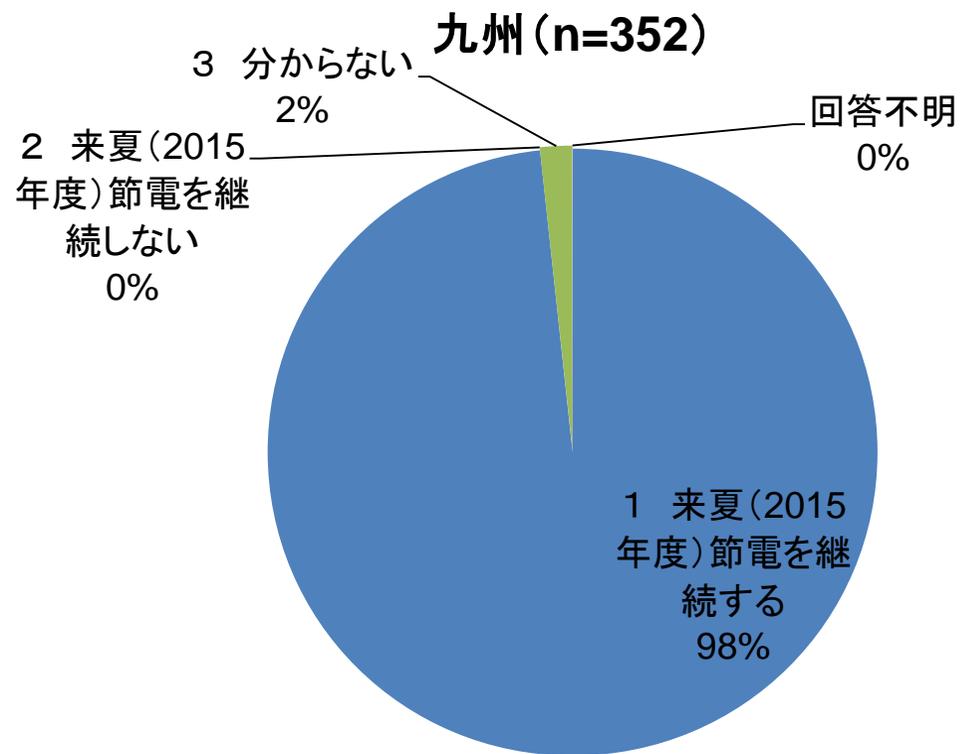
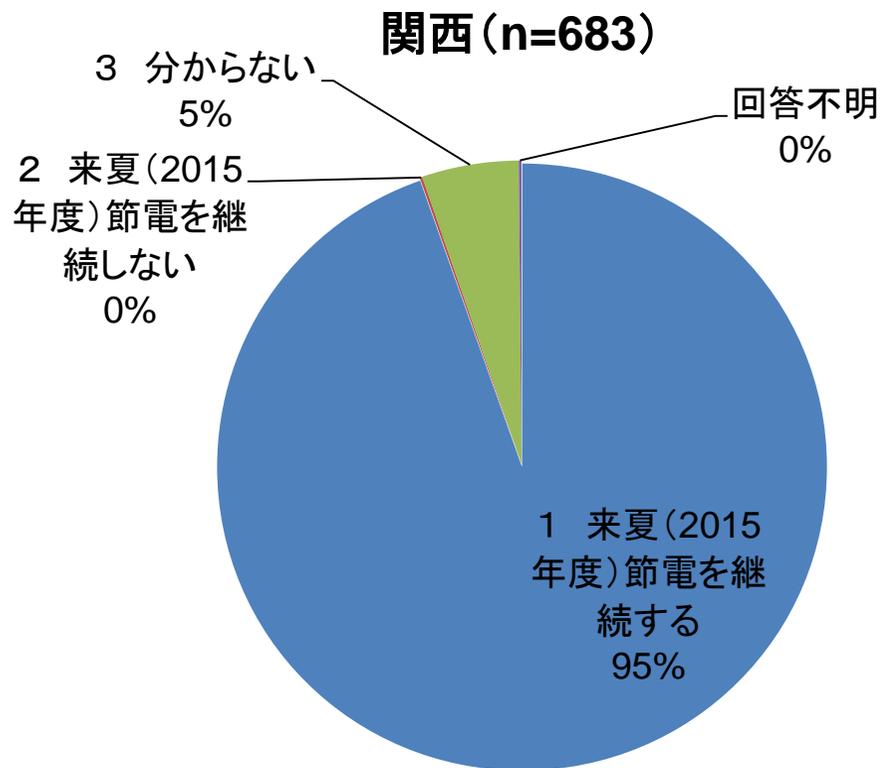
5. 節電による企業活動への影響(複数回答可)

※1. で「節電を実施した」と回答した企業のみ



6. 2015年度夏季の節電継続

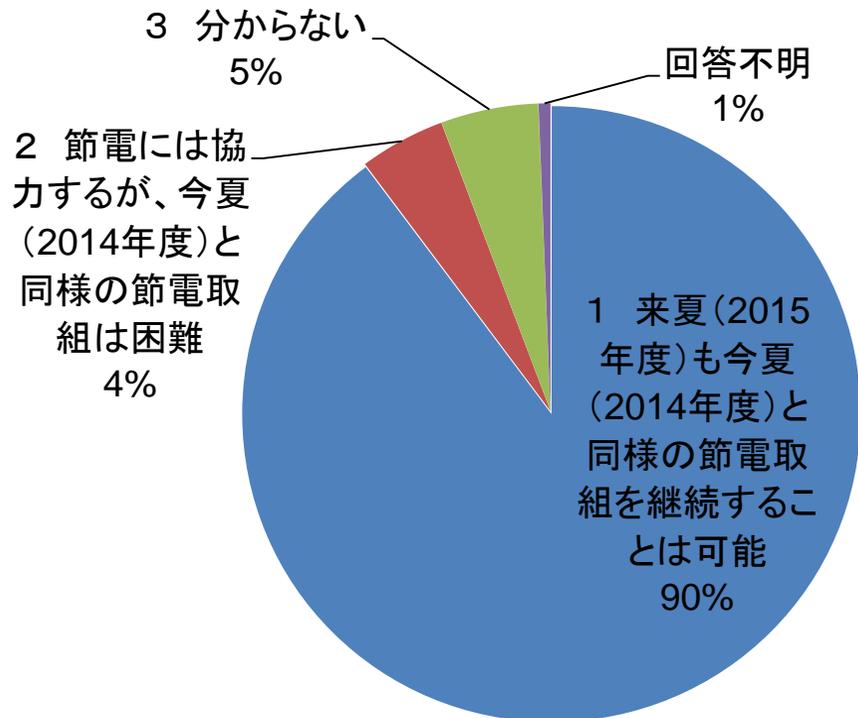
※1. で「節電を実施した」と回答した企業のみ



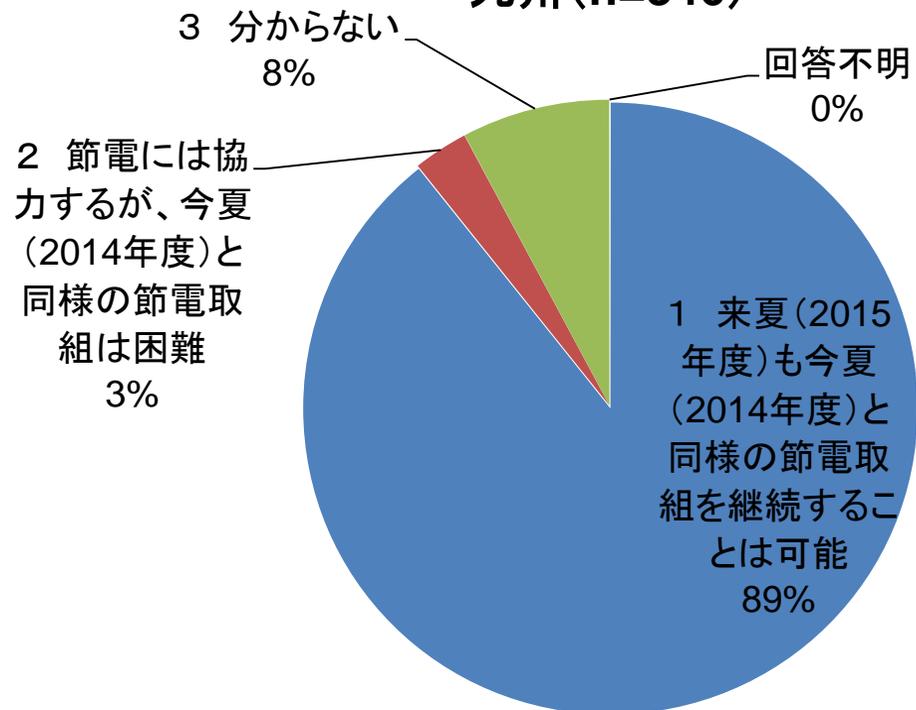
7. 2015年度夏季も節電を行う場合における、2014年度夏季と同様の節電取組可能性

※6. で「節電を継続する」と回答した企業のみ

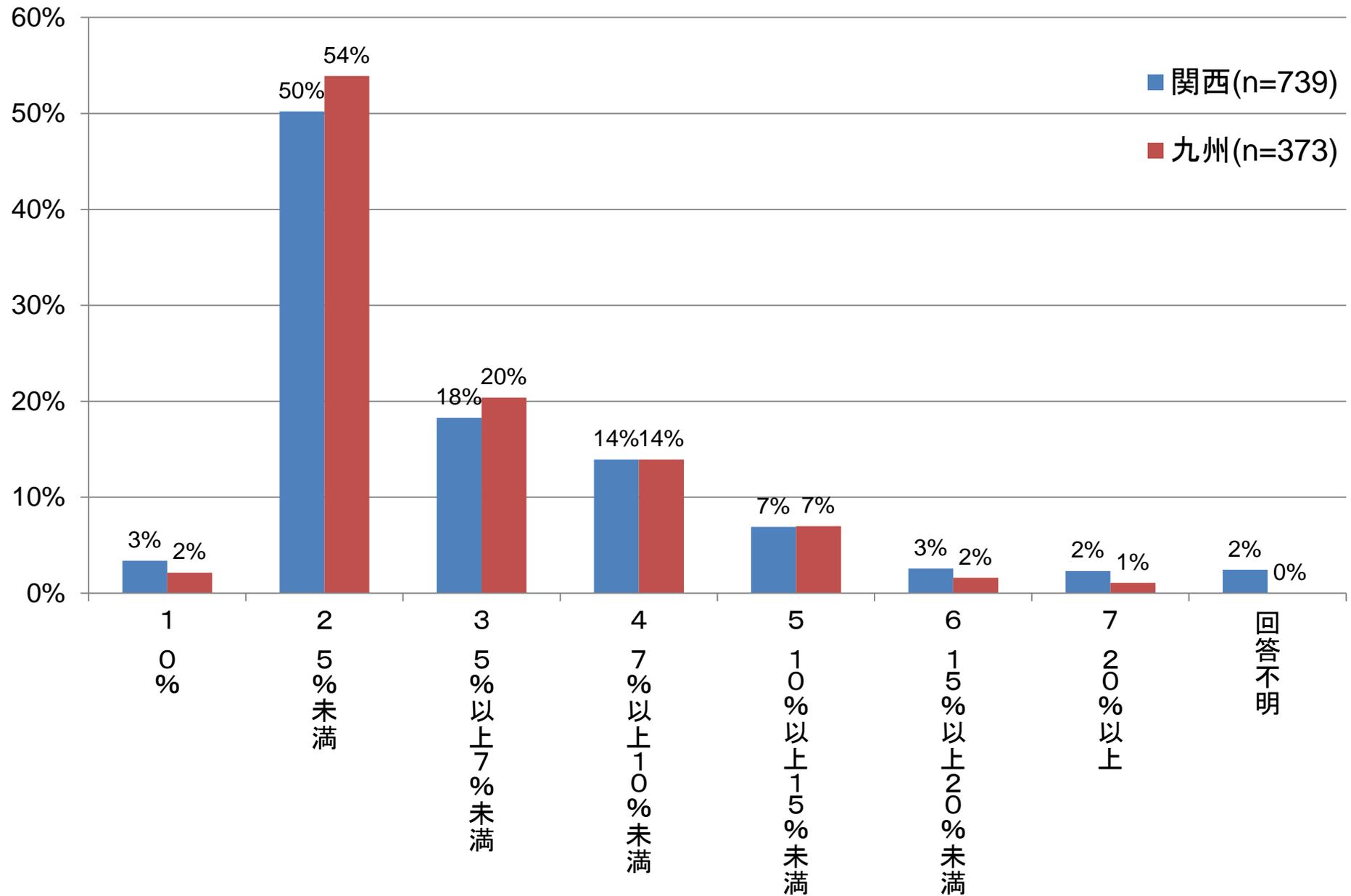
関西 (n=646)



九州 (n=346)

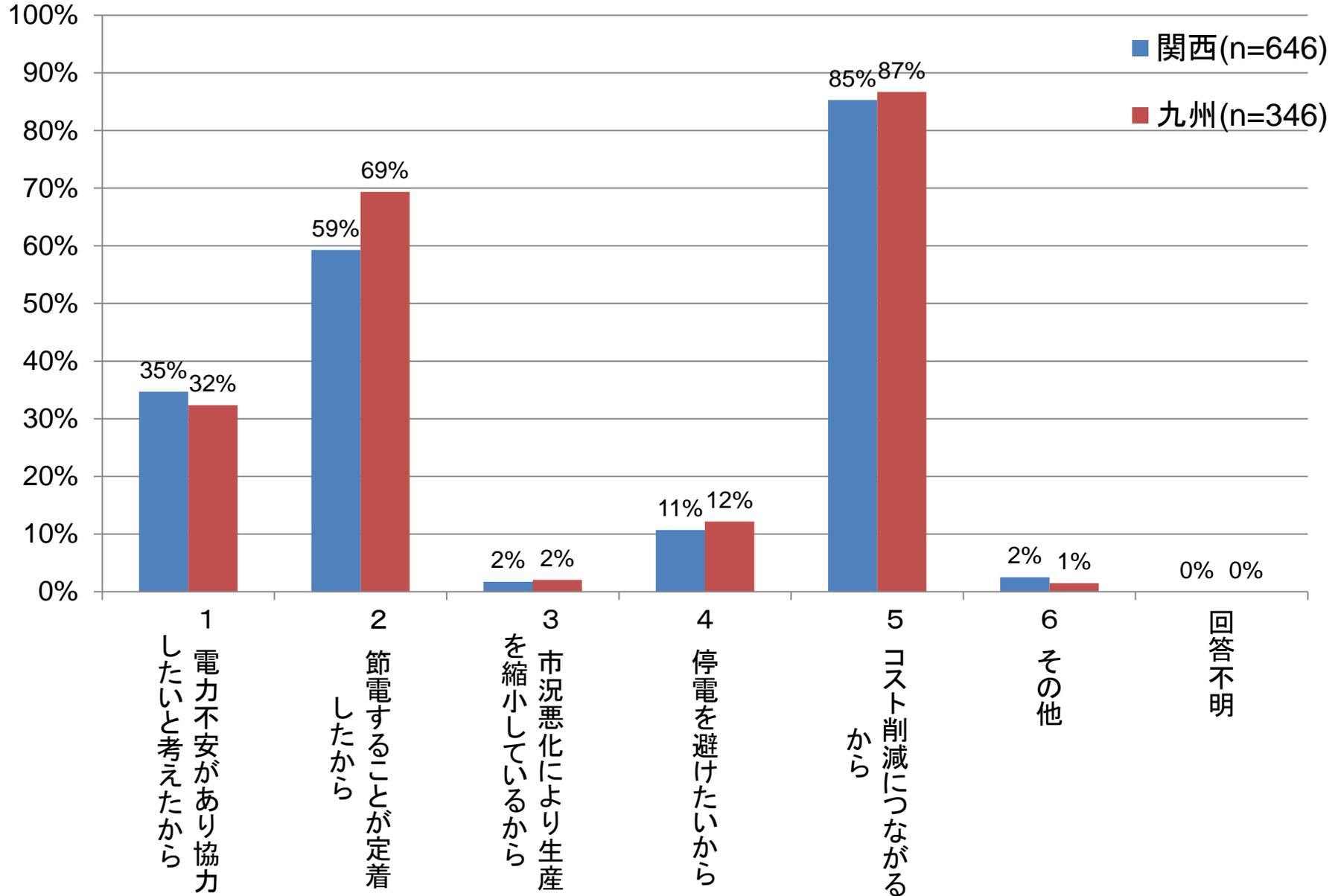


8. 無理がないと思われる節電目標(対2010年度(震災前)比)



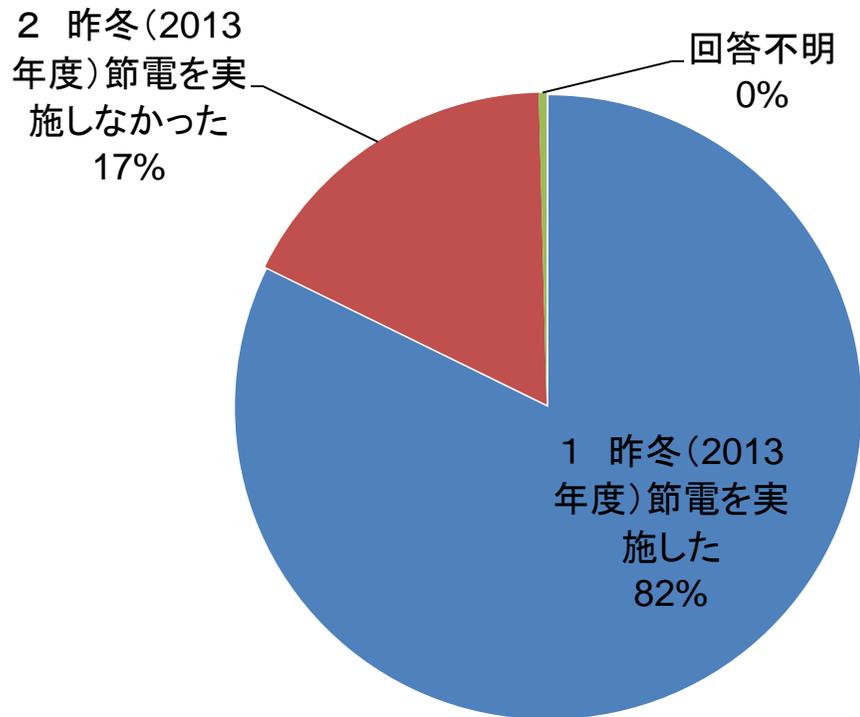
9. 節電を継続する理由(複数回答可)

※6. で「節電を継続する」と回答した企業のみ

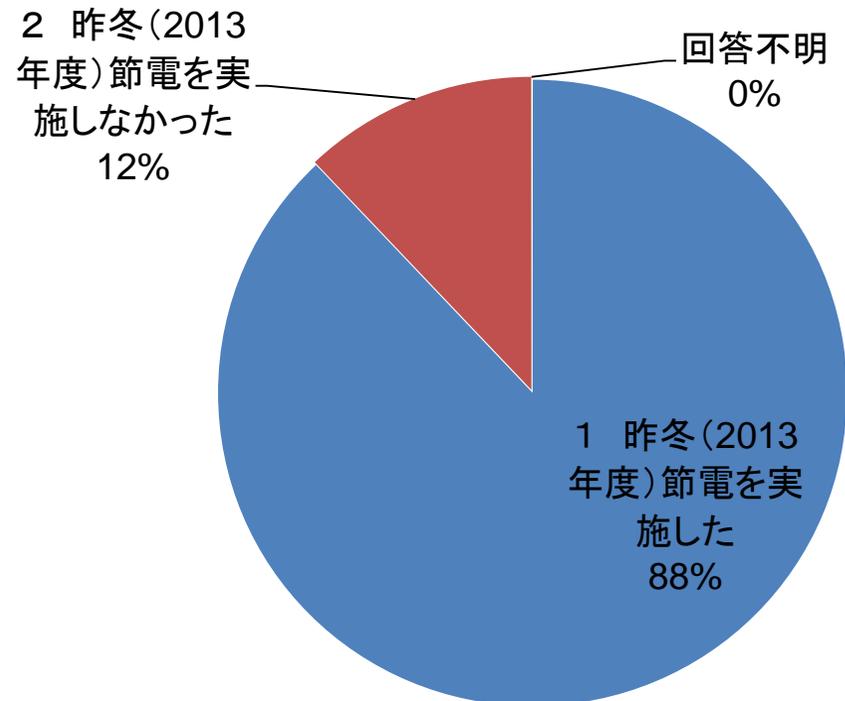


10. 2013年度冬季の節電の実施の有無

関西 (n=739)

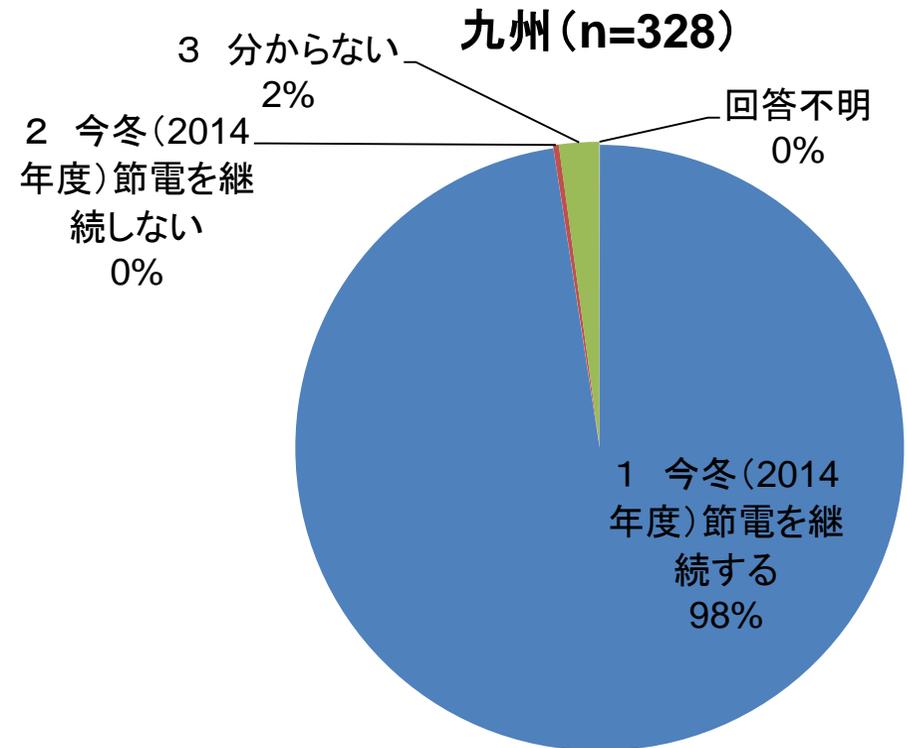
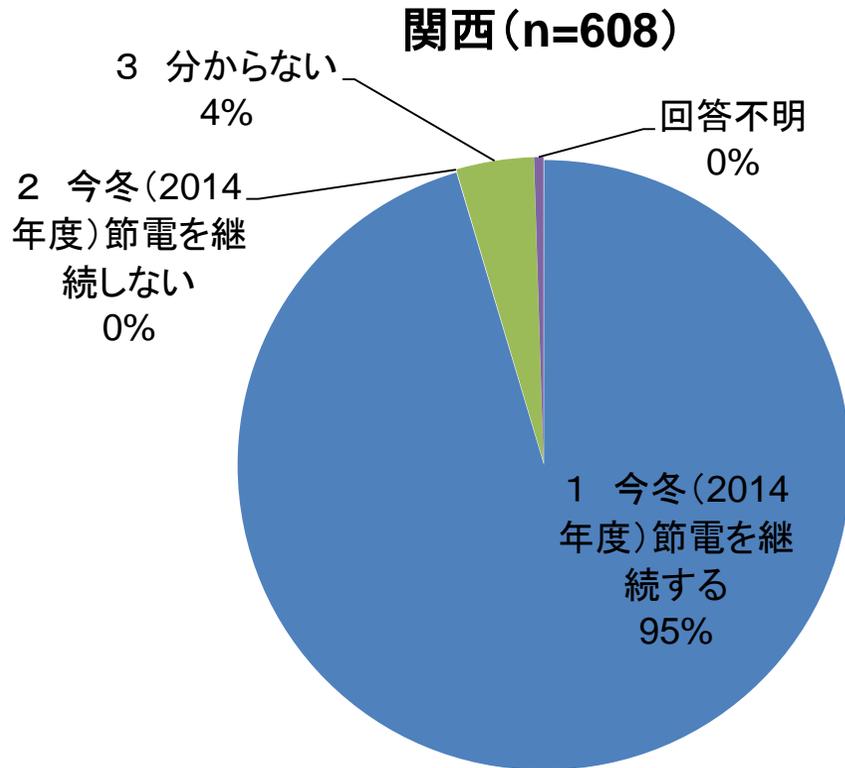


九州 (n=373)



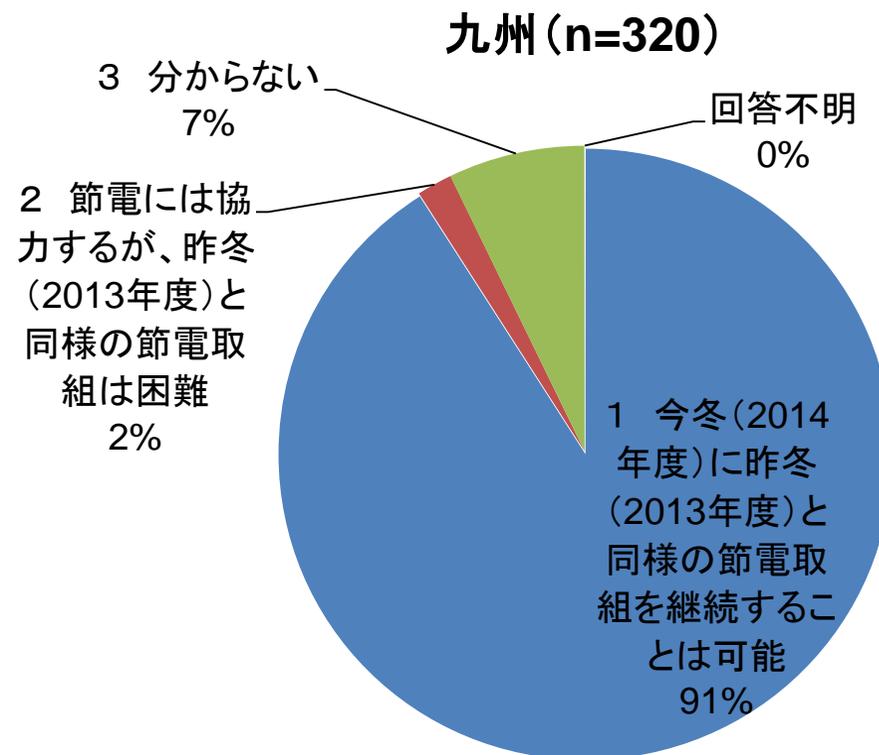
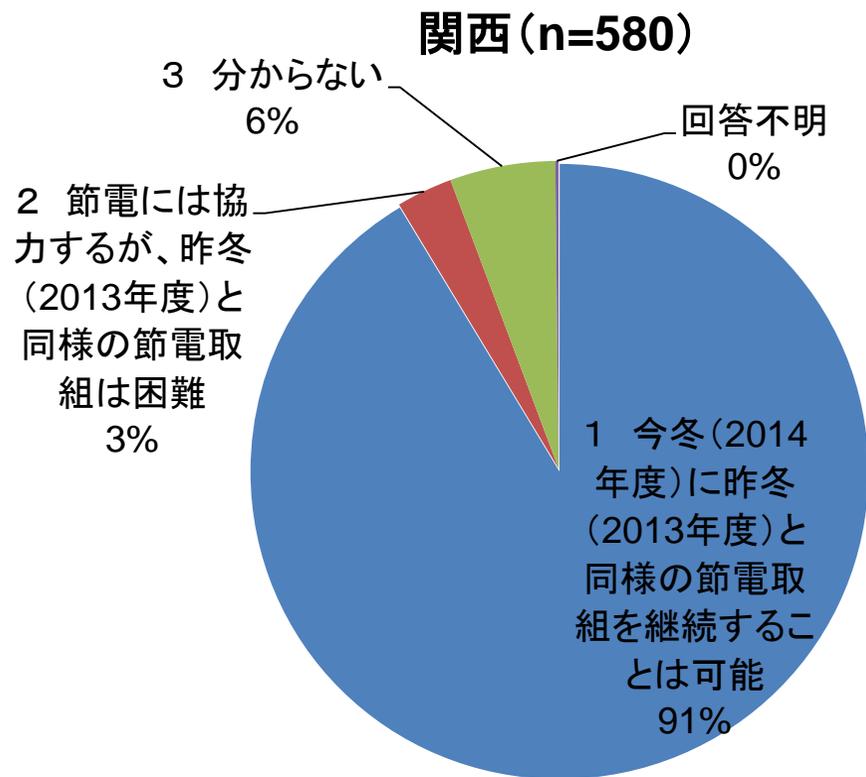
11. 2014年度冬季の節電の継続

※10. で「節電を実施した」と回答した企業のみ

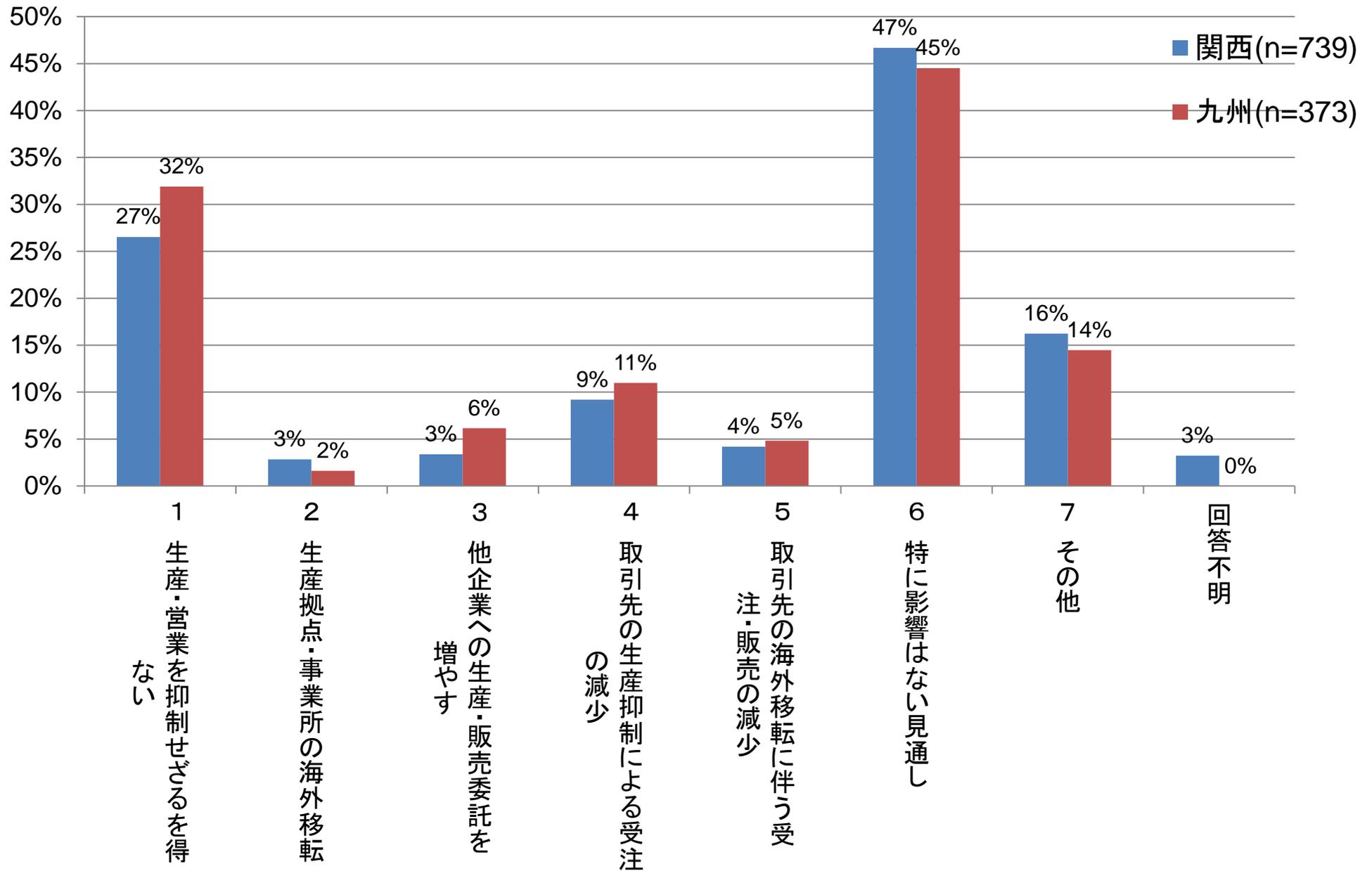


12. 2014年度冬季に節電を継続する場合における2013年度冬季と同様の節電取組可能性

※11. で「節電を継続する」と回答した企業のみ



13. 全国的な需給ひっ迫が将来的に継続した場合の影響(複数回答可)



家庭のご協力

家庭の概要・検証

<2014年度夏季の節電に関するヒアリング・アンケート調査概要>

- ①**約6割**の家庭需要家が「2014年度夏季に節電を実施した」と回答。
 - ・大口(約9割実施)、小口(約9割実施)に比べ実績が低い傾向。
 - ・節電の内容は、エアコンや照明、テレビに関するものが最も多い。
- ②**約9割以上**の家庭需要家は、「2015年度夏季も節電を継続する」と回答。
 - ・他方、2014年度夏季同様の節電は困難との声が**約2%**みられる。
- ③「無理がないと思われる節電目標」は10%未満が大多数。
 - ・**約4割**が「無理がないと思われる節電目標」として5%未満(このうち、0%は2割程度)と回答。
- ④2015年度夏季も節電を継続する理由として「節電をすれば電気代の節約になると思ったから」との回答が最も多く、節電意識の高まりが見られる一方で、「政府・電力会社の広報や新聞・ニュースを見て、「家庭の協力が必要」と思ったから」との回答も多く見られた。

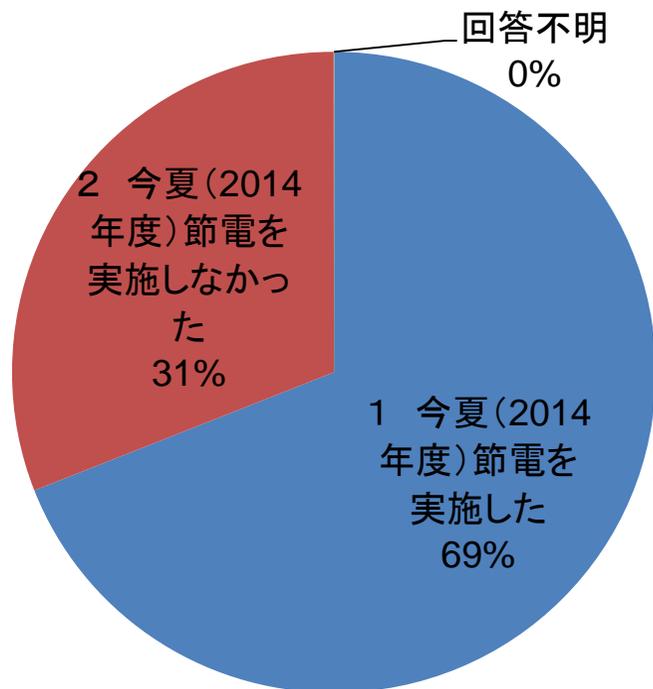
<参考:2014年度夏季の家庭の需要減少>

	単位(万kW)	
	関西電力	九州電力
数値目標	数値目標を伴わない 節電要請	数値目標を伴わない 節電要請
節電効果 ()内の単位:万kW	▲13% (▲68)	▲8% (▲33)

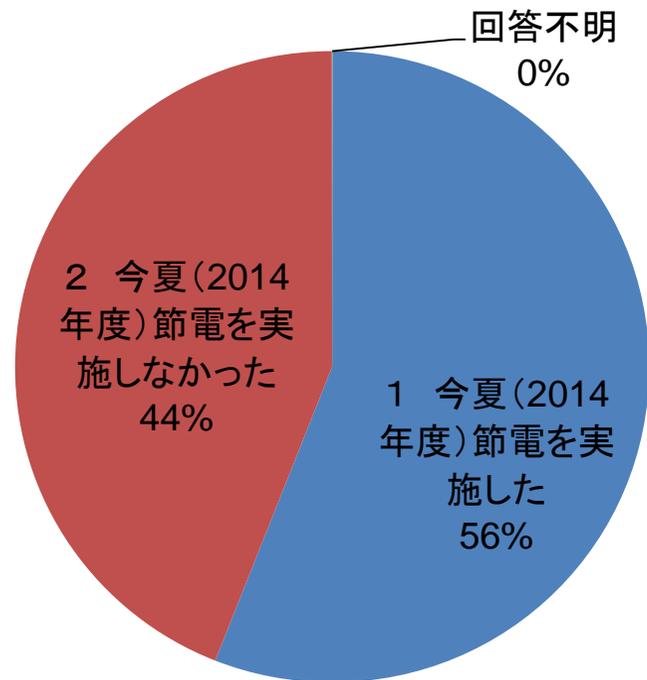
※7月1日(火)から8月29日(金)時点まで(土日祝日、その他異常値を除く)の期間について2010年度夏季の需要の気温感応度を基に今夏の各日の需要値(理論値)を算出し、これと今夏の各日の需要実績との差を比較・平均化したもの。

1. 2014年度夏季の節電の実施の有無

関西(n=1071)

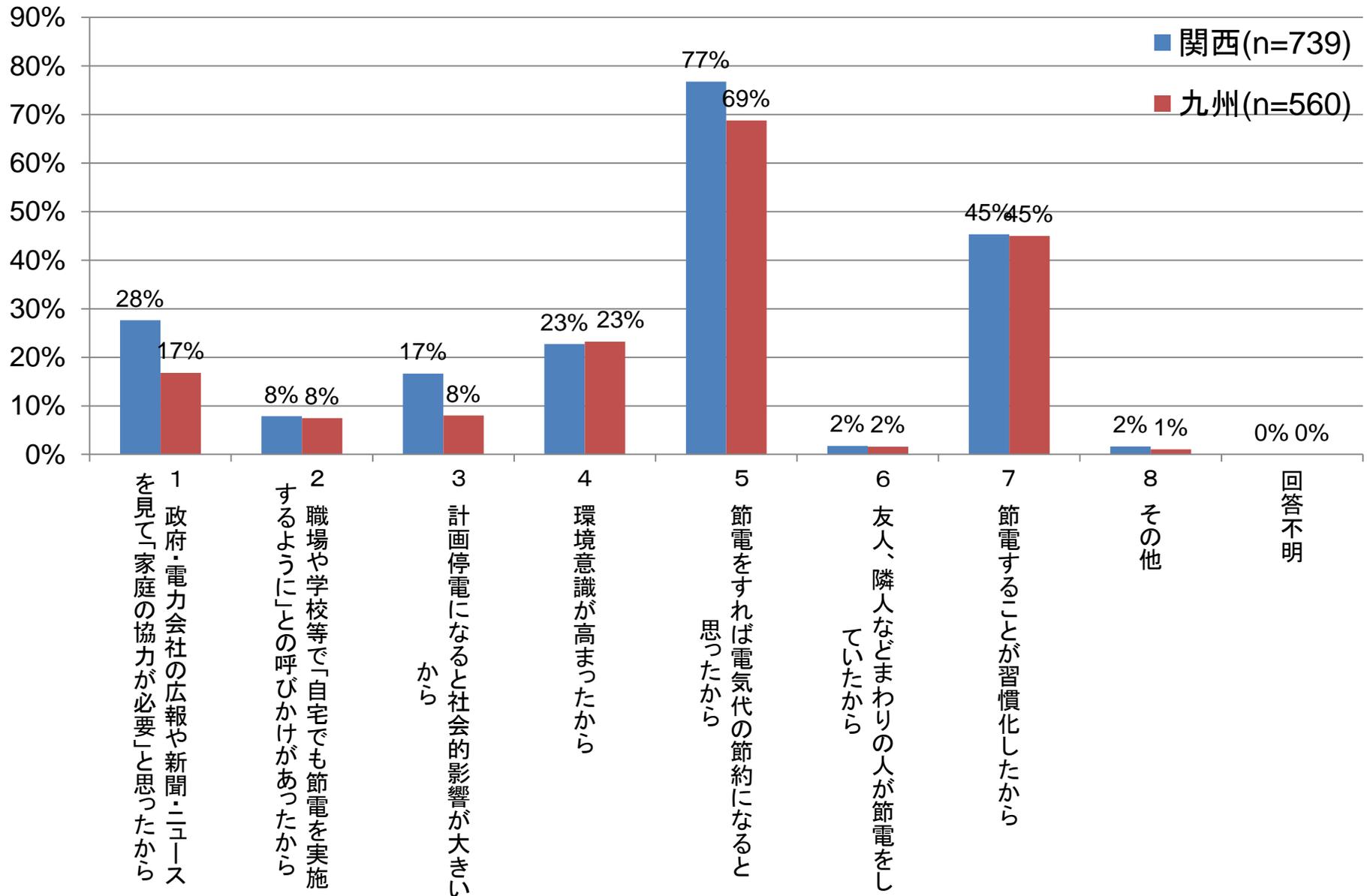


九州(n=1000)



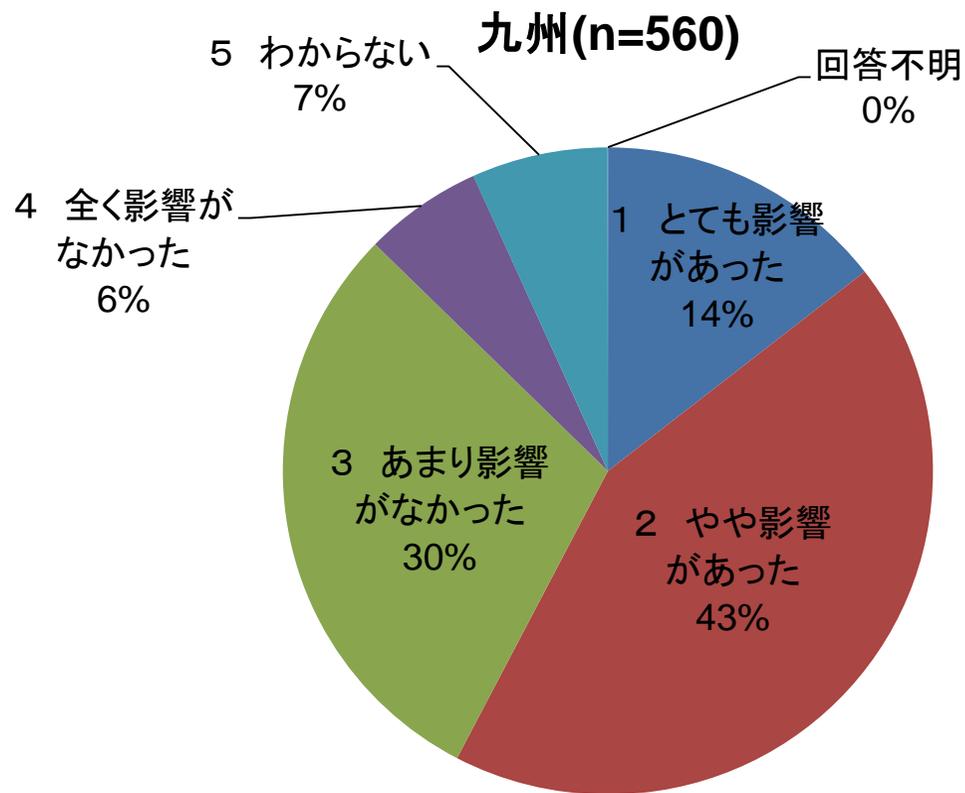
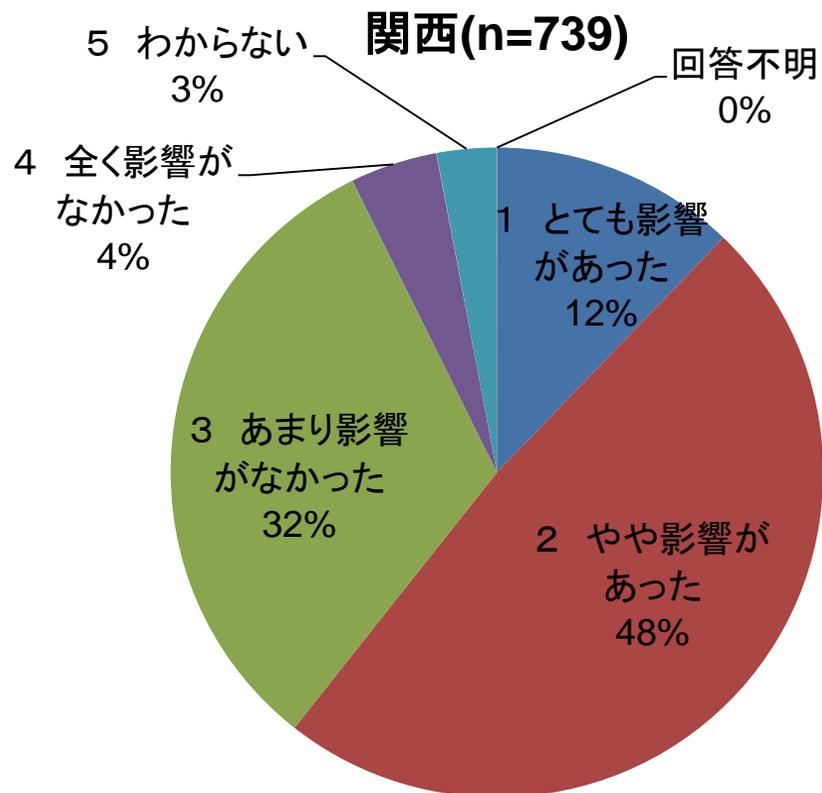
2. 節電を実施した理由(複数回答可)

※1. で「節電を実施した」と回答した者のみ



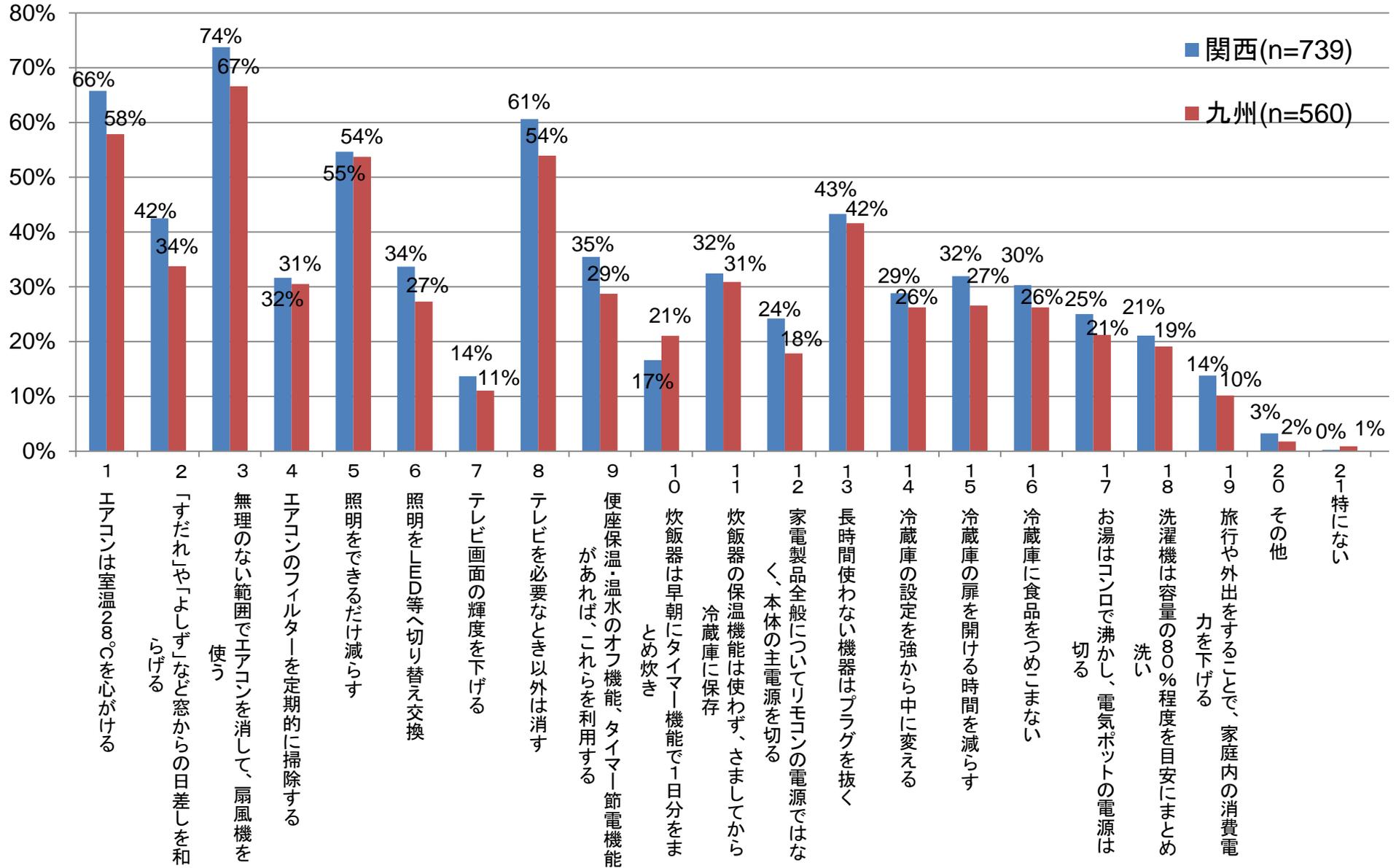
3. 電気料金価格の変化による節電取組への影響

※1. で「節電を実施した」と回答した者のみ

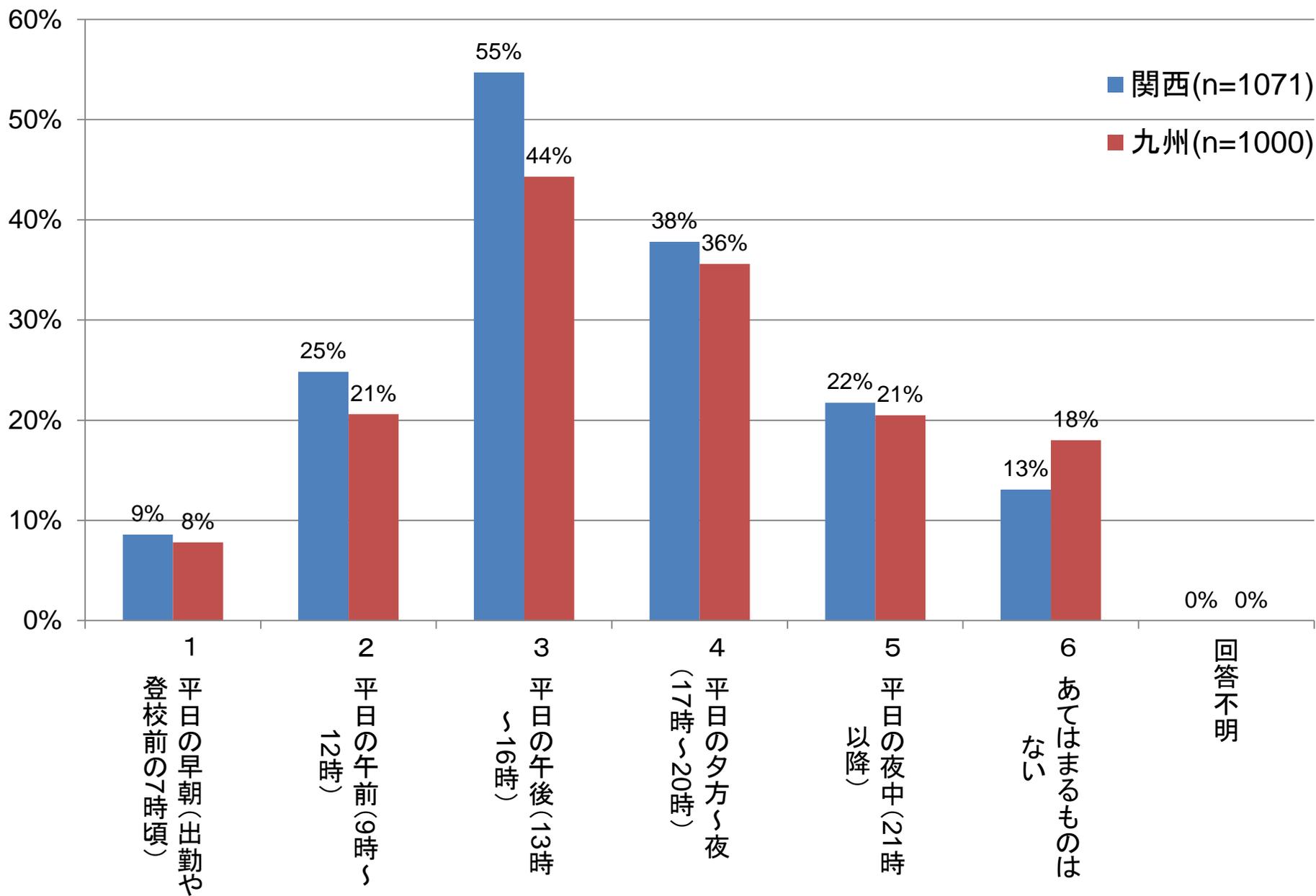


4. 実施した節電内容(複数回答可)

※1. で「節電を実施した」と回答した者のみ

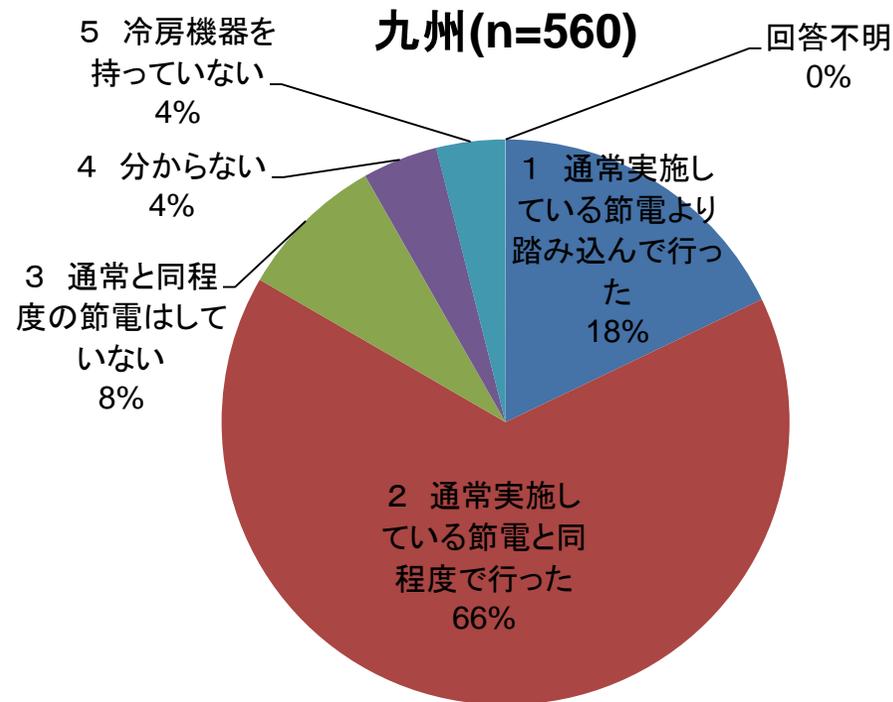
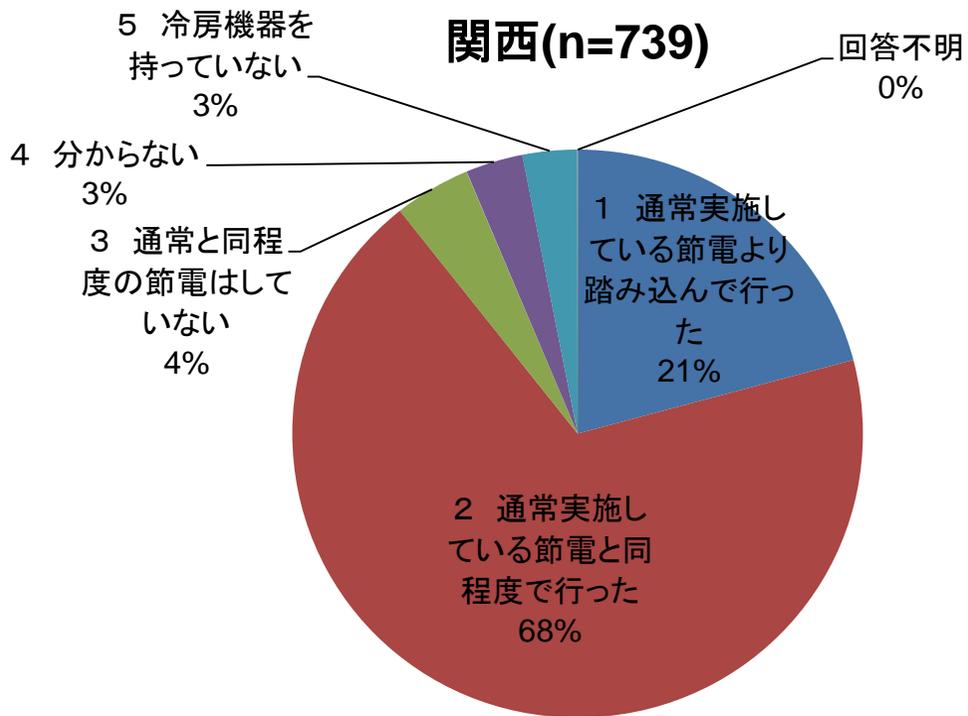


5. 特に家庭の節電が必要と思う時間帯(複数回答可)



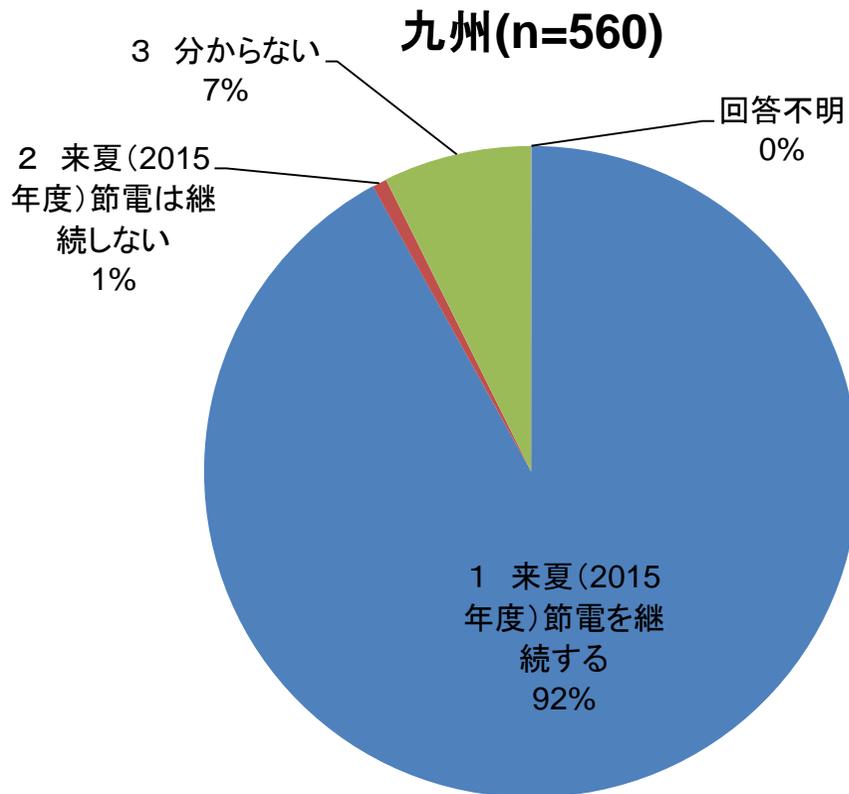
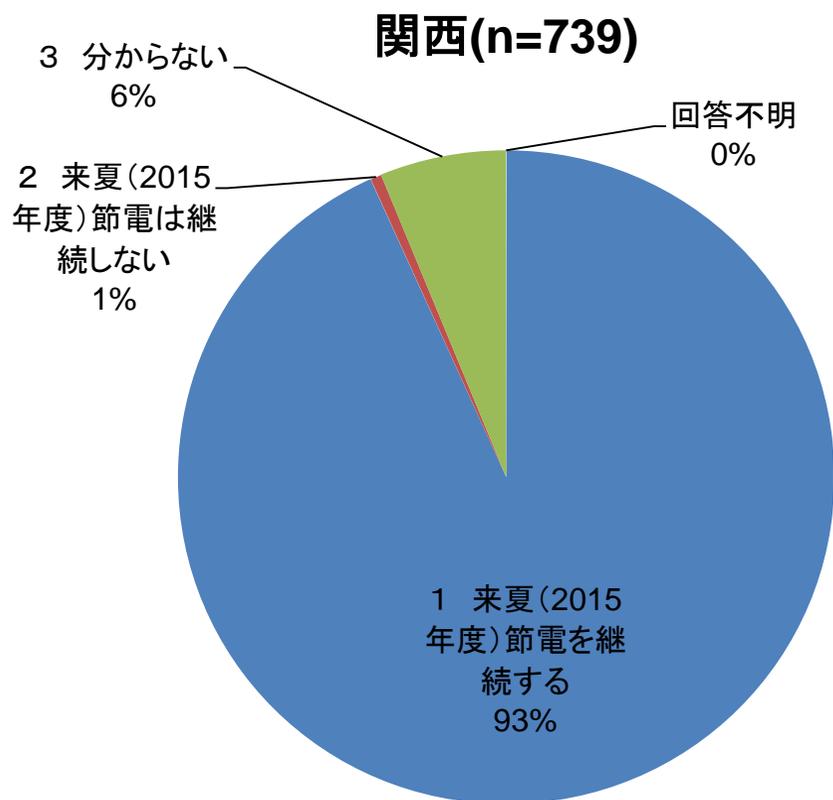
6. 特に暑さが厳しい日の日中における、エアコン等の節電

※1. で「節電を実施した」と回答した者のみ



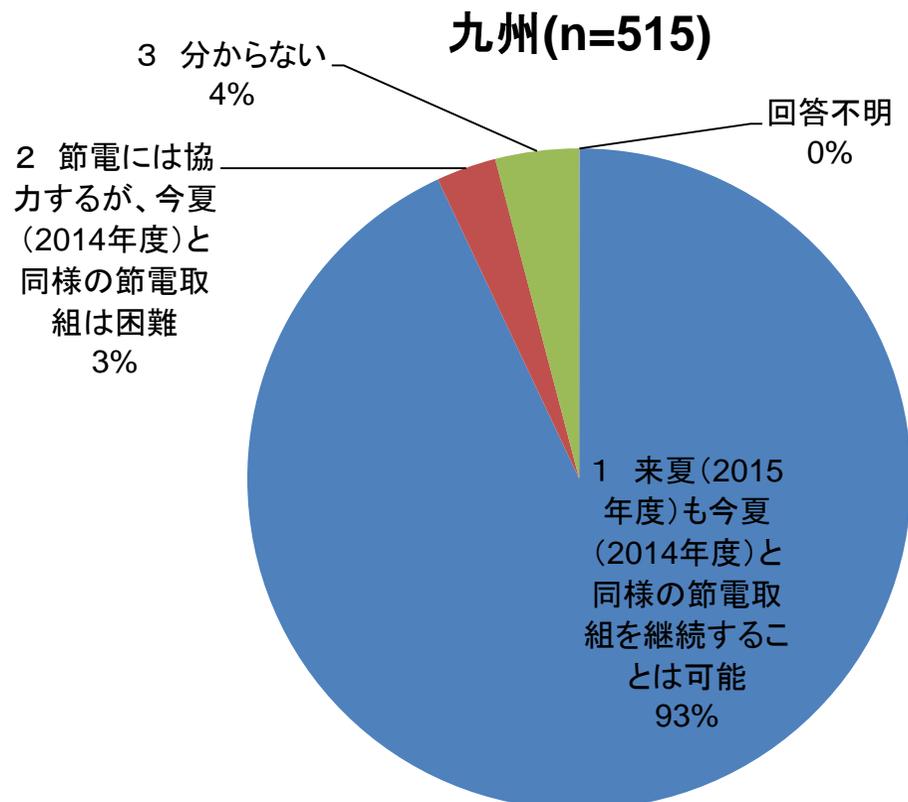
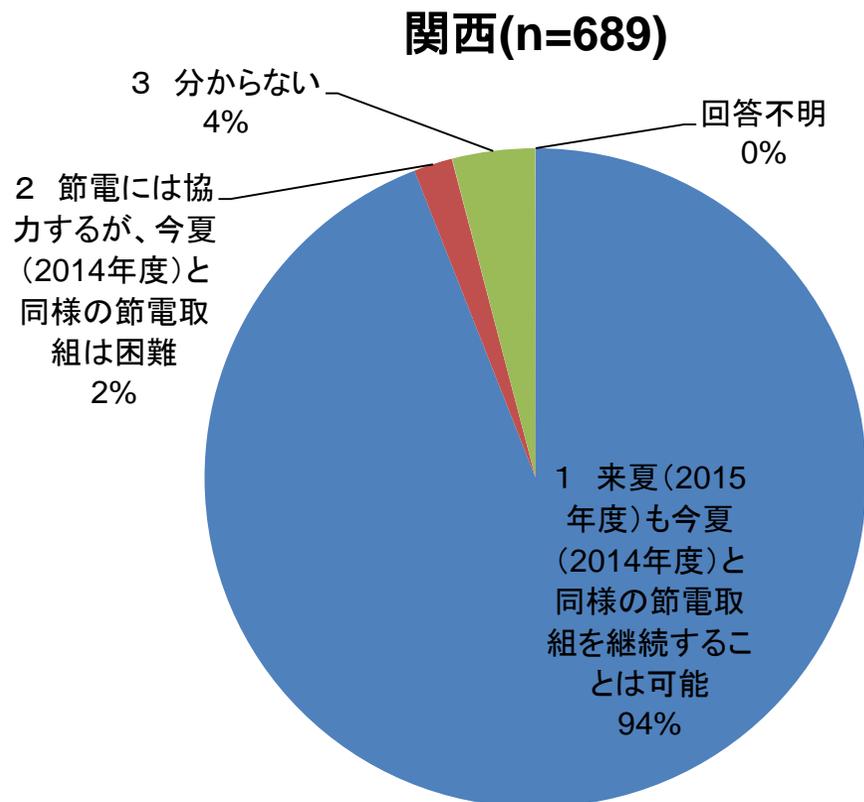
7. 2015年度夏季の節電の継続

※1. で「節電を実施した」と回答した者のみ

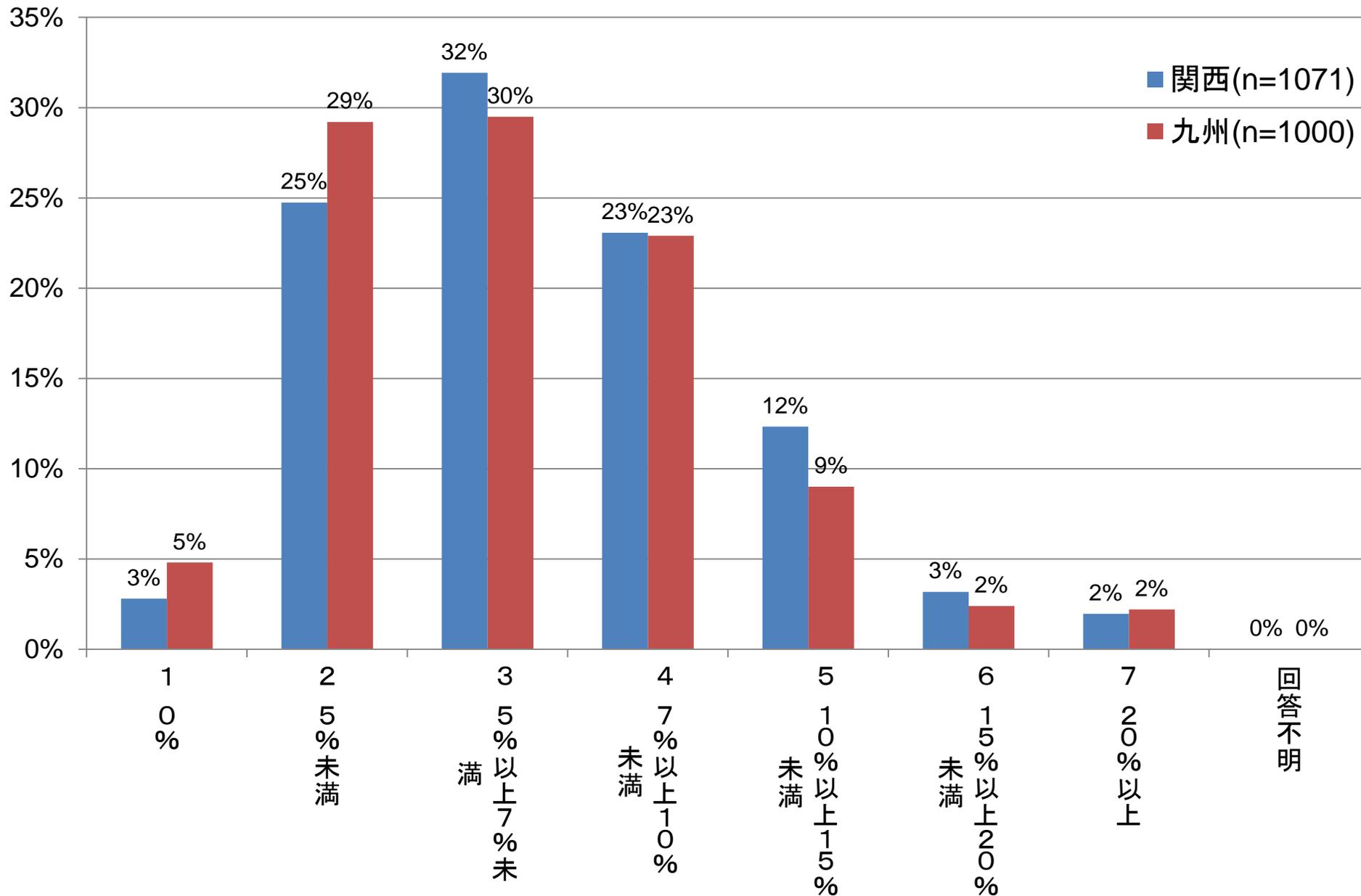


8. 2015年度夏季も節電を行う場合における、2014年度夏季と同様の節電取組可能性

※7. で「節電を継続する」と回答した者のみ

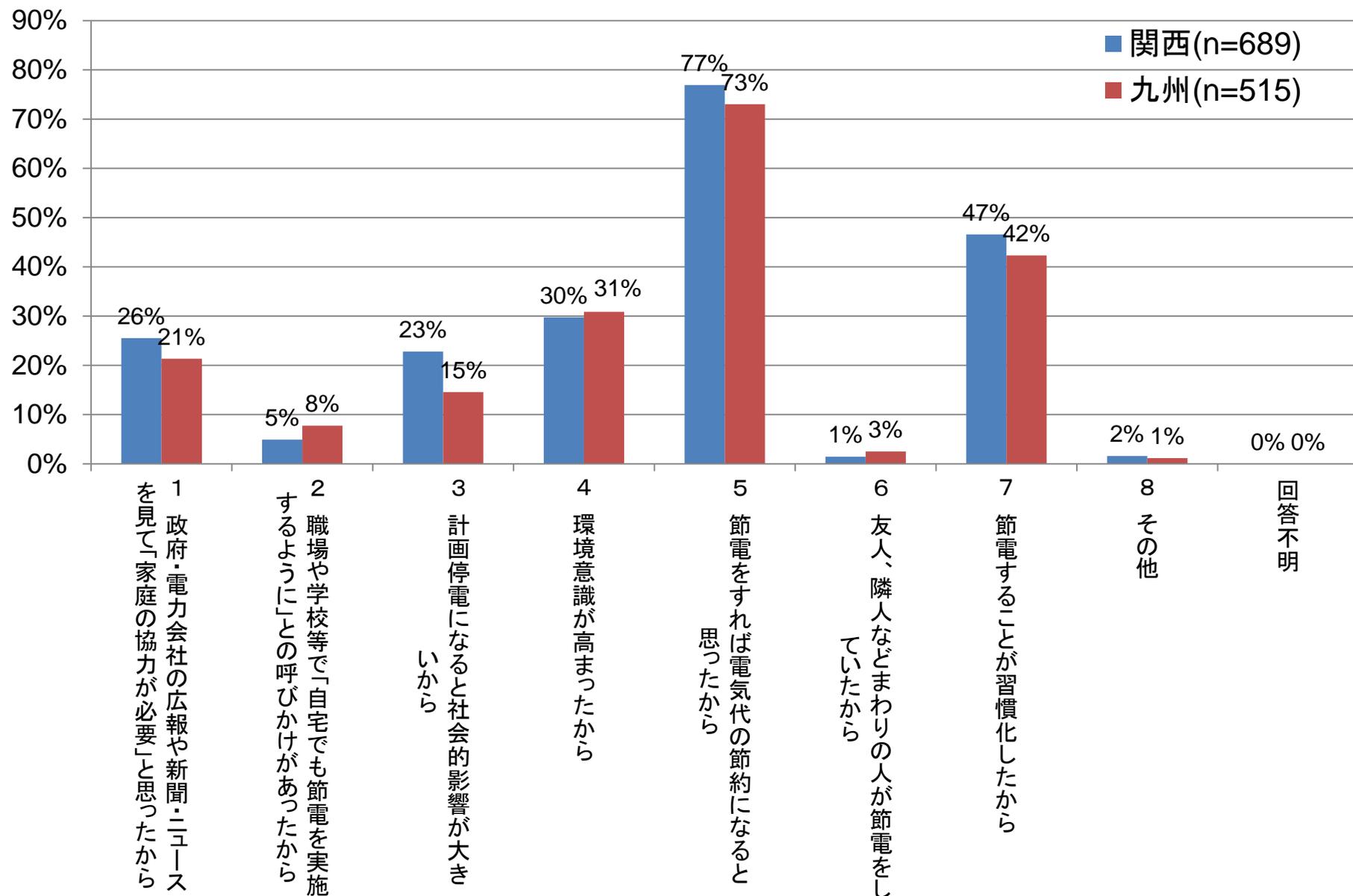


9. 無理がないと思われる節電幅(対2010年度(震災前)比)

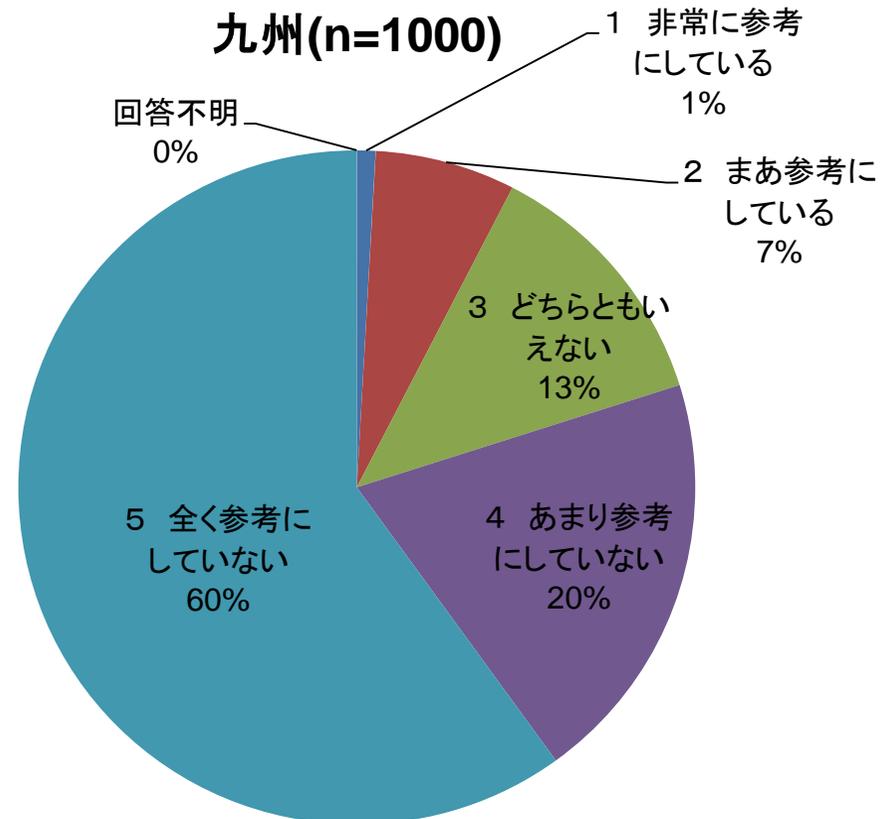
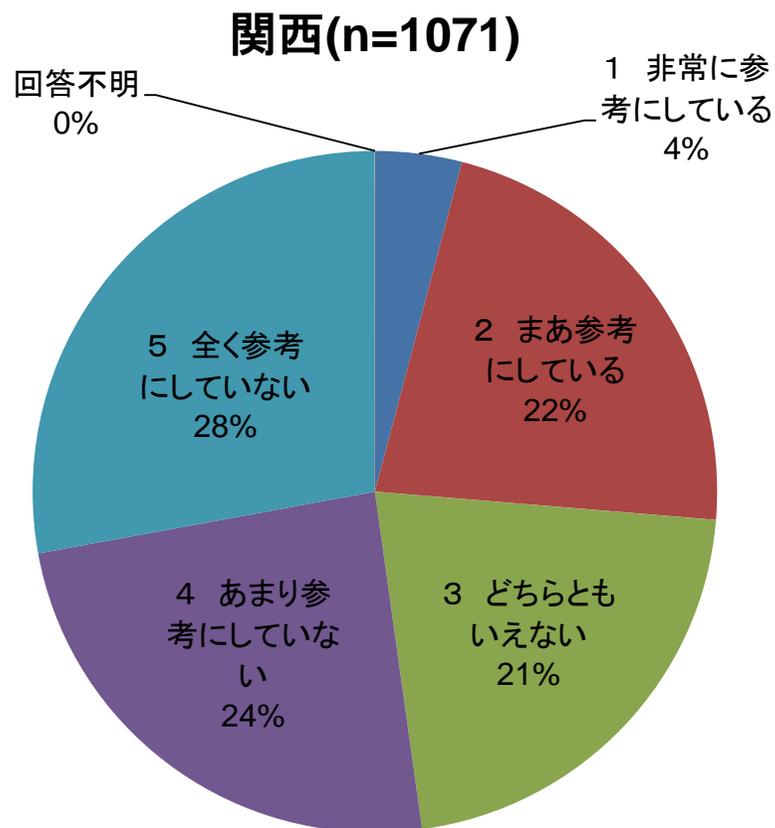


10. 節電を実施する理由(複数回答可)

※7. で「節電を継続する」と回答した者のみ

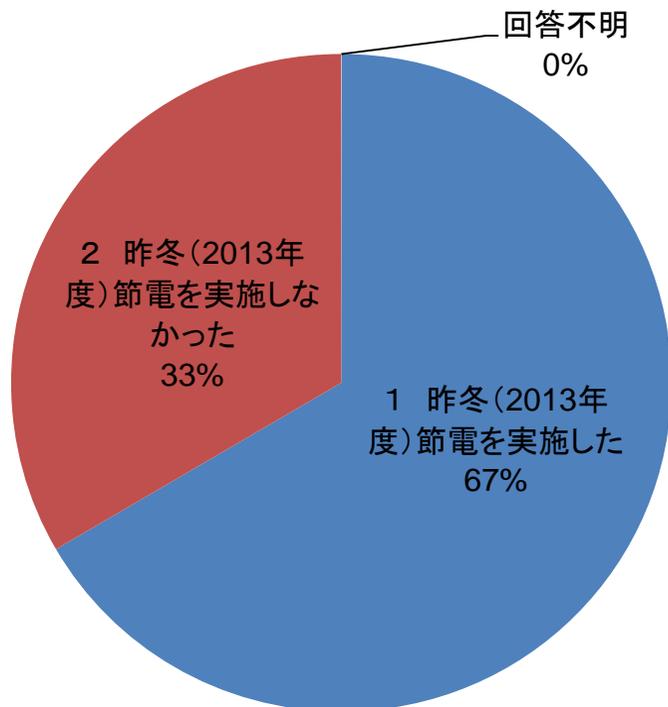


11. でんき予報の活用

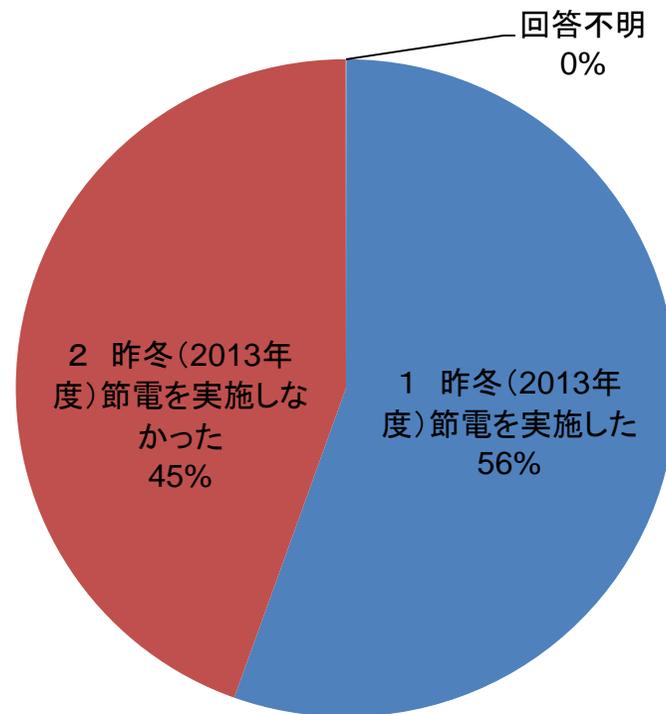


12. 2013年度冬季の節電の実施の有無

関西(n=1071)

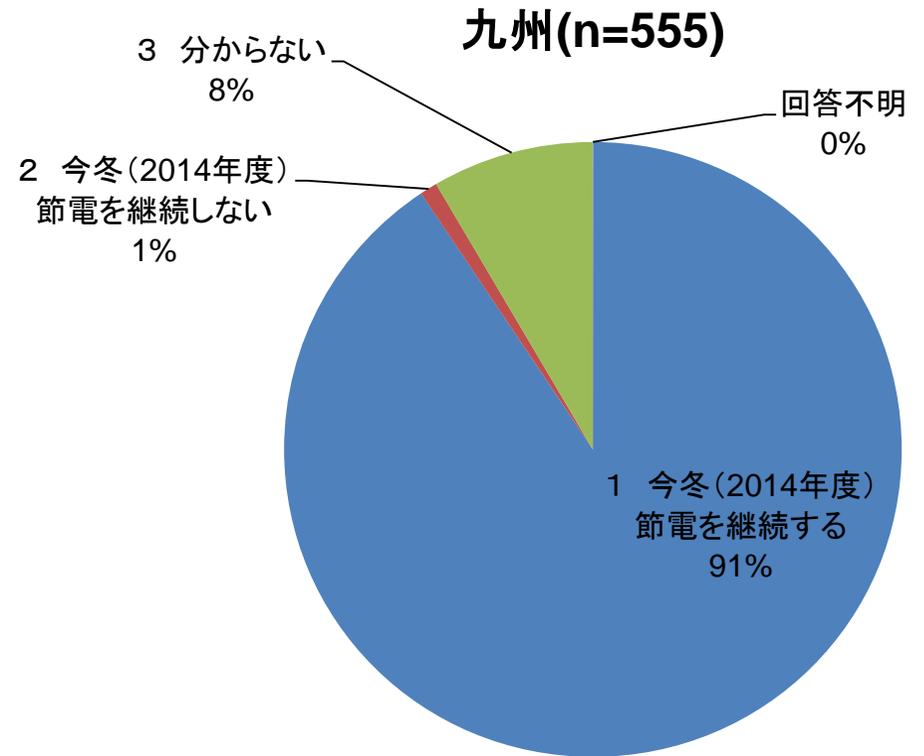
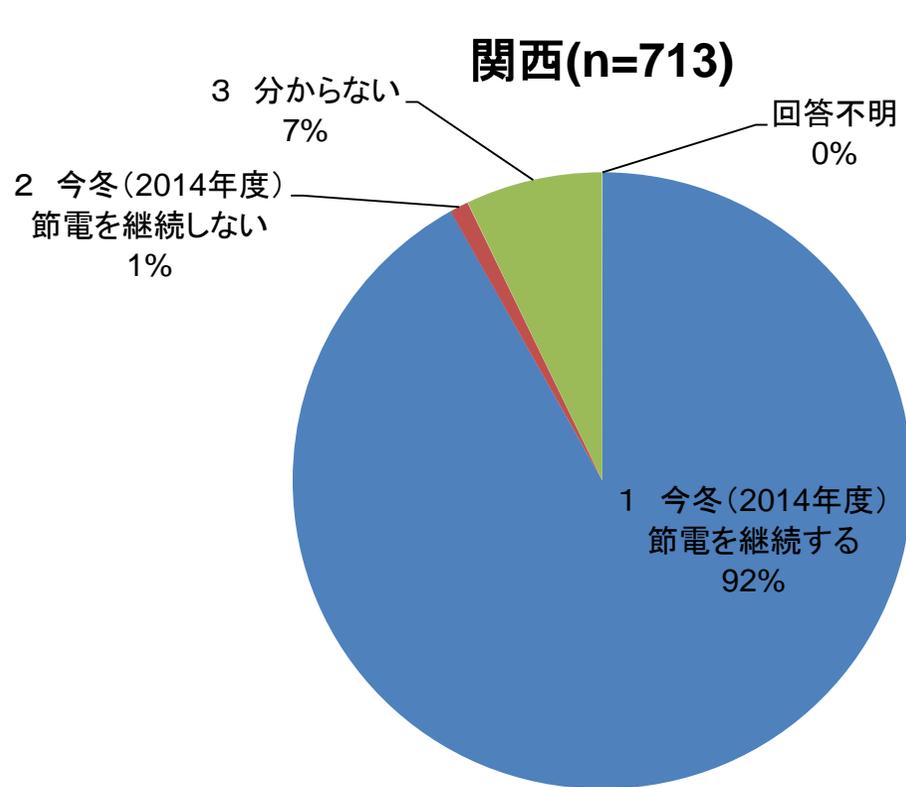


九州(n=1000)



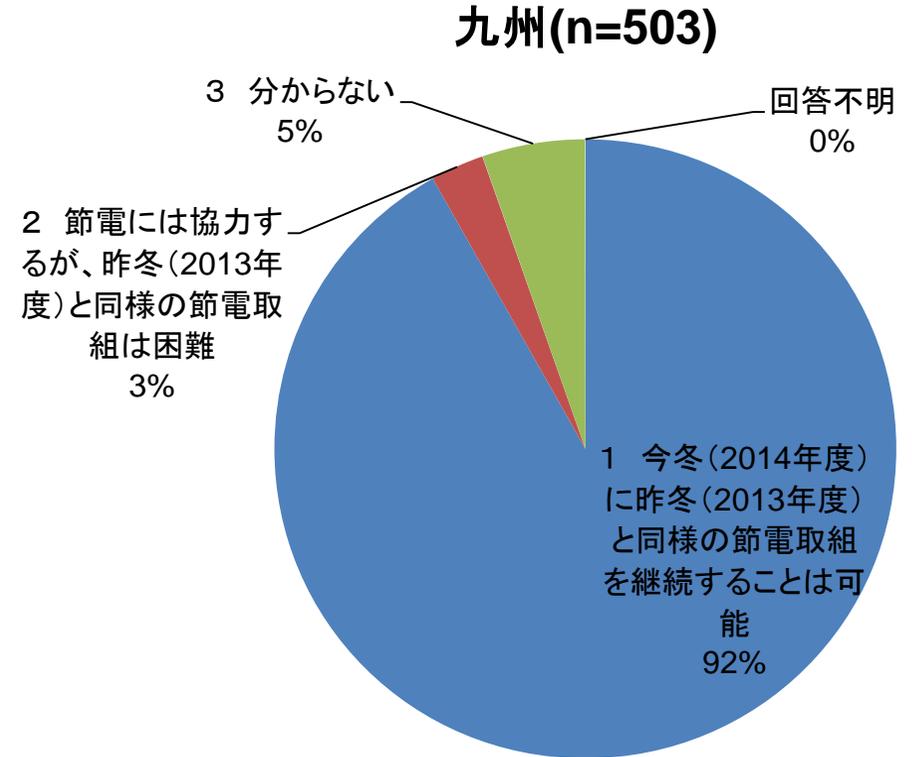
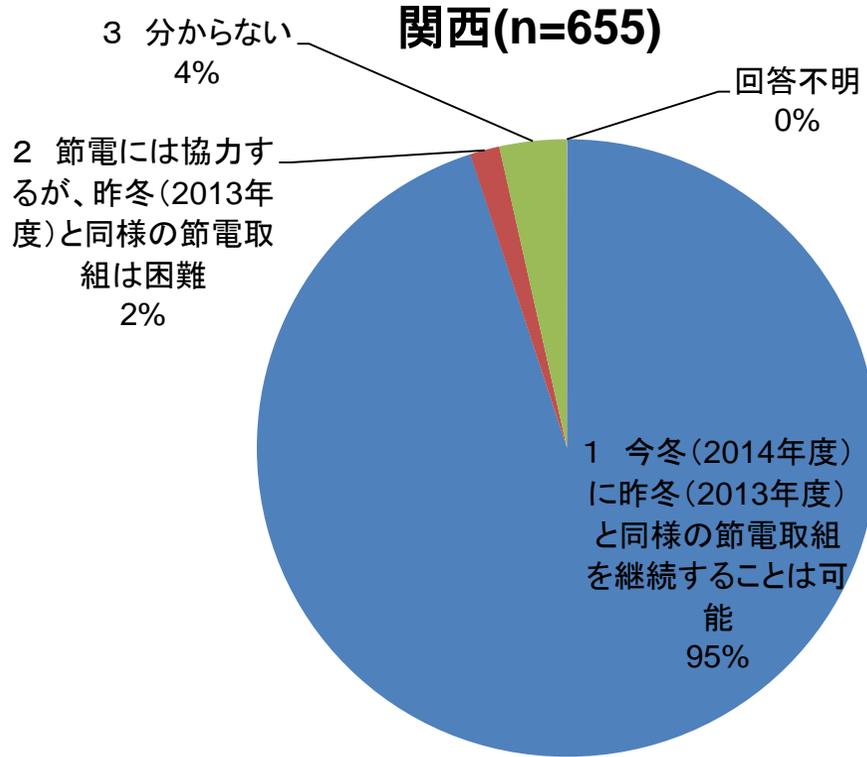
13. 2014年度冬季の節電の継続

※12. で「節電を実施した」と回答した者のみ



14. 2014年度冬季に節電を継続する場合における2013年度冬季と同様の節電取組可能性

※13. で「節電を継続する」と回答した者のみ



(別添)

アンケート集計結果 (9社分)

・実施時期(8月中旬～9月上旬)

・実施規模(各社、大口300件以上、小口300件以上、家庭1,000件以上)

大口

(1)夏の節電にかかる質問

今夏(2014年度)の節電の実施の有無

	回答数	1 今夏(2014年度)節電を実施した	2 今夏(2014年度)節電を実施しなかった	回答不明
北海道	368	90%	10%	0%
東北	453	98%	2%	0%
東京	896	97%	2%	0%
中部	633	93%	7%	0%
関西	518	96%	4%	0%
北陸	373	91%	9%	0%
中国	412	90%	10%	0%
四国	301	95%	5%	0%
九州	438	98%	2%	0%
合計	4,392	95%	5%	0%

節電を実施した理由(複数回答可)(で「節電を実施した」と回答した企業のみ)

	回答数	1 電力不安があり協力したいと考えたから	2 節電することが定着したから	3 市況悪化により生産を縮小しているから	4 停電を避けたいから	5 コスト削減につながるから	6 その他	回答不明
北海道	333	41%	59%	2%	19%	89%	4%	1%
東北	444	20%	69%	4%	6%	85%	3%	0%
東京	873	18%	70%	2%	5%	82%	7%	0%
中部	591	21%	72%	6%	4%	90%	7%	0%
関西	498	49%	69%	2%	15%	80%	4%	0%
北陸	341	23%	65%	5%	5%	85%	4%	0%
中国	370	16%	65%	4%	2%	78%	5%	0%
四国	285	38%	62%	5%	9%	86%	0%	0%
九州	430	46%	66%	3%	12%	82%	4%	0%
合計	4,165	29%	68%	3%	8%	84%	5%	0%

値上げ申請や燃料費調整制度等により、電気料金価格が変化したことによる節電取組への影響(で「節電を実施した」と回答した企業のみ)

	回答数	1 とても影響があった	2 やや影響があった	3 あまり影響がなかった	4 全く影響がなかった	5 わからない	回答不明
北海道	333	37%	37%	16%	4%	6%	1%
東北	444	42%	39%	14%	1%	3%	1%
東京	873	42%	34%	15%	3%	1%	5%
中部	591	37%	39%	16%	3%	4%	1%
関西	498	44%	35%	13%	3%	4%	1%
北陸	341	23%	44%	24%	3%	5%	0%
中国	370	18%	38%	31%	3%	8%	1%
四国	285	39%	37%	18%	2%	3%	0%
九州	430	37%	44%	17%	2%	0%	0%
合計	4,165	37%	38%	17%	3%	4%	1%

実施した節電の内容(複数回答可)(で「節電を実施した」と回答した企業のみ)

	回答数	1 節電目標や内容を社内に啓発	2 照明間引き	3 こまめな消灯	4 照明をLED等へ切り替え交換	5 空調温度を高め(28等)に設定	6 空調をガス方式等に変更	7 不在エリアの空調停止	8 待機電力を切る	9 製造機器稼働の節電工夫	10 操業日や稼働時間帯のシフト	11 生産抑制	12 夏季休暇の拡大	13 自家発電稼働	14 生産拠点の移転・シフト(国内の他電力管内へ)	15 生産拠点の移転・シフト(海外へ)	16 電力以外の燃料による製造機器導入	17 エレベータ間引き等の動力の調整	18 その他()	回答不明
北海道	333	45%	68%	85%	48%	45%	2%	33%	23%	20%	7%	2%	1%	5%	0%	0%	0%	9%	6%	0%
東北	444	57%	66%	84%	53%	57%	3%	52%	30%	20%	9%	2%	2%	7%	0%	1%	9%	9%	6%	0%
東京	873	60%	73%	84%	49%	72%	2%	58%	38%	30%	20%	7%	7%	8%	1%	1%	1%	12%	7%	0%
中部	591	50%	57%	85%	58%	64%	4%	48%	39%	37%	13%	3%	3%	6%	1%	1%	5%	10%	0%	0%
関西	498	61%	73%	84%	55%	68%	7%	53%	27%	23%	17%	3%	5%	7%	1%	2%	1%	11%	9%	0%
北陸	341	48%	52%	79%	41%	57%	2%	48%	25%	25%	15%	1%	4%	2%	0%	1%	1%	6%	6%	0%
中国	370	43%	47%	80%	45%	59%	2%	38%	25%	23%	16%	3%	5%	4%	0%	1%	5%	5%	0%	0%
四国	285	44%	52%	85%	50%	60%	1%	42%	25%	22%	11%	4%	2%	4%	0%	1%	7%	9%	0%	0%
九州	430	57%	56%	86%	47%	58%	4%	48%	26%	22%	16%	3%	4%	9%	0%	1%	8%	11%	0%	0%
合計	4,165	53%	62%	84%	50%	62%	3%	48%	30%	26%	15%	3%	4%	6%	1%	1%	1%	9%	8%	0%

節電による企業活動への影響（複数回答可）（ で「節電を実施した」と回答した企業のみ）

	回答数	1 自家発電の稼働によりコストが増加した	2 生産・販売量等に影響が生じた	3 顧客サービスが低下した	4 従業員からクレームが多くなった	5 特に生産・販売量等に影響はなくマイナスの影響はなかった	6 その他	回答不明
北海道	333	3%	6%	14%	16%	59%	9%	4%
東北	444	4%	5%	10%	19%	63%	5%	5%
東京	873	6%	5%	6%	17%	54%	6%	14%
中部	591	3%	2%	3%	10%	77%	6%	0%
関西	498	5%	4%	6%	15%	62%	12%	2%
北陸	341	1%	3%	6%	13%	76%	3%	3%
中国	370	1%	2%	3%	10%	77%	7%	4%
四国	285	1%	5%	6%	10%	76%	6%	0%
九州	430	4%	4%	6%	13%	71%	9%	0%
合計	4,165	4%	4%	6%	14%	67%	7%	5%

来夏（2015年度）の節電継続（ で「節電を実施した」と回答した企業のみ）

	回答数	1 来夏（2015年度）節電を継続する	2 来夏（2015年度）節電を継続しない	3 分からない	回答不明
北海道	333	96%	0%	4%	1%
東北	444	93%	0%	7%	0%
東京	873	97%	0%	2%	1%
中部	591	96%	0%	3%	0%
関西	498	94%	0%	6%	0%
北陸	341	95%	0%	5%	0%
中国	370	95%	1%	4%	0%
四国	285	96%	0%	4%	0%
九州	430	96%	0%	4%	0%
合計	4,165	96%	0%	4%	0%

来夏（2015年度）も節電を行う場合における、今夏（2014年度）と同様の節電取組可能性（ で「節電を継続する」と回答した企業のみ）

	回答数	1 来夏（2015年度）も今夏（2014年度）と同様の節電取組を継続することは可能	2 節電には協力するが、今夏（2014年度）と同様の節電取組は困難	3 分からない	回答不明
北海道	319	84%	8%	8%	0%
東北	414	88%	6%	6%	0%
東京	846	94%	3%	2%	1%
中部	569	86%	6%	7%	1%
関西	467	91%	4%	5%	0%
北陸	324	86%	5%	9%	0%
中国	352	91%	2%	6%	1%
四国	274	84%	5%	11%	0%
九州	414	89%	5%	6%	0%
合計	3,979	89%	5%	6%	0%

無理がないと思われる節電目標（対2010年度（震災前）比）

	回答数	1 0%	2 5%未満	3 5%以上7%未満	4 7%以上10%未満	5 10%以上15%未満	6 15%以上20%未満	7 20%以上	回答不明
北海道	368	32%	36%	14%	8%	7%	1%	2%	0%
東北	453	5%	62%	15%	8%	4%	1%	2%	2%
東京	896	5%	47%	14%	15%	10%	2%	2%	5%
中部	633	40%	42%	7%	5%	3%	1%	1%	0%
関西	518	3%	53%	15%	13%	11%	2%	2%	1%
北陸	373	6%	66%	12%	6%	5%	1%	2%	4%
中国	412	6%	68%	11%	5%	2%	1%	1%	5%
四国	301	42%	42%	8%	3%	4%	1%	0%	0%
九州	438	5%	61%	17%	11%	4%	2%	1%	0%
合計	4,392	15%	52%	13%	9%	6%	1%	2%	2%

節電を継続する理由（複数回答可）（ で「節電を継続する」と回答した企業のみ）

	回答数	1 電力不安が あり協力したい と考えたから	2 節電するこ とが定着した から	3 市況悪化に より生産を縮 小しているから	4 停電を避け たいから	5 コスト削減 につながるか ら	6 その他	回答不明
北海道	319	38%	56%	2%	19%	91%	3%	4%
東北	414	22%	69%	2%	7%	89%	2%	0%
東京	846	15%	70%	2%	5%	83%	5%	1%
中部	569	20%	70%	5%	5%	93%	7%	0%
関西	467	50%	70%	1%	18%	85%	3%	0%
北陸	324	21%	68%	4%	6%	85%	3%	0%
中国	352	16%	62%	1%	5%	85%	5%	0%
四国	274	36%	62%	2%	9%	90%	2%	0%
九州	414	44%	67%	2%	15%	86%	2%	0%
合計	3,979	27%	67%	2%	9%	87%	4%	1%

(2) 冬の節電に係る質問

昨冬（2013年度）の節電の実施の有無

	回答数	1 昨冬（2013 年度）節電を実 施した	2 昨冬（2013 年度）節電を実 施しなかった	回答不明
北海道	368	87%	13%	0%
東北	453	91%	9%	0%
東京	896	91%	8%	2%
中部	633	84%	16%	0%
関西	518	85%	15%	0%
北陸	373	78%	22%	1%
中国	412	74%	25%	1%
四国	301	88%	12%	0%
九州	438	89%	11%	0%
合計	4,392	86%	14%	0%

今冬（2014年度）の節電の継続（ で「節電を実施した」と回答した企業のみ）

	回答数	1 今冬（2014 年度）節電を継 続する	2 今冬（2014 年度）節電を継 続しない	3 分からない	回答不明
北海道	320	94%	1%	5%	0%
東北	410	95%	0%	5%	0%
東京	811	98%	0%	1%	0%
中部	533	97%	0%	3%	0%
関西	439	93%	0%	7%	0%
北陸	290	96%	0%	4%	0%
中国	306	97%	0%	3%	0%
四国	265	96%	0%	3%	0%
九州	391	96%	0%	3%	0%
合計	3,765	96%	0%	3%	0%

今冬（2014年度）節電を継続する場合における昨冬（2013年度）と同様の節電取組可能性（ で「節電を継続する」と回答した企業のみ）

	回答数	1 今冬（2014 年度）に昨冬 （2013年度）と 同様の節電取 組を継続する ことは可能	2 節電には協 力するが、昨 冬（2013年度） と同様の節電 取組は困難	3 分からない	回答不明
北海道	302	85%	7%	8%	0%
東北	389	90%	5%	5%	0%
東京	796	94%	3%	3%	0%
中部	516	87%	6%	7%	0%
関西	409	90%	6%	3%	0%
北陸	278	87%	6%	7%	0%
中国	298	94%	2%	4%	0%
四国	255	85%	5%	11%	0%
九州	377	91%	4%	5%	0%
合計	3,622	90%	5%	5%	0%

(3) その他

全国的な需給ひっ迫が将来的に継続した場合の影響（複数回答可）

回答数	1 生産・営業を抑制せざるを得ない	2 生産拠点・事業所の海外移転	3 他企業への生産・販売委託を増やす	4 取引先の生産抑制による受注の減少	5 外移転に伴う受注・販売の減少	6 特に影響はない見通し	7 その他	回答不明	
北海道	368	38%	3%	3%	6%	1%	29%	26%	6%
東北	453	43%	10%	4%	13%	7%	26%	16%	8%
東京	896	46%	12%	4%	12%	5%	17%	17%	7%
中部	633	44%	18%	9%	24%	16%	24%	15%	0%
関西	518	40%	10%	4%	12%	6%	24%	22%	5%
北陸	373	35%	10%	6%	18%	10%	29%	13%	8%
中国	412	31%	7%	4%	16%	7%	41%	13%	6%
四国	301	43%	5%	4%	15%	5%	33%	19%	0%
九州	438	43%	4%	5%	13%	2%	33%	20%	0%
合計	4,392	33%	8%	4%	12%	5%	21%	14%	4%

小口

(1)夏の節電にかかる質問

今夏(2014年度)の節電の実施の有無有無

	回答数	1 今夏(2014年度)節電を実施した	2 今夏(2014年度)節電を実施しなかった	回答不明
北海道	307	84%	16%	0%
東北	388	90%	10%	0%
東京	405	95%	5%	0%
中部	566	88%	12%	0%
関西	739	92%	7%	0%
北陸	312	90%	10%	0%
中国	526	86%	14%	0%
四国	323	86%	14%	0%
九州	373	94%	6%	0%
合計	3,939	90%	10%	0%

節電を実施した理由(複数回答可)(で「節電を実施した」と回答した企業のみ)

	回答数	1 電力不安があり協力したいと考えたから	2 節電することが定着したから	3 市況悪化により生産を縮小しているから	4 停電を避けたいから	5 コスト削減につながるから	6 その他	回答不明
北海道	257	30%	52%	4%	13%	88%	3%	0%
東北	348	16%	68%	1%	2%	91%	1%	0%
東京	383	12%	73%	6%	2%	85%	7%	0%
中部	497	17%	66%	2%	2%	90%	7%	0%
関西	683	32%	57%	2%	10%	82%	2%	0%
北陸	281	19%	63%	2%	3%	81%	4%	0%
中国	451	17%	58%	2%	2%	80%	2%	0%
四国	279	26%	58%	1%	9%	85%	2%	0%
九州	352	34%	67%	3%	11%	87%	3%	0%
合計	3,531	23%	62%	3%	6%	85%	3%	0%

値上げ申請や燃料費調整制度等により、電気料金価格が変化したことによる節電取組への影響(で「節電を実施した」と回答した企業のみ)

	回答数	1 とても影響があった	2 やや影響があった	3 あまり影響がなかった	4 全く影響がなかった	5 わからない	回答不明
北海道	257	23%	37%	19%	3%	16%	1%
東北	348	40%	39%	14%	2%	4%	1%
東京	383	44%	23%	27%	2%	2%	2%
中部	497	25%	42%	24%	2%	7%	1%
関西	683	35%	38%	17%	2%	7%	1%
北陸	281	18%	44%	24%	2%	11%	1%
中国	451	13%	35%	33%	3%	14%	1%
四国	279	19%	41%	29%	1%	10%	0%
九州	352	30%	49%	20%	1%	0%	0%
合計	3,531	28%	38%	23%	2%	8%	1%

実施した節電の内容(複数回答可)(で「節電を実施した」と回答した企業のみ)

	回答数	1 節電目標や内容を社内に啓発	2 照明間引き	3 こまめな消灯	4 照明をLED等へ切り替え交換	5 空調温度を高め(28等)に設定	6 空調をガス方式等に変更	7 不在エリアの空調停止	8 待機電力を切る	9 製造機器稼働の節電工夫	10 操業日や操業時間帯のシフト	11 生産抑制	12 夏季休暇の拡大	13 自家発電稼働	14 生産拠点の移転・シフト(国内の他電力管内へ)	15 生産拠点の移転・シフト(海外へ)	16 電力以外の燃料による製造機器導入	17 エレベータ間引き等の動力の調整	18 その他()	回答不明
北海道	257	32%	59%	90%	28%	25%	0%	23%	27%	7%	4%	3%	2%	1%	0%	0%	0%	3%	4%	0%
東北	348	46%	65%	83%	44%	61%	2%	41%	26%	7%	4%	1%	1%	2%	1%	0%	0%	2%	5%	0%
東京	383	65%	75%	79%	55%	70%	3%	56%	30%	11%	10%	4%	9%	3%	1%	0%	1%	9%	3%	0%
中部	497	37%	48%	85%	37%	58%	3%	41%	26%	13%	4%	1%	3%	1%	0%	0%	3%	10%	0%	
関西	683	42%	52%	83%	39%	55%	3%	50%	17%	9%	4%	1%	2%	1%	1%	0%	4%	10%	0%	
北陸	281	40%	47%	80%	35%	51%	0%	46%	19%	10%	6%	2%	1%	1%	0%	0%	3%	5%	0%	
中国	451	29%	35%	81%	30%	43%	2%	37%	12%	6%	2%	0%	2%	1%	0%	0%	1%	6%	1%	
四国	279	36%	45%	89%	30%	55%	1%	44%	15%	8%	2%	1%	2%	0%	0%	0%	4%	6%	0%	
九州	352	49%	51%	88%	38%	58%	2%	57%	26%	14%	9%	0%	2%	3%	0%	0%	3%	8%	0%	
合計	3,531	42%	52%	84%	38%	54%	2%	45%	22%	10%	5%	1%	3%	1%	0%	0%	4%	7%	0%	

節電による企業活動への影響（複数回答可）（ で「節電を実施した」と回答した企業のみ）

	回答数	1 自家発電の稼働によりコストが増加した	2 生産・販売等に影響が生じた	3 顧客サービスが低下した	4 従業員からクレームが多くなった	5 特に生産・販売量等に影響はなくマイナスの影響はなかった	6 その他	回答不明
北海道	257	1%	6%	11%	9%	62%	7%	12%
東北	346	4%	2%	9%	16%	65%	4%	6%
東京	383	1%	6%	25%	17%	55%	5%	8%
中部	497	0%	1%	7%	14%	70%	7%	1%
関西	683	1%	2%	9%	12%	69%	10%	3%
北陸	281	0%	2%	6%	13%	73%	5%	6%
中国	451	0%	1%	6%	8%	80%	5%	4%
四国	279	0%	4%	6%	14%	75%	7%	0%
九州	352	1%	3%	9%	11%	74%	9%	0%
合計	3,531	1%	3%	10%	13%	70%	7%	4%

来夏（2015年度）の節電継続（ で「節電を実施した」と回答した企業のみ）

	回答数	1 来夏（2015年度）節電を継続する	2 来夏（2015年度）節電を継続しない	3 分からない	回答不明
北海道	257	94%	0%	5%	0%
東北	346	91%	1%	8%	0%
東京	383	98%	0%	2%	0%
中部	497	94%	0%	5%	1%
関西	683	95%	0%	5%	0%
北陸	281	97%	0%	3%	0%
中国	451	95%	1%	3%	1%
四国	279	95%	0%	5%	0%
九州	352	98%	0%	2%	0%
合計	3,531	95%	0%	4%	0%

来夏（2015年度）も節電を行う場合における、今夏（2014年度）と同様の節電取組可能性（ で「節電を継続する」と回答した企業のみ）

	回答数	1 来夏（2015年度）も今夏（2014年度）と同様の節電取組を継続することは可能	2 節電には協力するが、今夏（2014年度）と同様の節電取組は困難	3 分からない	回答不明
北海道	241	85.89%	7.88%	4.98%	1.24%
東北	318	86.48%	6.92%	5.66%	0.94%
東京	375	90.67%	2.40%	1.60%	5.33%
中部	469	86.57%	6.18%	5.97%	1.28%
関西	646	89.78%	4.49%	5.11%	0.62%
北陸	272	91.91%	4.04%	4.04%	0.00%
中国	430	90.23%	4.19%	5.35%	0.23%
四国	265	87.17%	4.15%	8.68%	0.00%
九州	346	89.31%	2.89%	7.80%	0.00%
合計	3,362	89%	5%	5%	1%

無理がないと思われる節電目標（対2010年度（震災前）比）

	回答数	1 0%	2 5%未満	3 5%以上7%未満	4 7%以上10%未満	5 10%以上15%未満	6 15%以上20%未満	7 20%以上	回答不明
北海道	307	33%	39%	13%	9%	3%	0%	1%	2%
東北	388	4%	56%	18%	12%	5%	1%	1%	3%
東京	405	7%	44%	24%	10%	6%	4%	1%	4%
中部	566	41%	37%	11%	6%	3%	1%	1%	0%
関西	739	3%	50%	18%	14%	7%	3%	2%	2%
北陸	312	3%	62%	14%	8%	5%	1%	1%	5%
中国	526	5%	57%	20%	6%	3%	1%	1%	8%
四国	323	45%	36%	11%	4%	3%	1%	0%	0%
九州	373	2%	54%	20%	14%	7%	2%	1%	0%
合計	3,939	15%	48%	17%	10%	5%	2%	1%	3%

節電を継続する理由（複数回答可）（ で「節電を継続する」と回答した企業のみ）

	回答数	1 電力不安があり協力したいと考えたから	2 節電することが定着したから	3 市況悪化により生産を縮小しているから	4 停電を避けたいから	5 コスト削減につながるから	6 その他	回答不明
北海道	241	36%	54%	4%	16%	90%	2%	7%
東北	318	18%	69%	2%	3%	90%	1%	0%
東京	375	19%	68%	2%	1%	93%	6%	0%
中部	469	19%	66%	2%	8%	95%	6%	0%
関西	646	35%	59%	2%	11%	85%	2%	0%
北陸	272	21%	69%	2%	4%	82%	4%	1%
中国	430	22%	60%	1%	3%	84%	1%	0%
四国	265	28%	57%	1%	8%	83%	3%	0%
九州	346	32%	69%	2%	12%	87%	1%	0%
合計	3,362	26%	64%	2%	7%	88%	3%	1%

(2) 冬の節電に係る質問

昨冬（2013年度）の節電の実施の有無

	回答数	1 昨冬（2013年度）節電を実施した	2 昨冬（2013年度）節電を実施しなかった	回答不明
北海道	307	79%	20%	1%
東北	388	79%	20%	1%
東京	405	91%	9%	0%
中部	566	78%	22%	0%
関西	739	82%	17%	0%
北陸	312	78%	22%	1%
中国	526	77%	23%	1%
四国	323	78%	22%	0%
九州	373	88%	12%	0%
合計	3,939	81%	19%	0%

今冬（2014年度）の節電の継続（ で「節電を実施した」と回答した企業のみ）

	回答数	1 今冬（2014年度）節電を継続する	2 今冬（2014年度）節電を継続しない	3 分からない	回答不明
北海道	241	95%	0%	5%	0%
東北	307	95%	0%	5%	1%
東京	368	98%	0%	2%	0%
中部	439	96%	0%	3%	0%
関西	608	95%	0%	4%	0%
北陸	242	97%	0%	2%	0%
中国	403	96%	1%	2%	1%
四国	252	97%	0%	3%	0%
九州	328	98%	0%	2%	0%
合計	3,188	96%	0%	3%	0%

今冬（2014年度）節電を継続する場合における昨冬（2013年度）と同様の節電取組可能性（ で「節電を継続する」と回答した企業のみ）

	回答数	1 今冬（2014年度）に昨冬（2013年度）と同様の節電取組を継続することは可能	2 節電には協力するが、昨冬（2013年度）と同様の節電取組は困難	3 分からない	回答不明
北海道	229	87%	7%	4%	2%
東北	291	89%	6%	5%	0%
東京	360	92%	6%	3%	0%
中部	422	90%	5%	5%	0%
関西	580	91%	3%	6%	0%
北陸	235	92%	5%	3%	0%
中国	387	91%	3%	5%	0%
四国	244	88%	4%	8%	0%
九州	320	91%	2%	7%	0%
合計	3,068	90%	4%	5%	0%

(3) その他

全国的な需給ひっ迫が将来的に継続した場合の影響（複数回答可）

	回答数	1 生産・営業を抑制せざるを得ない	2 生産拠点・事業所の海外移転	3 他企業への生産・販売委託を増やす	4 取引先の生産抑制による受注の減少	5 取引先の海外移転に伴う受注・販売の減少	6 特に影響はない見通し	7 その他	回答不明
北海道	307	33%	1%	4%	8%	2%	40%	8%	15%
東北	388	39%	5%	3%	12%	4%	35%	11%	8%
東京	405	39%	3%	0%	8%	2%	27%	29%	2%
中部	566	29%	4%	5%	14%	9%	45%	17%	0%
関西	739	27%	3%	3%	9%	4%	47%	16%	3%
北陸	312	28%	1%	2%	13%	5%	45%	14%	6%
中国	526	23%	2%	3%	6%	3%	51%	18%	5%
四国	323	33%	3%	4%	11%	5%	46%	15%	0%
九州	373	32%	2%	6%	11%	5%	45%	14%	0%
合計	3939	31%	3%	3%	10%	4%	43%	16%	4%

家庭

(1)夏の節電にかかる質問

今夏(2014年度)の節電の実施の有無

回答数	1 今夏(2014年度)節電を実施した	2 今夏(2014年度)節電を実施しなかった	回答不明	
北海道	1,000	56%	44%	0%
東北	1,400	57%	43%	0%
東京	1,879	68%	32%	0%
中部	1,000	57%	44%	0%
関西	1,071	69%	31%	0%
北陸	1,000	49%	51%	0%
中国	1,000	46%	54%	0%
四国	1,042	54%	46%	0%
九州	1,000	56%	44%	0%
合計	10,392	58%	42%	0%

節電を実施した理由(複数回答可) (で「節電を実施した」と回答した者のみ)

回答数	1 政府・電力会社の広報や新聞・ニュースを見て「家庭の電力が必要」と思ったから	2 職場や学校等で「自宅でも節電を実施するように」との呼びかけがあったから	3 計画停電になると社会的影響が大きいから	4 環境意識が高まったから	5 節電をすれば電気代の節約になると思ったから	6 友人、隣人などまわりの人が節電をしていたから	7 節電することが習慣化したから	8 その他	回答不明	
北海道	559	25%	6%	12%	21%	74%	2%	41%	2%	0%
東北	794	19%	5%	8%	23%	73%	1%	53%	1%	0%
東京	1,271	17%	5%	18%	27%	78%	1%	42%	3%	0%
中部	565	16%	7%	7%	22%	75%	1%	41%	1%	0%
関西	739	28%	8%	17%	23%	77%	2%	45%	2%	0%
北陸	494	13%	9%	4%	18%	73%	2%	41%	1%	0%
中国	459	14%	5%	4%	19%	68%	2%	43%	1%	0%
四国	567	16%	7%	6%	22%	75%	1%	44%	2%	0%
九州	560	17%	8%	9%	23%	69%	2%	45%	1%	0%
合計	6,008	18%	6%	11%	23%	74%	2%	44%	2%	0%

値上げ申請や燃料費調整制度等により、電気料金価格が変化したことによる節電取組への影響 (で「節電を実施した」と回答した者のみ)

回答数	1 とても影響があった	2 やや影響があった	3 あまり影響がなかった	4 全(影響)がなかった	5 わからない	回答不明	
北海道	559	27%	42%	21%	5%	6%	0%
東北	794	21%	44%	26%	3%	5%	0%
東京	1,271	15%	42%	35%	3%	5%	0%
中部	565	13%	44%	32%	4%	8%	0%
関西	739	12%	48%	32%	4%	3%	0%
北陸	494	13%	41%	32%	5%	8%	0%
中国	459	12%	37%	35%	7%	9%	0%
四国	567	11%	47%	36%	2%	4%	0%
九州	560	14%	43%	30%	6%	7%	0%
合計	6,008	16%	43%	31%	4%	6%	0%

実施した節電内容(複数回答可) (で「節電を実施した」と回答した者のみ)

回答数	1 エアコンは室温28度を心がける	2 「すだれ」や「よしず」など窓からの日差しを和らげる	3 無理のない範囲でエアコンを消して、扇風機を使う	4 エアコンのフィルターを定期的に掃除する	5 照明をできるだけ減らす	6 照明をLED等に切り替える	7 テレビ画面の輝度を下げる	8 テレビを必要とき以外は消す	9 便座保温・温水のオフ機能、タイマー節電機能があれば、これらを利用する	10 炊飯器は早朝にタイマー機能で1日分をまとめて炊き	11 炊飯器の保温機能は使わず、さましてから冷蔵庫に保存	12 家電製品全般についてリモコンの電源ではなく、本体の主電源を切る	13 長時間使われない機器はプラグを抜く	14 冷蔵庫の設定を強から中に変える	15 冷蔵庫の扉を開ける時間を減らす	16 冷蔵庫に食品をつめこまない	17 お湯はコンロで沸かし、電気ポットの電源は切る	18 洗濯機は容量の80%程度を目安にまとめて洗い	19 旅行や外出をすることで、家庭内の消費電力を下げる	20 その他()	21 特になし	回答不明	
北海道	559	12%	11%	22%	4%	65%	43%	25%	69%	41%	25%	39%	37%	55%	31%	34%	31%	19%	20%	11%	3%	1%	0%
東北	794	41%	39%	61%	21%	62%	36%	15%	64%	33%	27%	32%	25%	46%	28%	31%	28%	23%	20%	8%	3%	1%	0%
東京	1,271	64%	34%	68%	37%	54%	30%	15%	60%	35%	18%	34%	24%	48%	28%	34%	27%	22%	16%	3%	1%	0%	
中部	565	59%	40%	67%	29%	51%	27%	12%	51%	30%	16%	31%	21%	44%	19%	28%	17%	19%	13%	3%	1%	0%	
関西	739	66%	42%	74%	32%	55%	34%	14%	61%	35%	17%	32%	24%	43%	29%	32%	30%	25%	21%	14%	3%	0%	
北陸	494	57%	29%	65%	26%	48%	23%	14%	59%	34%	23%	19%	41%	21%	24%	24%	23%	20%	13%	3%	1%	0%	
中国	459	59%	39%	61%	28%	50%	29%	9%	56%	28%	16%	32%	23%	39%	21%	22%	25%	18%	8%	1%	1%	0%	
四国	567	50%	38%	67%	33%	58%	28%	13%	62%	34%	18%	28%	17%	42%	19%	23%	21%	19%	7%	9%	3%	0%	
九州	560	58%	34%	67%	31%	54%	27%	11%	54%	29%	21%	31%	18%	42%	26%	27%	26%	21%	19%	10%	2%	1%	0%
合計	6,008	53%	34%	62%	28%	56%	31%	14%	60%	34%	20%	32%	23%	45%	25%	29%	26%	21%	20%	12%	3%	1%	0%

特に家庭の節電が必要と思う時間帯(複数回答可)

回答数	1 平日の早朝(出勤や登校前の7時頃)	2 平日の午前(9時~12時)	3 平日の午後(13時~16時)	4 平日の夕方~夜(17時~20時)	5 平日の夜中(21時以降)	6 あてはまるものはない	回答不明	
北海道	1,000	7%	11%	28%	56%	21%	16%	0%
東北	1,400	8%	21%	43%	43%	23%	16%	0%
東京	1,879	14%	23%	42%	35%	27%	19%	0%
中部	1,000	9%	19%	46%	35%	23%	15%	0%
関西	1,071	9%	25%	55%	38%	22%	13%	0%
北陸	1,000	8%	18%	41%	40%	21%	18%	0%
中国	1,000	6%	14%	34%	25%	19%	33%	0%
四国	1,042	9%	18%	38%	48%	24%	11%	0%
九州	1,000	8%	21%	44%	36%	21%	18%	0%
合計	10,392	9%	19%	41%	39%	23%	18%	0%

特に寒さが厳しい日の朝、夕方ピーク時間帯におけるエアコン等の節電（ で「節電を実施した」と回答した者のみ）

回答数	1 通常実施している節電より踏み込んで行った	2 通常実施している節電と同程度で行った	3 通常と同程度の節電はしていない	4 分からない	5 冷房機器を持っていない	回答不明	
北海道	559	12%	29%	4%	3%	52%	0%
東北	794	16%	61%	6%	4%	13%	0%
東京	1,271	13%	72%	9%	2%	3%	0%
中部	565	18%	64%	8%	4%	6%	0%
関西	739	21%	68%	4%	3%	3%	0%
北陸	494	13%	64%	15%	6%	2%	0%
中国	459	15%	66%	7%	6%	5%	0%
四国	567	18%	70%	6%	4%	3%	0%
九州	560	18%	66%	8%	4%	4%	0%
合計	6,008	16%	63%	8%	4%	9%	0%

来夏（2015年度）の節電の継続（ で「節電を実施した」と回答した者のみ）

回答数	1 来夏（2015年度）節電を継続する	2 来夏（2015年度）節電は継続しない	3 分からない	回答不明	
北海道	559	90%	0%	9%	0%
東北	794	92%	1%	7%	0%
東京	1,271	94%	1%	5%	0%
中部	565	91%	1%	8%	0%
関西	739	93%	1%	6%	0%
北陸	494	91%	1%	8%	0%
中国	459	89%	2%	9%	0%
四国	567	94%	1%	5%	0%
九州	560	92%	1%	7%	0%
合計	6,008	92%	1%	7%	0%

来夏（2015年度）も節電を行う場合における、今夏（2014年度）と同様の節電取組可能性（ で「節電を継続する」と回答した者のみ）

回答数	1 来夏（2015年度）も今夏（2014年度）と同様の節電取組を継続することは可能	2 節電には協力するが、今夏（2014年度）と同様の節電取組は困難	3 分からない	回答不明	
北海道	505	91%	3%	6%	0%
東北	728	92%	3%	5%	0%
東京	1,199	93%	2%	5%	0%
中部	513	93%	2%	5%	0%
関西	689	94%	2%	4%	0%
北陸	450	89%	3%	8%	0%
中国	408	92%	2%	6%	0%
四国	535	92%	2%	6%	0%
九州	515	93%	3%	4%	0%
合計	5,542	92%	2%	5%	0%

無理がないと思われる節電幅（対2010年度（震災前）比）

回答数	1 0%	2 5%未満	3 5%以上7%未満	4 7%以上10%未満	5 10%以上15%未満	6 15%以上20%未満	7 20%以上	回答不明	
北海道	1,000	24%	29%	22%	12%	8%	2%	2%	0%
東北	1,400	4%	31%	26%	23%	11%	3%	3%	0%
東京	1,879	3%	29%	28%	22%	11%	3%	3%	0%
中部	1,000	3%	29%	30%	23%	11%	2%	2%	0%
関西	1,071	3%	25%	32%	23%	12%	3%	2%	0%
北陸	1,000	4%	35%	30%	19%	8%	2%	2%	0%
中国	1,000	8%	33%	29%	18%	8%	2%	2%	0%
四国	1,046	5%	27%	26%	23%	12%	3%	3%	0%
九州	1,000	5%	29%	30%	23%	9%	2%	2%	0%
合計	10,392	6%	30%	28%	21%	10%	3%	2%	0%

節電を継続する理由（複数回答可）（ で「節電を継続する」と回答した者のみ）

回答数	1 政府・電力会社の広報や新聞・ニュースを見て「家庭の協力が重要」と思ったから	2 職場や学校等で「自宅でも節電を実施するように」との呼びかけがあったから	3 計画停電になると社会的影響が大きいため	4 環境意識が高まったから	5 節電をすれば電気代の節約になると思ったから	6 友人、隣人などまわりの人が節電をしていたから	7 節電することが習慣化したから	8 その他	回答不明	
北海道	506	21%	6%	16%	28%	7%	2%	36%	3%	0%
東北	728	23%	6%	14%	31%	7%	1%	51%	2%	0%
東京	1,199	13%	4%	18%	30%	60%	2%	44%	2%	0%
中部	513	15%	6%	12%	30%	78%	2%	45%	1%	0%
関西	689	26%	5%	23%	30%	77%	1%	47%	2%	0%
北陸	450	13%	6%	7%	24%	79%	3%	38%	1%	0%
中国	408	14%	6%	10%	23%	72%	2%	45%	1%	0%
四国	535	12%	6%	8%	26%	83%	1%	37%	1%	0%
九州	515	21%	8%	15%	31%	73%	3%	42%	1%	0%
合計	5,542	17%	5%	15%	28%	77%	2%	43%	2%	0%

でんき予報の活用

回答数	1 非常に参考に している	2 まあ参考に している	3 どちらとも いえない	4 あまり参考 にしていない	5 全く参考に していない	回答不明	
北海道	1,000	2%	13%	13%	27%	44%	0%
東北	1,400	6%	15%	21%	21%	38%	0%
東京	1,879	1%	11%	17%	27%	44%	0%
中部	1,000	2%	9%	13%	21%	56%	0%
関西	1,071	4%	22%	21%	24%	28%	0%
北陸	1,000	3%	10%	12%	17%	57%	0%
中国	1,000	4%	11%	18%	17%	49%	0%
四国	1,042	1%	8%	19%	24%	47%	0%
九州	1,000	1%	7%	13%	20%	60%	0%
合計	10,392	3%	12%	17%	22%	46%	0%

(2) 冬の節電に係る質問

昨冬(2013年度)の節電の実施の有無

回答数	1 昨冬(2013 年度)節電を 実施した	2 昨冬(2013 年度)節電を 実施しなかった	回答不明	
北海道	1,000	58%	42%	0%
東北	1,400	56%	44%	0%
東京	1,879	59%	41%	0%
中部	1,000	53%	47%	0%
関西	1,071	67%	33%	0%
北陸	1,000	46%	54%	0%
中国	1,000	45%	56%	0%
四国	1,042	53%	47%	0%
九州	1,000	56%	45%	0%
合計	10,392	55%	45%	0%

今冬(2014年度)の節電の継続(「節電を実施した」と回答した者のみ)

回答数	1 今冬(2014 年度)節電を 継続する	2 今冬(2014 年度)節電を 継続しない	3 分からない	回答不明	
北海道	582	89%	1%	9%	0%
東北	784	88%	2%	10%	0%
東京	1,110	92%	3%	6%	0%
中部	529	90%	2%	8%	0%
関西	713	92%	1%	7%	0%
北陸	459	89%	1%	10%	0%
中国	445	89%	1%	11%	0%
四国	554	94%	1%	5%	0%
九州	555	91%	1%	8%	0%
合計	5,731	90%	2%	8%	0%

今冬(2014年度)節電を継続する場合における昨冬(2013年度)と同様の節電取組可能性(「節電を継続する」と回答した者のみ)

回答数	1 今冬(2014 年度)に昨冬 (2013年度)と 同様の節電取 組	2 節電には協 力するが、昨 冬(2013年度) と同様の節電	3 分からない	回答不明	
北海道	519	89%	7%	6%	0%
東北	891	91%	4%	5%	0%
東京	1,017	92%	4%	5%	0%
中部	478	90%	3%	6%	0%
関西	655	95%	2%	4%	0%
北陸	409	90%	5%	5%	0%
中国	391	92%	4%	5%	0%
四国	522	95%	2%	4%	0%
九州	503	92%	3%	5%	0%
合計	5,185	92%	4%	5%	0%